平成１５年

通信利用動向調査報告書
世帯編

平成１６年３月

総務省　情報通信政策局

調査の目的と方法（世帯）

1　調査の目的等

本調査は、世帯を対象に行った統計報告調整法に基づく承認統計調査として実施した世帯の情報通信利用に関するアンケート調査である。この調査により、利用者の視点における情報通信の利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

2　アンケート調査の概要

調査の範囲	地　域	全　国
	世　帯	平成15年3月1日現在で、年齢が満20歳以上の世帯主がいる世帯
客体の選定方法等	使用名簿	住民基本台帳
	抽出方法	都市規模を層化二段無作為抽出法
	抽出数	6,400世帯（計64地点）
調査方法	アンケート（郵送による調査票の送付・回収、報告者自記入）による	
調査時期	平成15年12月	

3　有効回答数（率）

3，354（52．4%）　【前回：　3，673（57．4%）】

都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,322
	その他の市	1,404
	町村	628

世帯主性別	男性	3,110
	女性	237
	不明	7

世帯主年齢	20-29歳			184
	30-39歳			673
	40-49歳			1042
	50-59歳			1041
	60歳以上			414
		60-64歳		230
		65歳以上		184
			65-69歳	51
			70-79歳	100
			80歳以上	33

4　集計結果の留意事項

(1) 比重調整について

調査対象の選定においては、都市規模ごとの世帯数を反映させるように配慮した層化2段無作為抽出法を採用した。しかし、回収率が世帯主の性別、年齢層により異なっており、回収結果の世帯主男女・年齢構成は母集団と多少の乖離が生じているため、母集団を正しく推計することが困難となる。

よって、本調査では、以下のとおり算出した比重値を回収結果に乗じ、母集団の世帯主男女・年齢構成と一致する比重調整を行った上で分析している。また同様の理由により、世帯人員についても比重調整を行っている。

なお、比重値の計算は、「平成12年国勢調査　第1次集計結果　第13表」及び「平成15年通信利用動向調査　世帯用」の有効回答（合計3，354）を用いて行った。

ア　世帯全体用比重値

【世帯主年齢】[1]

20-29歳	2.17
30-39歳	0.76
40-49歳	0.55
50-59歳	0.72
60-64歳	1.36
65-69歳	5.64
70-79歳	3.86
80歳以上	4.06

イ　世帯構成員用比重値

【個人年齢性別】

	男性	女性
6-12歳	0.78	0.80
13-19歳	0.90	0.76
20-29歳	1.21	1.12
30-39歳	1.10	0.92
40-49歳	0.88	0.86
50-59歳	0.93	1.01
60-64歳	0.97	1.16
65-69歳	1.17	1.40
70-79歳	1.26	1.33
80歳以上	1.27	1.12

(2) 計数等について

ア　集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ　本報告書中の「n」は、その質問に対する回収総数（比重調整前の集計数）である。

[1] 本年調査において、女性世帯主の回答が例年と比較して少なかったため、世帯主性別による比重調整は行わず、世帯主年齢のみの比重調整を行った。

通信利用動向調査報告書　世帯編
目次

第1章　世帯の情報通信機器の保有状況

1　情報通信機器保有率の推移（概要）……1
2　携帯電話・ＰＨＳの保有状況……2
3　パソコンの保有状況……10
4　その他の情報通信機器（携帯情報端末、インターネット対応型固定電話、ワープロ、ＦＡＸ、カー・ナビゲーション・システム、インターネット対応型テレビ、インターネット対応型家庭用テレビゲーム……13
5　家庭内ＬＡＮの構築状況……18
6　IP電話の利用状況……20

第2章　個人の情報通信機器の利用状況

1　情報通信機器の利用率……22
2　情報通信機器の利用格差要因……26
3　インターネット対応型携帯電話・ＰＨＳの音声とインターネットの利用……28

第３章　世帯のインターネットの利用状況

1　インターネット利用の動向……30
2　自宅でパソコンを利用してのインターネット接続回線……34

第４章　個人のインターネット利用状況

1　インターネット利用率……35
2　インターネットの利用機器と場所……39
3　ブロードバンド回線の利用……43
4　無線LANサービスの利用……46
5　インターネットの利用頻度……48
6　インターネットの平均利用時間……50

7 インターネットの用途……52
8 インターネットを利用して感じる不安や不満……55
9 インターネットを利用して受けた被害……57
10 インターネットのウィルスや不正アクセスへの対応……59

第５章 個人のインターネットによる商品・サービスの購入状況

1 インターネットによる商品･サービスの購入経験……61
2 インターネットで購入した商品･サービスの種類……63
3 インターネットで購入した商品･サービスの金額……65
4 インターネットで購入する場合の決済方法……66
5 インターネットで商品･サービスを購入しない理由……68
6 インターネットによるデジタルコンテンツの購入経験……69
7 インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類……70
8 インターネットで購入したデジタルコンテンツの金額……71

第６章 放送サービスの利用状況

1 放送サービスの利用……72

第7章 地上デジタル放送についての認識状況

1 地上デジタル放送について知っていること……74
2 地上デジタル放送について知った媒体……76
3 地上デジタル放送に期待するもの……77
4 地上デジタル対応テレビの購入金額……78

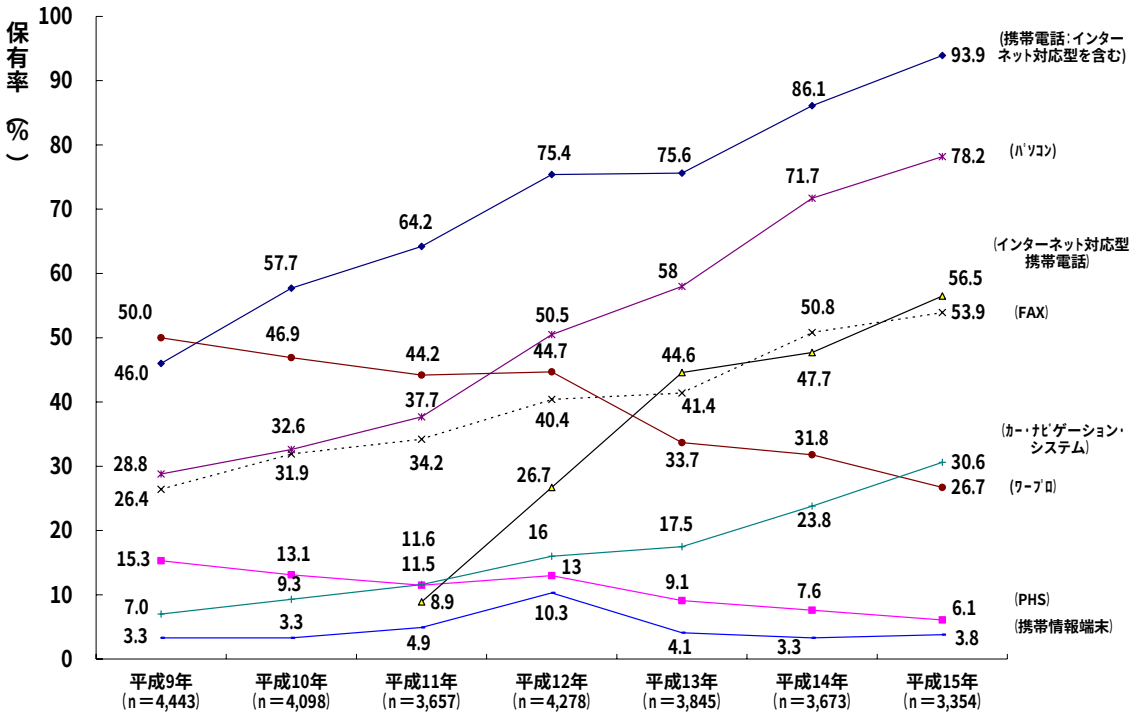
第１章　世帯の情報通信機器の保有状況

1　情報通信機器保有率の推移（概要）

情報通信に関連する機器について保有状況（保有台数）について尋ねた。

はじめに世帯が保有する主な情報通信機器について、平成 9 年から平成 15 年までのそれぞれの機器の保有率（普及率）の動向を概観する（**図表 1－1** 参照）。

図表　1－1　主な情報通信機器の保有状況



◇携帯電話

平成 10 年以降世帯が保有する情報通信機器（テレビ・ラジオ受信機、固定式電話機を除く）の中で最も保有率の高い機器となっている。平成 15 年の保有率は平成 14 年より 7.8 ポイント増加して 93.9%であり、全世帯の 9 割以上に普及していることがわかる。

◇パソコン

保有率は平成 15 年において 78.2%であり、昨年より 6.5 ポイント増加した。全世帯の 8 割弱に普及が進んでおり、携帯電話に次いで保有率の高い機器となっている。

◇ワープロ

平成 9 年においては最も保有率の高い機器であったが、それ以降、減少傾向にあり平成 15 年においては、昨年より 5.1 ポイント減少して 26.7%であった。

◇FAX

保有率は昨年より 3.1 ポイント増加して 53.9%となった。平成 9 年以降、保有率は一貫して上昇している。

◇インターネット対応型携帯電話

保有率は昨年の 47.7%から 8.8 ポイント増加して 56.5%であり、一昨年と比較して大きく伸びたことがわかる。

◇カー・ナビゲーション・システム

保有率は、昨年より 6.8 ポイント増加して 30.6%となった。平成 9 年以降、緩やかではあるものの安定的に伸びている。

◇ＰＨＳ

平成 9 年以降、保有率は減少傾向にあり、平成 14 年の保有率は昨年より 1.5 ポイント減少して 6.1%となった。

◇携帯情報端末

保有率は、昨年の 3.3%から 0.5 ポイント増加して 3.8%となった。

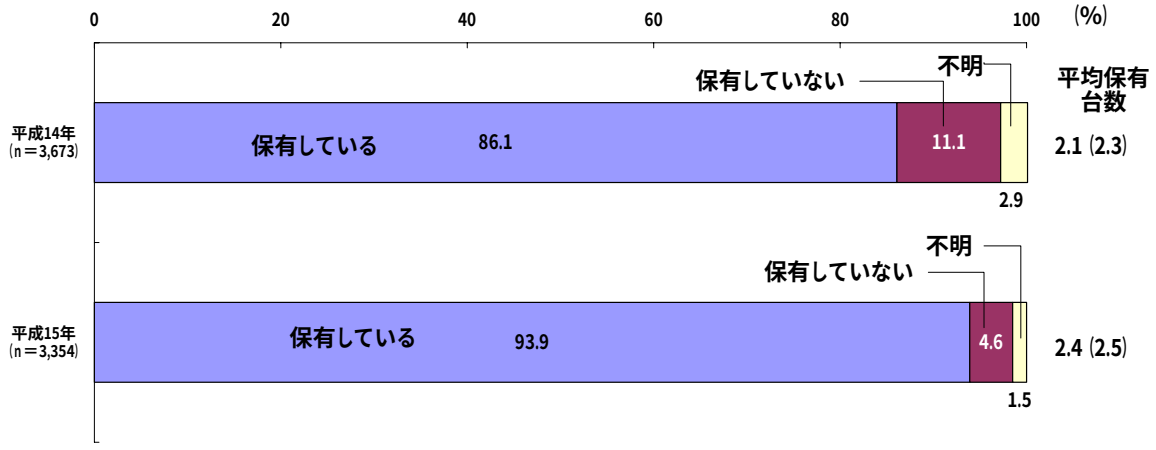
2 携帯電話･ＰＨＳの保有状況

（1）携帯電話の保有状況

携帯電話を保有する世帯の割合(保有率)は 93.9%と昨年より 7.8 ポイント増加している。また、保有台数も全世帯で 2.4 台、保有している世帯で 2.5 台となっており昨年より増加している（**図表** 1－2 参照)。また、属性別の携帯電話保有状況から携帯電話の保有率をみると、都市規模が大きい、世帯主年齢が若い、世帯収入が多い、家族数が多いほど保有率が高くなる傾向にあることがわかる（**図表** 1－3 参照)。

次に世帯保有率の経年推移をみると、都市規模別では、規模の大きい都市の保有率が高い傾向にあるが、顕著な差異は見られない。世帯主年齢別では、すべての年齢層で 90%以上の保有率となった。世帯収入別にみると 400 万円未満での保有率が 90%に達していないものの 14.5 ポイントと大きく増加している（**図表** 1－4 参照)。

図表 1－2 携帯電話の保有率と平均保有台数



図表 1－3　属性別携帯電話の保有状況

単位：%

		n	合計	保有している	両方保有している	インターネット対応型携帯電話を保有している	インターネット非対応型携帯電話を保有している	保有していない	不明
合計		3,354	100.0	93.9	16.9	37.3	39.6	4.6	1.5
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,322	100.0	94.8	15.3	35.4	44.1	3.7	1.5
	その他の市	1,404	100.0	93.7	17.5	37.8	38.4	4.8	1.5
	町・村	628	100.0	92.4	18.9	40.2	33.3	5.9	1.8
世帯主年齢	20～29歳	184	100.0	96.7	12.0	22.8	62.0	1.6	1.6
	30～39歳	673	100.0	93.8	12.0	27.3	54.4	4.6	1.6
	40～49歳	1,042	100.0	95.2	16.6	31.9	46.7	3.4	1.4
	50～59歳	1,041	100.0	93.9	20.2	45.7	28.0	4.3	1.8
	60歳以上	414	100.0	92.2	19.0	44.3	29.0	6.5	1.4
	60～64歳	230	100.0	93.0	16.5	55.7	20.9	5.2	1.7
	65歳以上	184	100.0	91.8	19.9	39.8	32.1	6.9	1.2
	65～69歳	51	100.0	92.2	23.5	31.4	37.3	5.9	2.0
	70～79歳	100	100.0	93.0	21.0	40.0	32.0	7.0	-
	80歳以上	33	100.0	87.9	9.1	57.6	21.2	9.1	3.0
世帯収入	200万円未満	193	100.0	79.9	8.2	30.3	41.4	16.5	3.6
	200～400万円未満	544	100.0	89.9	11.1	39.8	39.1	8.3	1.8
	400～600万円未満	758	100.0	94.3	17.5	36.1	40.7	3.9	1.8
	600～800万円未満	720	100.0	96.4	16.9	37.9	41.7	2.6	1.0
	800～1000万円未満	521	100.0	96.9	18.4	39.2	39.3	2.0	1.1
	1000～1500万円未満	435	100.0	97.6	23.4	33.0	41.2	1.5	0.9
	1500～2000万円未満	102	100.0	100.0	26.5	45.5	28.0	-	-
	2000万円以上	41	100.0	94.6	41.8	35.0	17.8	-	5.4
家族数	単身	185	100.0	90.2	5.2	22.0	63.0	7.3	2.5
	2人家族	472	100.0	88.4	9.4	41.8	37.2	10.2	1.4
	3人家族	704	100.0	92.2	16.1	41.4	34.8	5.6	2.1
	4人家族	1,056	100.0	94.8	18.0	36.4	40.4	3.8	1.4
	5人家族	552	100.0	97.3	22.0	35.6	39.8	1.2	1.5
	6人家族	247	100.0	98.7	26.9	37.3	34.5	1.1	0.2
	7人以上家族	119	100.0	98.8	19.6	36.5	42.8	0.8	0.4
世帯類型	単独世帯（非高齢者）	185	100.0	90.2	5.2	22.0	63.0	7.3	2.5
	高齢世帯（高齢者のみ）	1	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-
	大人2人（非高齢者のみ）	391	100.0	92.9	8.6	42.6	41.7	5.4	1.7
	大人2人（高齢者を含む）	55	100.0	71.4	14.0	39.0	18.3	27.9	0.7
	大人が2人以下＋子供	1,220	100.0	94.6	13.8	31.8	49.0	3.8	1.6
	大人が3人以上＋子供	701	100.0	98.9	24.6	37.5	36.8	0.7	0.4
	大人が3人以上のみ	775	100.0	92.9	20.0	43.4	29.4	5.1	2.0

図表 1－4 携帯電話の世帯保有率の推移

単位：%

		平成10年 (n＝4,098)	平成11年 (n＝3,657)	平成12年 (n＝4,278)	平成13年 (n＝3,845)	平成14年 (n＝3,673)	平成15年 (n＝3,354)
全　　体		57.7	64.2	75.4	75.6	86.1	93.9
都市規模	特別区･政令指定都市･県庁所在地	57.3	64.3	78.4	78.3	87.0	94.8
	その他の市	57.2	64.9	75.1	75.3	85.7	93.7
	町･村	59.9	62.2	70.4	71.3	84.9	92.4
世帯主年齢	20～29歳	72.1	77.3	91.8	90.5	95.6	96.7
	30～39歳	63.9	76.6	85.1	85.9	90.8	93.8
	40～49歳	67.0	76.3	84.8	87.5	90.6	95.2
	50～59歳	70.7	76.1	85.8	84.1	92.6	93.9
	60歳以上（計）	39.3	46.7	53.5	53.9	73.9	92.2
	60～64歳	51.3	65.1	68.9	68.4	77.2	93.0
	65歳以上（12年度65～74歳）	33.6	37.5	51.0	48.3	72.6	91.8
	75歳以上	-	-	36.7	-	-	-
世帯収入	400万円未満	33.3	35.6	51.7	56.6	72.7	87.2
	400～600万円未満	53.2	61.6	74.2	79.7	89.2	94.3
	600～800万円未満	62.4	72.5	83.1	86.0	91.3	96.4
	800～1000万円未満	69.2	79.9	86.2	88.9	92.0	96.9
	1000～1500万円未満	77.8	83.1	91.7	92.4	95.9	97.6
	1500～2000万円未満（～8年1500万円以上）	84.4	87.9	94.6	91.6	94.4	100.0
	2000万円以上	86.0	82.3	92.3	92.5	89.5	94.6
家族数	単身	-	-	-	57.2	73.4	90.2
	2人家族	-	-	-	57.0	70.6	88.4
	3人家族	-	-	-	78.5	88.8	92.2
	4人家族	-	-	-	90.7	93.8	94.8
	5人家族	-	-	-	92.0	95.3	97.3
	6人家族	-	-	-	89.7	94.0	98.7
	7人以上家族	-	-	-	89.6	97.7	98.8

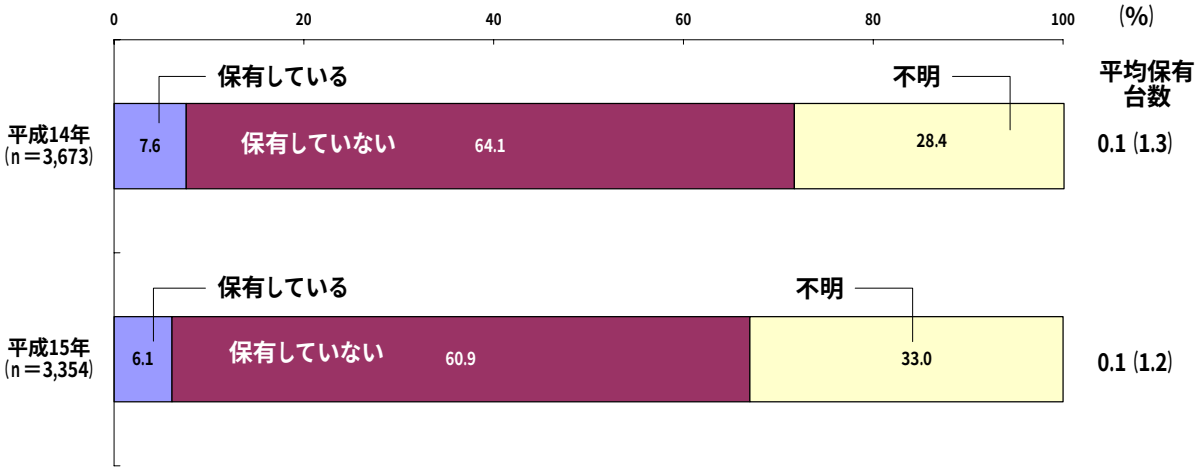
（2）ＰＨＳの保有状況

本年の調査において、「ＰＨＳを保有している」と回答している世帯の割合（保有率）は6.1%と昨年より 1.5 ポイント低下する結果となった。また、ＰＨＳの平均保有台数は全世帯で 0.1 台、保有している世帯で 1.2 台であった（**図表** 1－5 参照）。

属性別のＰＨＳ保有状況から全体の保有率の内訳をみると、インターネット対応型ＰＨＳの保有率は 3.6%、インターネット非対応型ＰＨＳの保有率は 2.9%であり、インターネット対応型のＰＨＳを保有している世帯が多いことがわかる。次に、属性別の保有状況をみると、都市規模別では「特別区・政令指定都市・県庁所在地」、世帯主年齢別では「20～29 歳」、世帯収入別では「1500～2000 万円未満」がより高い保有率となっている（**図表** 1－6 参照）。

ＰＨＳ世帯保有率の属性別の経年推移をみると、世帯収入「2000 万円以上」の世帯での保有率が大きく減少していることがわかる（**図表** 1－7 参照）。

図表 1－5　**PHS の世帯保有率の推移**



図表 1－6　属性別ＰＨＳの保有状況

単位：%

		n	合計	保有している	両方保有している	インターネット対応型ＰＨＳを保有している	インターネット非対応型ＰＨＳを保有している	保有していない	不明
合計		3,354	100.0	6.1	0.4	3.2	2.5	60.7	33.2
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,322	100.0	9.9	0.7	6.1	3.1	60.2	29.9
	その他の市	1,404	100.0	4.3	0.2	1.7	2.3	60.7	35.0
	町・村	628	100.0	3.0	0.2	1.0	1.8	61.5	35.5
世帯主年齢	２０～２９歳	184	100.0	8.7	0.5	3.3	4.9	65.2	26.1
	３０～３９歳	673	100.0	7.3	0.9	4.0	2.4	58.7	34.0
	４０～４９歳	1,042	100.0	5.4	0.3	3.1	2.0	60.4	34.3
	５０～５９歳	1,041	100.0	5.2	0.7	2.1	2.4	56.5	38.3
	６０歳以上	414	100.0	5.8	-	3.7	2.0	62.9	31.3
	６０～６４歳	230	100.0	6.5	-	4.8	1.7	60.4	33.0
	６５歳以上	184	100.0	5.5	-	3.3	2.2	63.9	30.6
	６５～６９歳	51	100.0	5.9	-	3.9	2.0	66.7	27.5
	７０～７９歳	100	100.0	6.0	-	4.0	2.0	63.0	31.0
	８０歳以上	33	100.0	3.0	-	-	3.0	60.6	36.4
世帯収入	２００万円未満	193	100.0	3.8	-	1.7	2.1	67.1	29.1
	２００～４００万円未満	544	100.0	5.1	0.5	1.1	3.5	65.2	29.7
	４００～６００万円未満	758	100.0	6.5	0.4	4.2	1.9	58.5	34.9
	６００～８００万円未満	720	100.0	5.6	0.3	4.0	1.3	58.7	35.7
	８００～１０００万円未満	521	100.0	6.3	0.6	3.7	2.0	59.7	34.0
	１０００～１５００万円未満	435	100.0	5.9	0.2	2.5	3.3	62.9	31.1
	１５００～２０００万円未満	102	100.0	19.5	1.4	8.2	10.0	46.1	34.3
	２０００万円以上	41	100.0	3.8	1.9	-	1.9	48.0	48.3
家族数	単身	185	100.0	12.1	1.6	4.2	6.3	60.3	27.6
	2人家族	472	100.0	3.9	0.1	2.4	1.4	65.1	31.0
	3人家族	704	100.0	6.7	0.1	4.5	2.1	60.4	32.9
	4人家族	1,056	100.0	6.2	0.5	2.9	2.8	59.9	33.9
	5人家族	552	100.0	6.2	0.6	3.4	2.2	55.3	38.5
	6人家族	247	100.0	6.4	0.2	2.9	3.3	64.2	29.4
	7人以上家族	119	100.0	1.6	-	0.8	0.8	65.7	32.7
世帯累計	単独世帯（非高齢者）	185	100.0	12.1	1.6	4.2	6.3	60.3	27.6
	高齢世帯（高齢者のみ）	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0
	大人2人（非高齢者のみ）	391	100.0	4.9	0.2	3.1	1.6	61.8	33.3
	大人2人（高齢者を含む）	55	100.0	1.3	-	0.6	0.7	77.4	21.3
	大人が2人以下＋子供	1,220	100.0	6.0	0.3	3.4	2.3	61.2	32.8
	大人が3人以上＋子供	701	100.0	4.4	0.6	2.1	1.7	60.8	34.8
	大人が3人以上のみ	775	100.0	7.4	0.2	4.1	3.1	58.7	33.9

図表 1－7　PHSの世帯保有率の推移

単位：%

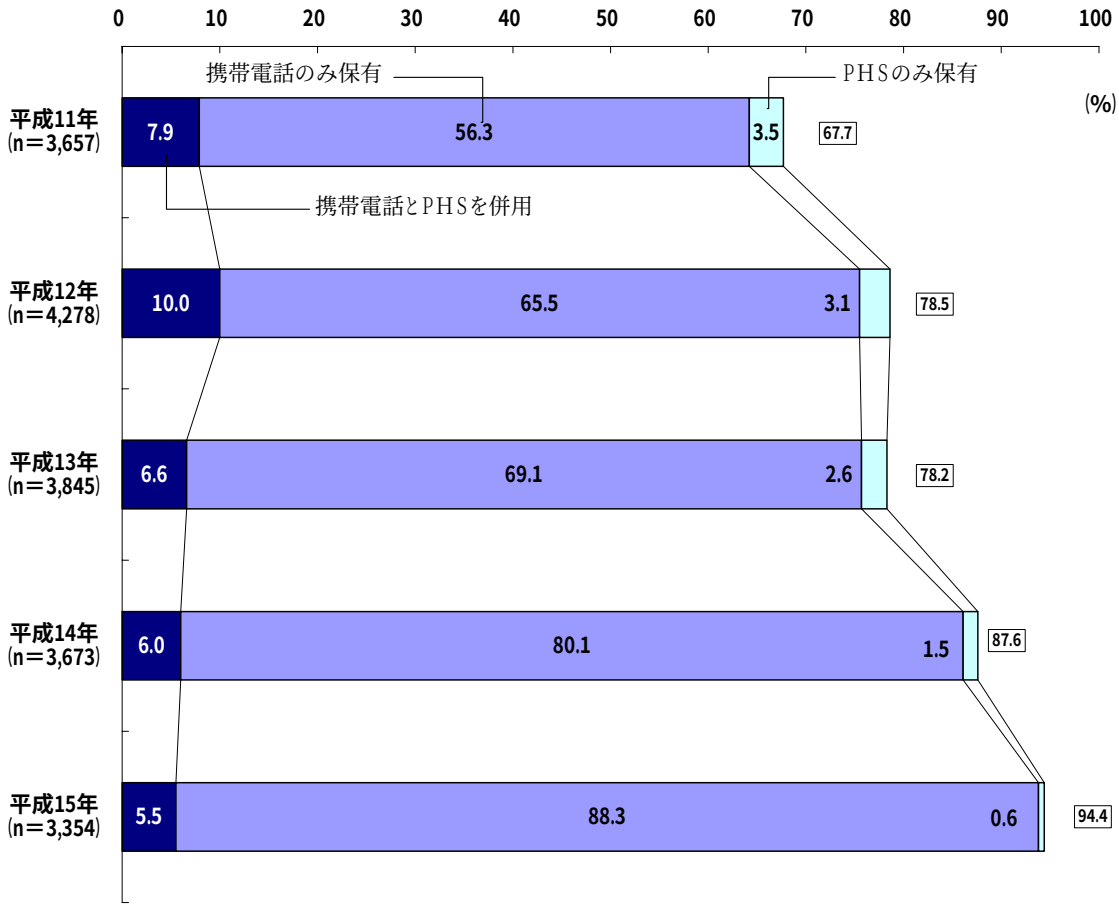
		平成10年 (n＝4,098)	平成11年 (n＝3,657)	平成12年 (n＝4,278)	平成13年 (n＝3,845)	平成14年 (n＝3,673)	平成15年 (n＝3,354)
全　　体		13.1	11.5	13.0	9.1	7.6	6.1
都市規模	特別区･政令指定都市･県庁所在地	18.6	14.9	19.1	13.5	10.6	9.9
	その他の市	10.7	10.4	11.2	7.1	6.6	4.3
	町･村	7.2	7.7	5.2	5.4	3.0	3.0
世帯主年齢	20～29歳	12.3	9.1	10.2	7.1	4.2	8.7
	30～39歳	9.1	10.8	15.8	11.4	10.1	7.3
	40～49歳	19.1	16.0	16.4	12.5	8.0	5.4
	50～59歳	17.2	12.8	13.8	9.0	9.8	5.2
	60歳以上（計）	8.3	8.9	9.5	7.2	5.8	5.8
	60～64歳	10.7	10.8	12.0	7.6	9.1	6.5
	65歳以上（12年度65～74歳）	7.2	7.9	8.4	7.1	4.6	5.5
	75歳以上	-	-	8.3	-	-	-
世帯収入	400万円未満	7.2	6.8	8.6	6.5	4.1	4.7
	400～600万円未満	11.7	10.3	11.1	6.6	6.9	6.5
	600～800万円未満	15.0	14.4	14.6	11.5	7.7	5.6
	800～1000万円未満	14.5	14.0	15.3	9.9	9.2	6.3
	1000～1500万円未満	19.5	13.4	18.1	14.3	10.5	5.9
	1500～2000万円未満 (～8年1500万円以上)	16.9	14.8	17.7	19.6	15.9	19.5
	2000万円以上	16.3	22.8	13.7	13.9	15.4	3.8
家族数	単身	-	-	-	5.9	4.3	12.1
	2人家族	-	-	-	6.1	5.0	3.9
	3人家族	-	-	-	7.4	9.6	6.7
	4人家族	-	-	-	12.6	9.0	6.2
	5人家族	-	-	-	13.7	9.2	6.2
	6人家族	-	-	-	13.9	5.7	6.4
	7人以上家族	-	-	-	8.8	7.7	1.6

（3）携帯電話・ＰＨＳの併用状況

携帯電話もしくはＰＨＳのいずれかを保有する世帯は昨年より 6.8 ポイント増加して 94.4%となった。その内訳は、「携帯電話とＰＨＳを併用」する世帯が昨年より 0.5 ポイント減少して 5.5%、「携帯電話のみを保有」する世帯が 8.2 ポイント増加して 88.3%、「ＰＨＳのみを保有」する世帯が 0.9 ポイント減少して 0.6%である（**図表 1－8** 参照）。

つぎに、携帯電話もしくはＰＨＳを保有している世帯の割合を属性別にみると、都市規模別では規模の大きい都市、世帯主年齢別では年齢が低い世帯、世帯収入別では収入の多い世帯、家族数別では家族数の多い世帯の保有率が高い傾向にあることがわかる（**図表 1－9** 参照）。

図表 1－8　携帯電話とＰＨＳの保有状況の推移



図表 1－9 携帯電話･PHSの保有率

単位：%

		n	合計	携帯電話・PHSのいずれかを保有している	携帯電話とPHSを併用	携帯電話のみを保有	PHSのみを保有	保有していない	不明
合計		3,354	100.0	94.4	5.5	88.3	0.6	4.2	1.3
都市規模	特別区･政令指定都市･県庁所在地	1,322	100.0	95.6	9.0	85.7	0.9	3.2	1.1
	その他の市	1,404	100.0	94.2	3.7	90.0	0.5	4.4	1.3
	町･村	628	100.0	92.7	2.8	89.6	0.3	5.7	1.7
世帯主年齢	20～29歳	184	100.0	97.3	8.2	88.6	0.5	1.1	1.6
	30～39歳	673	100.0	95.3	5.8	88.0	1.5	3.9	0.9
	40～49歳	1,042	100.0	96.3	4.3	90.9	1.1	2.9	0.9
	50～59歳	1,041	100.0	94.1	5.0	88.9	0.2	4.2	1.7
	60歳以上	414	100.0	92.4	5.5	86.7	0.2	6.2	1.4
	60～64歳	230	100.0	94.0	5.7	87.4	0.9	4.3	1.7
	65歳以上	184	100.0	91.9	5.5	86.4	-	6.9	1.2
	65～69歳	51	100.0	92.2	5.9	86.3	-	5.9	2.0
	70～79歳	100	100.0	93.0	6.0	87.0	-	7.0	-
	80歳以上	33	100.0	87.8	3.0	84.8	-	9.1	3.0
世帯収入	200万円未満	193	100.0	80.1	3.5	76.4	0.2	16.3	3.6
	200～400万円未満	544	100.0	90.6	4.5	85.4	0.7	7.9	1.6
	400～600万円未満	758	100.0	95.1	5.7	88.6	0.8	3.3	1.5
	600～800万円未満	720	100.0	96.9	5.2	91.2	0.5	2.4	0.7
	800～1000万円未満	521	100.0	97.6	5.5	91.4	0.7	1.7	0.7
	1000～1500万円未満	435	100.0	98.3	5.3	92.3	0.7	1.0	0.7
	1500～2000万円未満	102	100.0	100.0	19.5	80.5	-	-	-
	2000万円以上	41	100.0	94.6	3.8	90.8	-	-	5.4
家族数	単身	185	100.0	91.1	11.2	79.0	0.9	7.3	1.6
	2人家族	472	100.0	88.6	3.8	84.7	0.1	9.9	1.5
	3人家族	704	100.0	92.7	6.2	86.0	0.5	5.1	2.1
	4人家族	1,056	100.0	96.0	5.0	89.8	1.2	3.1	0.9
	5人家族	552	100.0	97.8	5.8	91.6	0.4	1.1	1.2
	6人家族	247	100.0	99.1	6.0	92.7	0.4	0.9	-
	7人以上家族	119	100.0	98.8	1.6	97.2	-	0.8	0.4
世帯類型	単独世帯（非高齢者）	185	100.0	91.1	11.2	79.0	0.9	7.3	1.6
	高齢世帯（高齢者のみ）	1	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-
	大人2人（非高齢者のみ）	391	100.0	93.1	4.8	88.2	0.1	5.1	1.8
	大人2人（高齢者を含む）	55	100.0	71.4	1.3	70.1	-	27.9	0.7
	大人が2人以下＋子供	1,220	100.0	96.0	4.7	90.0	1.3	3.0	1.0
	大人が3人以上＋子供	701	100.0	99.1	4.1	94.7	0.3	0.5	0.3
	大人が3人以上のみ	775	100.0	93.2	7.0	85.8	0.4	4.8	1.9

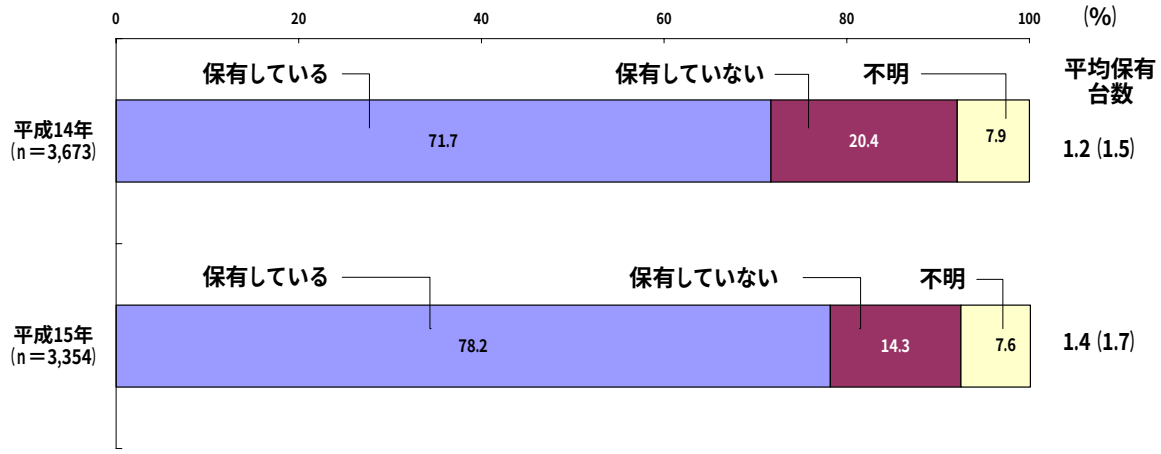
3 パソコンの保有状況

（1）パソコンの保有状況

平成 15 年のパソコンの保有率は昨年より 6.5 ポイント増加して 78.2%となった。また全世帯の平均台数は昨年より 0.2 台増加して 1.4 台、保有している世帯の平均台数は 0.2 台増加して 1.7 台となった（図表 1－10 参照）。

保有率を属性別でみると、都市規模別では規模の大きい都市ほど保有率が高い傾向にあるが、その差は小さい。世帯主年齢別では「40～49 歳」の世帯の保有率が 84.5%、最も低い「60 歳以上」の保有率が 73.6%であり、昨年よりその差は縮まっている（昨年は 22.2 ポイント差）。世帯収入別では「1500～2000 万円未満」の世帯が 97.7、最も保有率の低い「200 万円未満」の世帯が 50.1%であり、その差は 47.6 ポイントと依然大きい（**図表 1－11** 参照）。

図表 1－10　パソコン保有率の推移



図表 1－11 世帯のパソコン保有率

単位：%

		n	合計	保有している	1台保有している	2台以上保有している	保有していない	不明
合計		3,354	100.0	78.2	45.5	32.7	14.3	7.6
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,322	100.0	79.9	45.0	34.8	11.5	8.6
	その他の市	1,404	100.0	77.7	46.0	31.8	15.1	7.2
	町・村	628	100.0	75.8	45.4	30.4	17.8	6.4
世帯主年齢	20～29歳	184	100.0	74.5	57.6	16.8	15.8	9.8
	30～39歳	673	100.0	79.9	53.3	26.6	12.8	7.3
	40～49歳	1,042	100.0	84.5	45.3	39.3	9.5	6.0
	50～59歳	1,041	100.0	80.8	43.2	37.6	12.5	6.7
	60歳以上	414	100.0	73.6	39.3	34.4	18.0	8.3
	60～64歳	230	100.0	73.5	45.2	28.3	17.0	9.6
	65歳以上	184	100.0	73.7	37.0	36.7	18.5	7.8
	65～69歳	51	100.0	68.6	29.4	39.2	21.6	9.8
	70～79歳	100	100.0	81.0	46.0	35.0	11.0	8.0
	80歳以上	33	100.0	63.6	27.3	36.4	33.3	3.0
世帯収入	200万円未満	193	100.0	50.1	36.7	13.4	38.0	11.9
	200～400万円未満	544	100.0	62.6	47.1	15.5	25.1	12.4
	400～600万円未満	758	100.0	77.9	51.8	26.2	13.6	8.5
	600～800万円未満	720	100.0	85.3	49.9	35.5	9.2	5.5
	800～1000万円未満	521	100.0	88.0	41.8	46.2	6.2	5.7
	1000～1500万円未満	435	100.0	90.4	39.1	51.3	6.6	3.0
	1500～2000万円未満	102	100.0	97.7	31.9	65.8	2.3	-
	2000万円以上	41	100.0	94.6	26.6	68.0	-	5.4
家族数	単身	185	100.0	71.8	53.3	18.5	17.7	10.4
	2人家族	472	100.0	66.1	46.1	20.0	24.0	9.8
	3人家族	704	100.0	70.5	43.9	26.6	18.9	10.5
	4人家族	1,056	100.0	80.5	44.1	36.3	12.2	7.3
	5人家族	552	100.0	87.8	43.6	44.2	7.5	4.7
	6人家族	247	100.0	89.5	49.0	40.5	7.7	2.7
	7人以上家族	119	100.0	95.5	47.4	48.0	3.8	0.7
世帯累計	単独世帯（非高齢者）	185	100.0	71.8	53.3	18.5	17.7	10.4
	高齢世帯（高齢者のみ）	1	100.0	-	-	-	-	100.0
	大人2人（非高齢者のみ）	391	100.0	71.1	48.6	22.5	19.3	9.6
	大人2人（高齢者を含む）	55	100.0	55.2	41.7	13.5	37.1	7.6
	大人が2人以下＋子供	1,220	100.0	80.6	53.2	27.4	12.5	6.9
	大人が3人以上＋子供	701	100.0	89.7	43.4	46.3	6.3	4.0
	大人が3人以上のみ	775	100.0	74.0	37.7	36.3	17.2	8.8

（2）パソコンの保有率の推移（属性別）

◇都市規模

平成 15 年においては、いずれの都市規模においても 7 割台の保有率であり、昨年よりもさらに都市規模間の格差が小さくなっていることがわかる（**図表** 1－12 参照）。

◇世帯主年齢

最も保有率の高い年齢層は、「40～49 歳」で 2.7 ポイント増加して 84.5%、最も低い「60 歳以上（計）」の保有率が 14.0 ポイント増加して 73.6%となった（**図表** 1－12 参照）。

◇世帯収入

最も保有率の低い収入層は、「400 万円未満」で 9.9 ポイント増加して 59.2%、最も高い「1500～2000 万円未満」の保有率は 11.2 ポイント増加して 97.7%であり、依然として格差が縮まる傾向は見られない（**図表** 1－12 参照）。

◇家族数

最も保有率の低い家族数は「2 人家族」で 10.0 ポイント増加して 66.1%、最も高い「7 人以上家族」の保有率は 9.4 ポイント増加して 95.5%となった（**図表** 1－12 参照）。

図表 1－12　属性別世帯のパソコン保有率の推移

単位：%

		平成9年 (n＝4,443)	平成10年 (n＝4,098)	平成11年 (n＝3,657)	平成12年 (n＝4,278)	平成13年 (n＝3,845)	平成14年 (n＝3,673)	平成15年 (n＝3,354)
全　　体		28.8	32.6	37.7	50.5	58.0	71.7	78.2
都市規模	特別区･政令指定都市･県庁所在地	31.2	37.4	44.1	56.4	64.1	75.9	79.9
	その他の市	29.0	30.9	36.0	51.5	56.0	69.3	77.7
	町･村	23.5	26.3	30.4	36.1	50.8	68.5	75.8
世帯主年齢	20～29歳	22.0	29.1	43.6	51.0	61.2	74.1	74.5
	30～39歳	34.5	44.9	47.6	63.0	69.3	78.8	79.9
	40～49歳	37.6	40.0	49.5	62.1	72.4	81.8	84.5
	50～59歳	29.3	37.6	45.0	55.2	66.1	76.0	80.8
	60歳以上 (計)	19.8	20.5	24.7	33.5	39.0	59.6	73.6
	60～64歳	-	25.7	35.1	41.5	48.0	62.1	73.5
	65歳以上 (12年度65～74歳)	-	18.0	19.4	31.4	35.4	58.7	73.7
	75歳以上	-	-	-	26.5	-	-	-
世帯収入	400万円未満	9.8	12.6	13.6	24.0	34.4	49.3	59.2
	400～600万円未満	22.9	26.3	29.1	44.2	58.6	71.6	77.9
	600～800万円未満	29.4	35.6	43.0	57.8	69.8	77.5	85.3
	800～1000万円未満	38.9	45.5	52.3	66.2	73.0	86.9	88.0
	1000～1500万円未満	42.5	49.1	58.3	70.5	84.7	89.4	90.4
	1500～2000万円未満 (～8年1500万円以上)	43.2	58.4	60.4	83.8	88.0	86.5	97.7
	2000万円以上	40.9	50.0	62.0	75.6	86.0	85.5	94.6
家族数	単身	-	-	-	-	39.7	58.9	71.8
	2人家族	-	-	-	-	42.0	56.1	66.1
	3人家族	-	-	-	-	60.2	72.8	70.5
	4人家族	-	-	-	-	70.4	79.6	80.5
	5人家族	-	-	-	-	76.6	80.0	87.8
	6人家族	-	-	-	-	72.1	85.6	89.5
	7人以上家族	-	-	-	-	64.8	86.1	95.5

4 その他の情報通信機器（携帯情報端末、インターネット対応型固定電話、ワープロ、ＦＡＸ、カー・ナビゲーション・システム、インターネット対応型テレビ、インターネット対応型家庭用テレビゲーム）の保有率の推移

◇ 携帯情報端末

携帯情報端末の世帯保有率は、昨年より 0.5 ポイント増加して 3.8%となった。属性別にみると、「2000 万円未満」の世帯の保有率が最も高く 7.8%となっている（**図表 1－13 参照**）。

◇ インターネット対応型固定電話

インターネット対応型固定電話の世帯保有率は、昨年より 0.5 ポイント増加して 12.1%となった。属性別にみると「2000 万円以上」の世帯の保有率が最も高く 35.2%となっている（**図表 1－14 参照**）。

◇ ワープロ

ワープロの世帯保有率は、昨年より 5.1 ポイント減少して 26.7%となった。世帯主年齢別では、「20～29 歳」が昨年の 11.7%から 6.5%と大きく減少したが、「50 歳以上」の世帯での保有率は減少傾向にはあるものの 30%を超える保有率であることがわかる（**図表 1－15 参照**）。

◇ ＦＡＸ

ＦＡＸの世帯保有率は、昨年より 3.1 ポイント増加して 53.9%となった。属性別では、「60 歳以上」、「2000 万円未満」、「7 人以上家族」の世帯で 10 ポイントを超える増加が見られた（**図表 1－16 参照**）。

◇ カー・ナビゲーション・システム

カー・ナビゲーション・システムの世帯保有率は、昨年より 6.8 ポイント増加して 30.6%となった。属性別では、「その他の市」、「2000 万円未満」、「6 人家族」の世帯で 10 ポイントを超える増加が見られた（**図表 1－17 参照**）。

◇ インターネット対応型テレビ

インターネット対応型テレビの世帯保有率は、0.2 ポイント増加して 3.2%となった。属性別では、「1500～2000 万円未満」、「2000 万円以上」の世帯での保有率が各々11.0%、13.9%と 1 割を超えた（**図表 1－18 参照**）。

◇ インターネット対応型テレビゲーム

インターネット対応型テレビゲームの世帯保有率は、0.1 ポイント増加して 11.1%となった。属性別にみても昨年と比較して大きな変化は見られない（**図表 1－19 参照**）。

図表 1－13 携帯情報端末の保有率推移

単位：%

		平成9年 (n＝4,443)	平成10年 (n＝4,098)	平成11年 (n＝3,657)	平成12年 (n＝4,278)	平成13年 (n＝3,845)	平成14年 (n＝3,673)	平成15年 (n＝3,354)
全体		3.3	3.3	4.9	10.3	4.1	3.3	3.8
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	4.4	4.6	5.6	12.6	5.1	5.0	5.3
	その他の市	2.7	2.6	4.6	10.4	4.2	2.0	3.1
	町・村	2.7	2.4	4.3	5.4	1.8	2.5	2.5
世帯主年齢	20～29歳	5.4	7.3	9.1	17.0	3.6	5.0	4.3
	30～39歳	5.9	7.5	9.5	15.8	5.6	3.6	5.5
	40～49歳	2.8	3.4	6.4	12.9	5.9	4.6	3.5
	50～59歳	3.5	3.0	5.7	9.8	4.4	2.9	3.3
	60歳以上（計）	2.2	1.4	2.2	5.1	2.5	2.0	3.4
	60～64歳	-	1.9	3.0	8.7	3.3	2.2	2.2
	65歳以上（12年度65～74歳）	-	1.2	1.8	4.3	2.1	1.9	3.8
	75歳以上	-	-	-	1.5	-	-	-
世帯収入	400万円未満	1.1	1.2	2.1	5.5	1.9	1.7	3.3
	400～600万円未満	2.1	2.8	3.0	6.3	3.6	3.6	3.0
	600～800万円未満	3.3	3.9	5.1	10.8	4.8	3.3	3.0
	800～1000万円未満	3.6	4.5	7.2	13.0	3.6	4.0	3.4
	1000～1500万円未満	5.9	4.1	7.4	16.3	10.4	5.0	6.0
	2000万円未満（～8年1500万円以上）	6.6	5.8	8.8	22.2	8.4	2.9	7.8
	2000万円以上	9.7	10.5	16.5	19.2	4.6	5.7	5.2
家族数	単身	-	-	-	-	5.1	3.9	5.4
	2人家族	-	-	-	-	6.8	2.9	3.5
	3人家族	-	-	-	-	5.7	3.4	2.6
	4人家族	-	-	-	-	4.8	3.1	5.1
	5人家族	-	-	-	-	2.1	3.6	3.6
	6人家族	-	-	-	-	0.9	2.5	2.0
	7人以上家族	-	-	-	-	2.4	3.9	4.9

図表 1－14 インターネット対応型固定電話

単位：%

		平成13年 (n＝3,845)	平成14年 (n＝3,673)	平成15年 (n＝3,354)
全体		5.0	11.6	12.1
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	5.4	13.9	12.5
	その他の市	4.3	9.7	12.1
	町・村	6.0	11.0	11.2
世帯主年齢	20～29歳	2.4	15.0	9.8
	30～39歳	6.4	11.0	11.1
	40～49歳	6.7	12.0	12.5
	50～59歳	6.5	13.5	15.5
	60歳以上（計）	3.5	9.1	10.9
	60～64歳	5.1	10.1	11.3
	65歳以上（12年度65～74歳）	2.9	8.7	10.7
世帯収入	400万円未満	2.8	8.0	8.5
	400～600万円未満	4.6	9.9	11.6
	600～800万円未満	6.6	11.2	12.2
	800～1000万円未満	7.7	13.9	15.0
	1000～1500万円未満	5.6	16.1	13.5
	2000万円未満（～8年1500万円以上）	9.5	22.3	21.3
	2000万円以上	8.0	12.3	35.2
家族数	単身	3.0	12.4	6.5
	2人家族	4.0	9.4	10.9
	3人家族	4.1	12.3	11.0
	4人家族	7.3	10.7	13.3
	5人家族	5.7	13.8	14.0
	6人家族	8.1	11.9	10.5
	7人以上家族	4.2	13.9	15.1

図表 1－15 ワープロの世帯保有率の推移

単位：%

		平成9年 (n＝4,443)	平成10年 (n＝4,098)	平成11年 (n＝3,657)	平成12年 (n＝4,278)	平成13年 (n＝3,845)	平成14年 (n＝3,673)	平成15年 (n＝3,354)
全体		50.0	46.9	44.2	44.7	33.7	31.8	26.7
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	50.2	46.8	45.5	44.0	31.2	29.4	21.0
	その他の市	50.1	46.0	44.2	47.3	35.1	32.1	29.1
	町・村	49.3	49.8	42.0	39.9	35.2	36.8	32.5
世帯主年齢	20～29歳	40.5	36.9	32.7	31.3	20.6	11.7	6.5
	30～39歳	50.5	43.8	44.2	40.8	28.6	16.9	18.7
	40～49歳	57.6	56.7	51.1	52.7	37.1	36.2	27.3
	50～59歳	56.5	55.5	49.1	52.3	42.1	42.5	32.4
	60歳以上（計）	39.9	37.7	38.8	38.3	33.2	36.3	33.4
	60～64歳	-	45.4	46.7	43.7	38.4	37.6	33.0
	65歳以上（12年度65～74歳）	-	34.0	34.8	39.9	31.1	35.8	33.5
	75歳以上	-	-	-	26.9	-	-	-
世帯収入	400万円未満	26.1	27.1	25.5	29.2	23.5	22.5	20.9
	400～600万円未満	44.8	42.8	42.5	45.0	34.4	27.7	22.6
	600～800万円未満	54.0	51.9	48.1	46.0	37.7	34.6	30.6
	800～1000万円未満	60.9	56.8	57.8	53.1	44.5	36.3	30.7
	1000～1500万円未満	63.7	64.9	57.0	56.3	44.4	43.7	33.4
	2000万円未満（～8年1500万円以上）	67.1	67.5	58.2	63.5	39.3	45.0	27.9
	2000万円以上	63.4	57.0	50.6	61.1	41.0	43.0	35.9
家族数	単身	-	-	-	-	15.7	12.3	8.1
	2人家族	-	-	-	-	27.9	24.3	19.9
	3人家族	-	-	-	-	35.2	33.5	26.7
	4人家族	-	-	-	-	38.6	36.7	26.3
	5人家族	-	-	-	-	43.2	37.9	33.5
	6人家族	-	-	-	-	50.1	39.7	39.9
	7人以上家族	-	-	-	-	45.1	44.2	27.5

図表 1－16 ＦＡＸの世帯保有率の推移

単位：%

		平成9年 (n＝4,443)	平成10年 (n＝4,098)	平成11年 (n＝3,657)	平成12年 (n＝4,278)	平成13年 (n＝3,845)	平成14年 (n＝3,673)	平成15年 (n＝3,354)
全体		26.4	31.9	34.2	40.4	41.4	50.8	53.9
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	30.5	35.5	41.6	49.1	46.7	55.4	59.0
	その他の市	25.4	29.4	32.1	38.0	39.8	48.4	52.1
	町・村	20.7	30.2	26.1	28.4	34.6	46.6	47.8
世帯主年齢	20～29歳	30.4	26.3	30.9	42.2	29.8	35.0	33.7
	30～39歳	30.7	34.7	43.4	48.1	48.5	54.9	54.2
	40～49歳	31.3	39.2	40.6	49.1	50.6	58.6	58.7
	50～59歳	26.4	37.9	39.3	42.9	48.8	56.0	54.8
	60歳以上（計）	20.3	23.0	25.9	28.8	32.5	47.1	57.8
	60～64歳	-	27.0	33.9	38.5	38.2	51.0	50.0
	65歳以上（12年度65～74歳）	-	21.1	21.8	28.3	30.3	45.6	60.8
	75歳以上	-	-	-	15.9	-	-	-
世帯収入	400万円未満	14.5	17.7	16.4	25.3	24.4	35.6	37.8
	400～600万円未満	21.2	26.4	33.5	36.0	42.5	50.6	53.4
	600～800万円未満	28.0	34.7	34.5	42.7	49.0	51.4	57.8
	800～1000万円未満	28.3	36.4	41.9	48.6	49.7	58.8	60.0
	1000～1500万円未満	35.8	46.6	46.7	53.1	58.4	63.7	65.7
	2000万円未満（～8年1500万円以上）	40.4	50.6	53.8	64.0	72.9	73.3	83.5
	2000万円以上	55.9	70.9	64.6	70.1	75.8	72.4	75.1
家族数	単身	-	-	-	-	15.7	25.3	19.7
	2人家族	-	-	-	-	36.5	42.5	44.2
	3人家族	-	-	-	-	42.5	55.9	51.0
	4人家族	-	-	-	-	53.6	56.9	59.9
	5人家族	-	-	-	-	50.5	54.1	61.3
	6人家族	-	-	-	-	49.4	60.3	58.6
	7人以上家族	-	-	-	-	46.3	60.8	79.3

図表 1－17　カー･ナビゲーション･システムの世帯保有率の推移

単位：%

		平成9年 (n＝4,443)	平成10年 (n＝4,098)	平成11年 (n＝3,657)	平成12年 (n＝4,278)	平成13年 (n＝3,845)	平成14年 (n＝3,673)	平成15年 (n＝3,354)
全　　体		7.0	9.3	11.6	16.0	17.5	23.8	30.6
都市規模	特別区･政令指定都市･県庁所在地	6.7	8.7	11.7	16.6	16.5	21.9	25.9
	その他の市	7.2	9.6	11.7	17.2	18.8	24.5	35.2
	町･村	7.0	10.0	11.2	12.1	16.5	26.6	29.3
世帯主年齢	20～29歳	8.9	10.6	17.3	15.6	11.9	20.8	21.7
	30～39歳	8.2	12.3	18.7	24.0	23.1	29.8	37.0
	40～49歳	7.6	10.3	11.9	18.5	22.5	28.1	34.9
	50～59歳	7.2	10.2	13.0	16.9	19.1	21.6	28.1
	60歳以上 (計)	5.6	6.8	8.4	10.1	13.3	21.4	30.2
	60～64歳	-	10.3	12.8	15.0	16.5	27.1	28.7
	65歳以上 (12年度65～74歳)	-	5.2	6.2	10.1	12.1	19.2	30.8
	75歳以上	-	-	-	3.0	-	-	-
世帯収入	400万円未満	2.8	3.3	4.3	5.4	7.7	9.7	19.3
	400～600万円未満	4.3	7.5	10.5	13.3	15.9	22.6	30.5
	600～800万円未満	7.1	9.8	12.1	19.1	20.7	29.4	33.4
	800～1000万円未満	7.8	11.6	12.9	21.9	23.5	30.2	31.9
	1000～1500万円未満	9.7	14.9	18.6	23.4	29.9	33.8	43.0
	2000万円未満 (～8年1500万円以上)	15.5	18.2	22.0	28.7	33.4	36.2	46.9
	2000万円以上	25.8	27.9	26.6	33.7	49.8	54.9	48.7
家族数	単身	-	-	-	-	5.3	7.5	10.9
	2人家族	-	-	-	-	13.2	16.9	23.2
	3人家族	-	-	-	-	16.4	25.0	28.4
	4人家族	-	-	-	-	22.5	28.1	32.7
	5人家族	-	-	-	-	26.9	30.0	38.3
	6人家族	-	-	-	-	27.1	29.1	39.8
	7人以上家族	-	-	-	-	26.5	40.0	37.9

図表 1－18　インターネット対応型テレビの世帯保有率の推移

単位：%

		平成13年 (n＝3,845)	平成14年 (n＝3,673)	平成15年 (n＝3,354)
全　　体		2.3	3.0	3.2
都市規模	特別区･政令指定都市･県庁所在地	2.1	2.8	2.7
	その他の市	2.2	2.6	3.3
	町･村	2.9	4.7	3.8
世帯主年齢	20～29歳	2.0	1.5	1.6
	30～39歳	1.7	1.6	2.2
	40～49歳	2.7	4.0	3.8
	50～59歳	2.1	3.8	4.4
	60歳以上 (計)	2.6	3.1	3.0
	60～64歳	2.2	4.1	4.8
	65歳以上 (12年度65～74歳)	2.8	2.8	2.4
世帯収入	400万円未満	1.2	1.8	1.3
	400～600万円未満	1.5	3.0	1.5
	600～800万円未満	2.3	2.9	2.4
	800～1000万円未満	3.1	2.6	4.7
	1000～1500万円未満	5.3	4.3	5.8
	2000万円未満 (～8年1500万円以上)	4.9	6.3	11.0
	2000万円以上	4.3	9.2	13.9
家族数	単身	0.8	0.7	0.9
	2人家族	1.6	2.8	3.8
	3人家族	2.6	4.3	3.5
	4人家族	2.5	2.3	2.4
	5人家族	3.6	4.0	4.1
	6人家族	4.0	3.4	1.8
	7人以上家族	2.8	2.5	8.1

図表 1－19　インターネット対応型家庭用テレビゲームの世帯保有率の推移

単位：%

		平成13年 (n＝3,845)	平成14年 (n＝3,673)	平成15年 (n＝3,354)
全　　体		9.0	11.0	11.1
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	10.0	12.7	11.7
	その他の市	9.4	9.0	11.0
	町・村	6.2	12.2	10.0
世帯主年齢	20～29歳	12.7	14.5	14.7
	30～39歳	10.2	11.7	12.9
	40～49歳	12.1	16.0	12.8
	50～59歳	10.0	11.5	9.4
	60歳以上（計）	5.0	6.5	9.1
	60～64歳	5.6	8.0	7.0
	65歳以上（12年度65～74歳）	4.8	5.9	10.0
世帯収入	400万円未満	5.7	7.6	10.9
	400～600万円未満	9.2	12.9	13.5
	600～800万円未満	12.4	12.7	9.4
	800～1000万円未満	9.0	11.0	7.7
	1000～1500万円未満	13.3	13.0	13.9
	2000万円未満（～8年1500万円以上）	15.9	11.2	10.2
	2000万円以上	5.7	15.0	14.0
家族数	単身	4.9	9.8	11.0
	2人家族	4.7	6.2	7.6
	3人家族	8.6	11.4	10.5
	4人家族	11.9	12.5	11.3
	5人家族	15.7	15.3	13.3
	6人家族	12.8	11.2	10.7
	7人以上家族	13.7	16.2	18.6

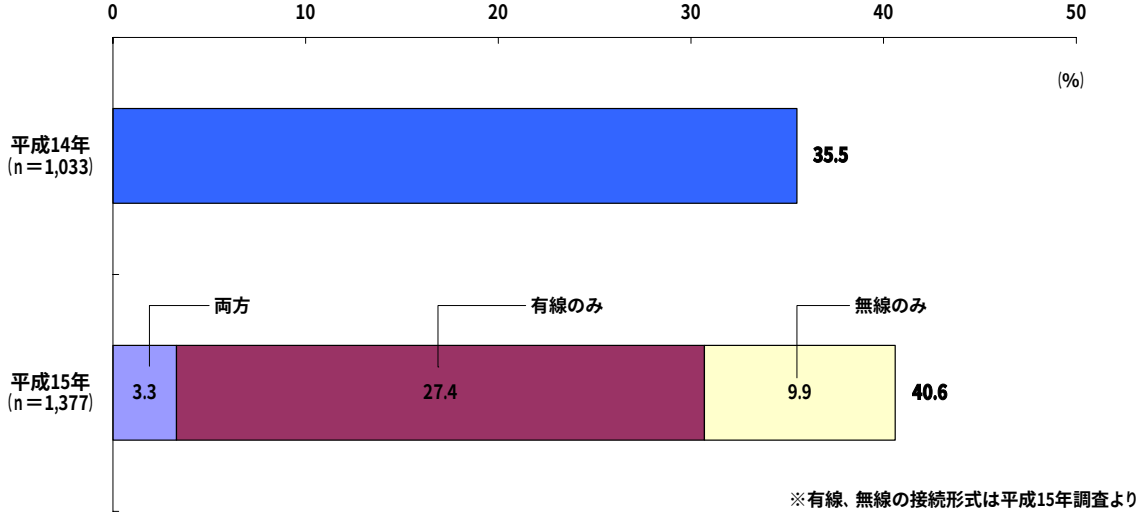
5　家庭内ＬＡＮの構築状況

パソコンを 2 台以上保有している世帯に複数のパソコンの有線又は無線による接続（家庭内ＬＡＮの構築）状況を尋ねた。

パソコンを 2 台以上保有する世帯は 32.7%（**図表 1－11 参照**）、そのうち、「接続している」世帯は昨年より 5.1 ポイント増加して 40.6%となった。「有線で接続している」世帯が 30.7%、「無線で接続している」世帯が 37.3%である（**図表 1－20 参照**）。また、家庭内ＬＡＮを構築している世帯では、ブロードバンド回線を利用している世帯の割合が、昨年より 18.4 ポイント増加して 68.8%となった。特に、光ファイバを利用している世帯の割合が 10.7%と大きく増加した（**図表 1－21 参照**）。

属性別の利用状況をみると、世帯収入別での格差が大きく、最も低いのは「200 万円未満」で 22.1%、最も高いのは「1500～2000 万円未満」55.6%とその差は 33.5 ポイントとなっている（**図表 1－22 参照**）。

図表 1－20　家庭内ＬＡＮの構築状況



図表 1－21　家庭内ＬＡＮの構築とインターネット接続回線

%

	集計世帯数	電話回線	ダイヤルアップ（電話回線）	ISDNによる非常時接続	ISDNによる常時接続回線	移動体通信	携帯電話	PHS	ブロードバンド	ケーブルテレビ回線	光回線（光ファイバ）	無線（FWA等）	DSL回線	その他	不明
平成14年接続している（n＝355）	355	56.1	26.7	13.1	20.1	11.4	9.3	2.6	50.4	11.4	1.5	1.4	37.2	0.4	0.9
平成15年接続している（n＝573）	573	33.9	13.5	5.5	16.1	12.2	9.6	5.0	68.8	21.9	10.7	2.3	36.4	1.2	0.6
両方	55	22.4	12.0	1.7	15.3	20.4	11.0	19.1	83.9	21.2	17.7	12.3	45.5	2.9	-
有線のみ	381	39.5	17.9	4.8	18.0	11.8	9.8	3.7	63.5	23.3	8.5	0.3	32.3	0.9	0.9
無線のみ	137	22.2	1.9	9.0	11.3	10.7	8.7	4.1	78.7	18.2	14.5	4.2	44.8	1.6	-

図表 1－22　家庭内ＬＡＮの構築状況（属性別）

		平成14年 （n＝1,033）	平成15年 （n＝1,377）
全　体		35.5	40.6
都市規模	特別区･政令 指定都市･県庁所在地	40.0	45.6
	その他の市	33.7	38.9
	町･村	28.7	33.1
世帯主年齢	２０～２９歳	61.9	30.6
	３０～３９歳	32.7	43.4
	４０～４９歳	35.6	42.9
	５０～５９歳	35.4	40.8
	６０歳以上	29.0	40.5
	６０～６４歳	25.0	41.4
	６５歳以上	30.6	40.2
	６５～６９歳	34.8	36.0
	７０～７９歳	28.4	41.9
	８０歳以上	31.3	46.2
世帯収入	２００万円未満	28.2	22.1
	２００～４００万円未満	39.3	36.1
	４００～６００万円未満	43.5	35.9
	６００～８００万円未満	35.9	42.1
	８００～１０００万円未満	35.5	44.3
	１０００～１５００万円未満	29.6	46.7
	１５００～２０００万円未満	35.8	55.6
	２０００万円以上	41.2	37.1

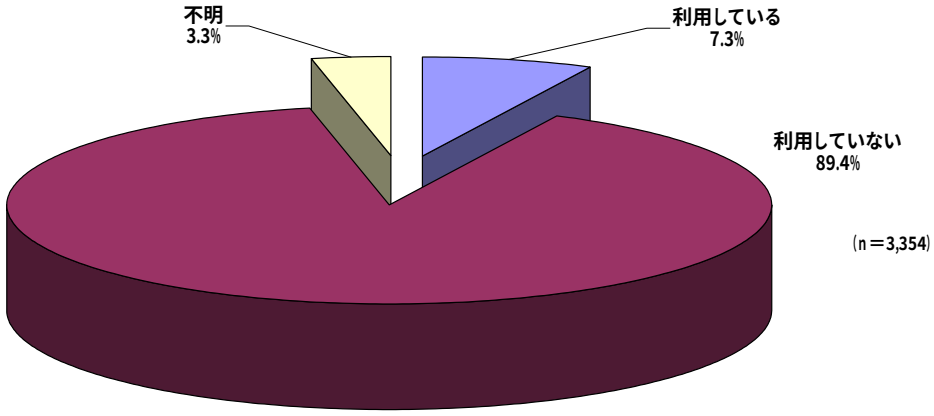
6　IP電話の利用状況

平成 15 年調査において、ＩＰ電話の利用状況を尋ねた。

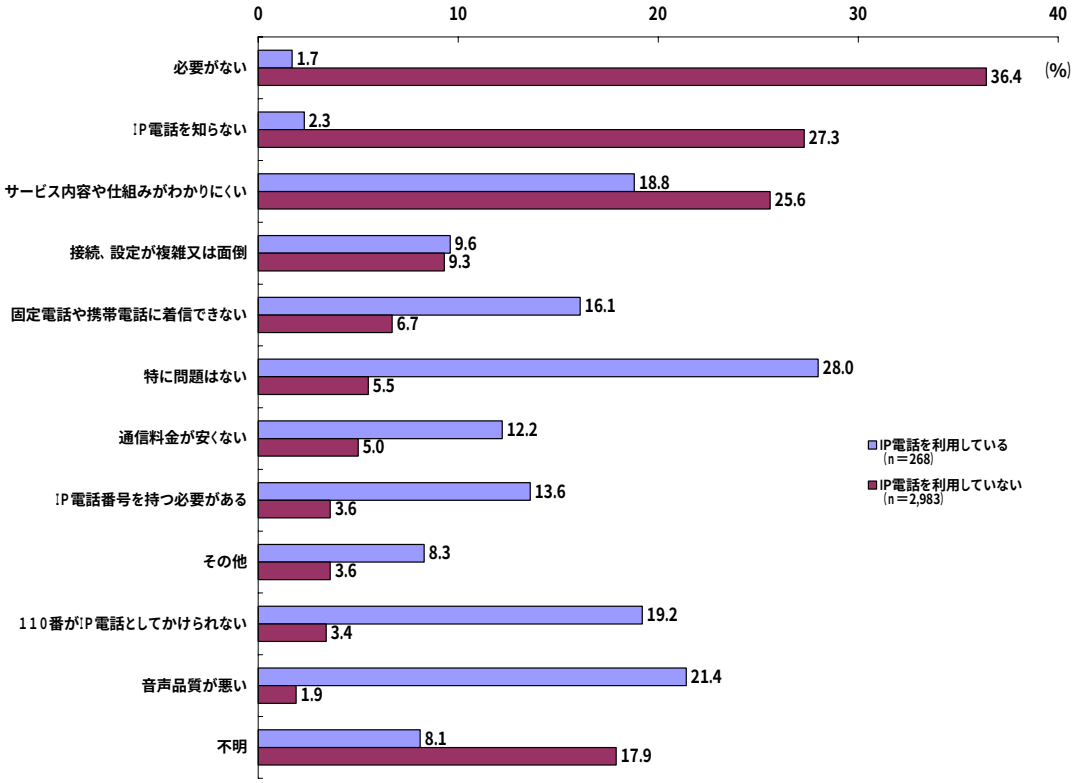
ＩＰ電話を利用している世帯は 7.3%、利用していない世帯は 89.4%である（**図表 1－23 参照**）。

ＩＰ電話の問題点として、利用している世帯で多いのは「特に問題ない」28.0%、「音声品質が悪い」21.4%、「110 番がＩＰ電話としてかけられない」19.2%であり、一方、利用していない世帯で多いのは「必要がない」36.4%、「ＩＰ電話をしらない」27.3%、「サービス内容や仕組みがわかりにくい」25.6%等となっている。利用している世帯と利用していない世帯ではＩＰ電話に対する問題意識に大きな差があることがわかる（**図表 1－24 参照**）。

図表 1－23　IP 電話の利用状況



図表 1－24　IP 電話の問題点



第２章　個人の情報通信機器の利用状況

１　情報通信機器の利用率

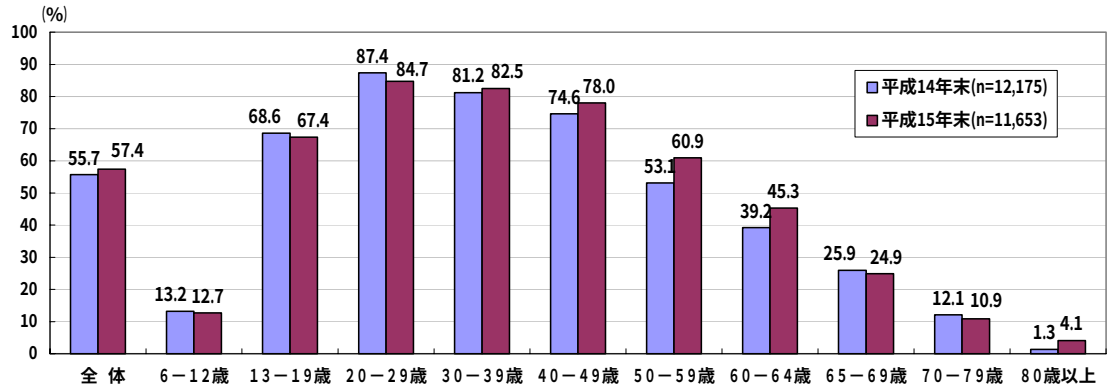
年齢 6 歳以上の家族全員に対し、過去 1 年間に使った情報通信機器（携帯電話、ＰＨＳ、情報通信端末、パソコン）は何かを尋ねた。

（１） 携帯電話

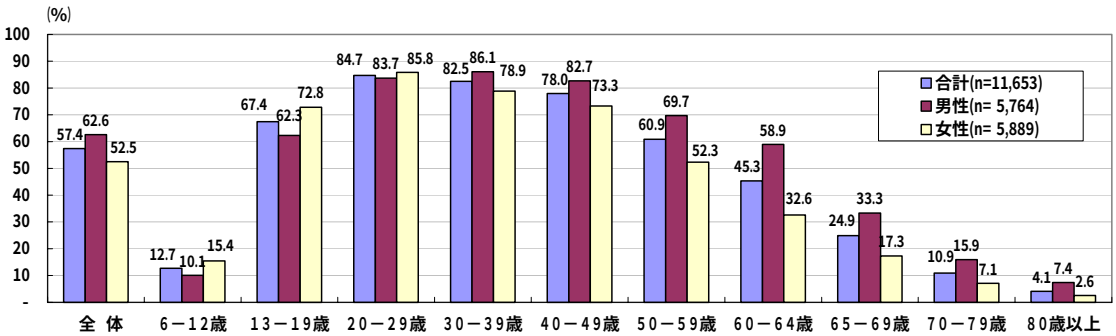
携帯電話の利用率はわが国 6 歳以上人口の 57.4%となった。しかし、昨年調査（平成 14 年）に比べると、わずかに 1.7 ポイントの増加に留まり伸び率は急速に鈍化した。これを世代別にみると、50 代及び 60 代前半の伸びはなお大きいものの、10 代から 20 代にかけてはやや減少、30 代から 40 代の伸びも小幅（1.3～3.4%）となり、普及が一巡しつつあることを示している（**図表 2- 1** 参照）。

また、男女間では、20 代以下では女性の利用率が男性を上回るのに対して、30 代以上では反対に男性の利用率が上回り、特に 50 代から 60 代では 16 ポイント以上の格差が生じている（**図表 2- 2** 参照）。

図表 2- 1　平成 14 年と平成 15 年の携帯電話利用率の比較



図表 2- 2　男女年齢階層別の携帯電話利用率

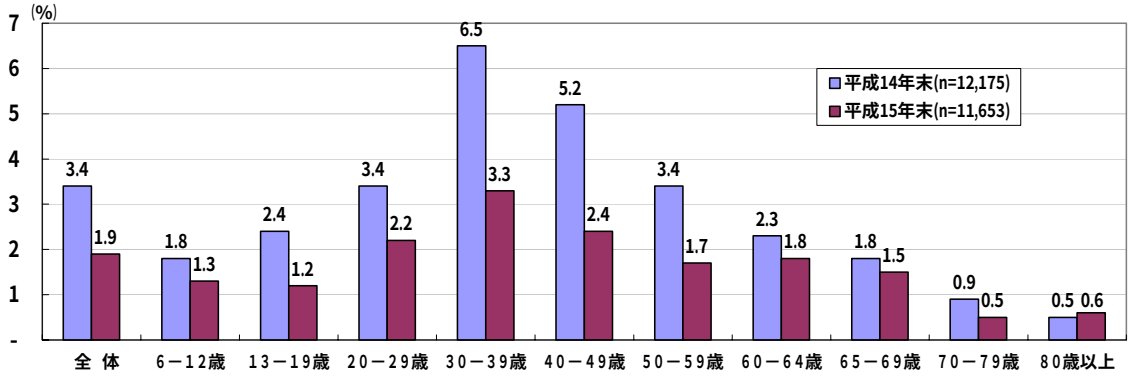


（2） PHS

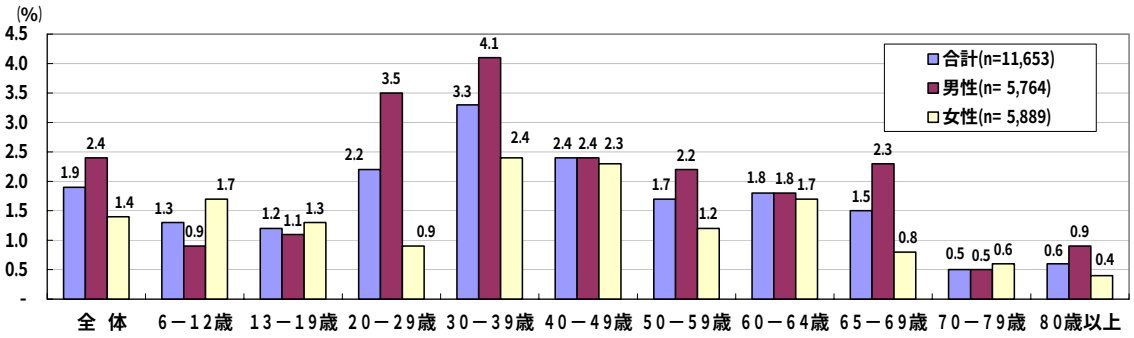
ＰＨＳの利用率は、わが国 6 歳以上人口の 1.9%となり、前年の 3.4%から 1.5 ポイントも減少した。これを世代別でみても、「80 歳以上」を除く、全ての年代において減少し、特に 30 代から 50 代にかけては約半減となっている（**図表 2- 3** 参照）。

また、男女間では、20 代～30 代の女性の PHS 離れが男性よりも急速に進んだため、この世代で違いが大きくなっている（**図表 2- 4** 参照）。

図表 2- 3 平成 14 年と平成 15 年のＰＨＳ利用率の比較



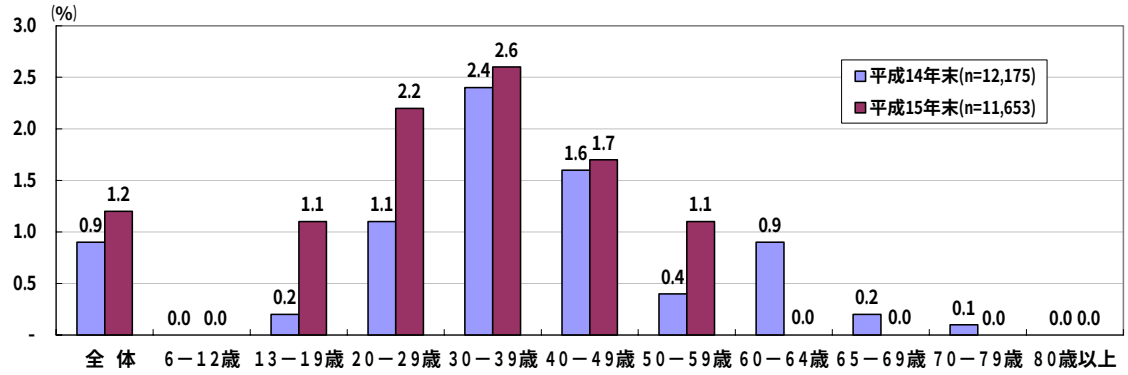
図表 2- 4 男女年齢階層別のＰＨＳ利用率



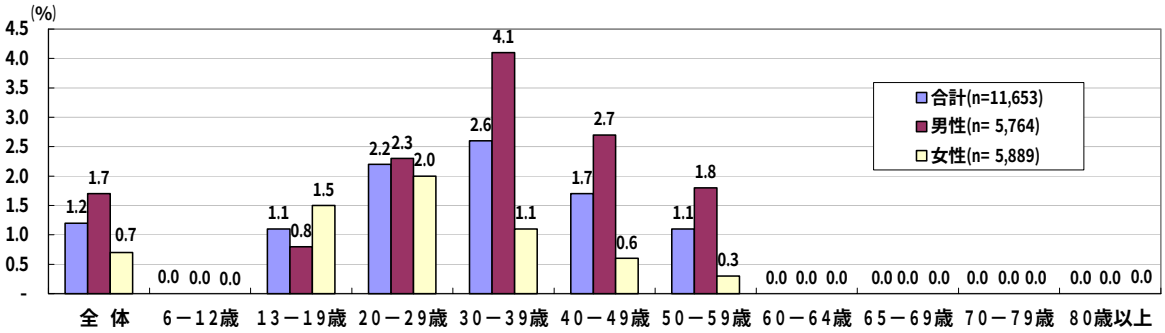
（３） 携帯情報端末

携帯情報端末は 6 歳以上人口の 1.2%が利用し、前年に比較して 0.3 ポイントの利用率の増加となった。世代別にみると、10 代～50 代の広い層においてわずかながら増加が認められた（**図表 2- 5、図表 2- 6** 参照）。

図表 2- 5 平成 14 年と平成 15 年の携帯情報端末利用率の比較



図表 2- 6 男女年齢階層別の携帯情報端末利用率

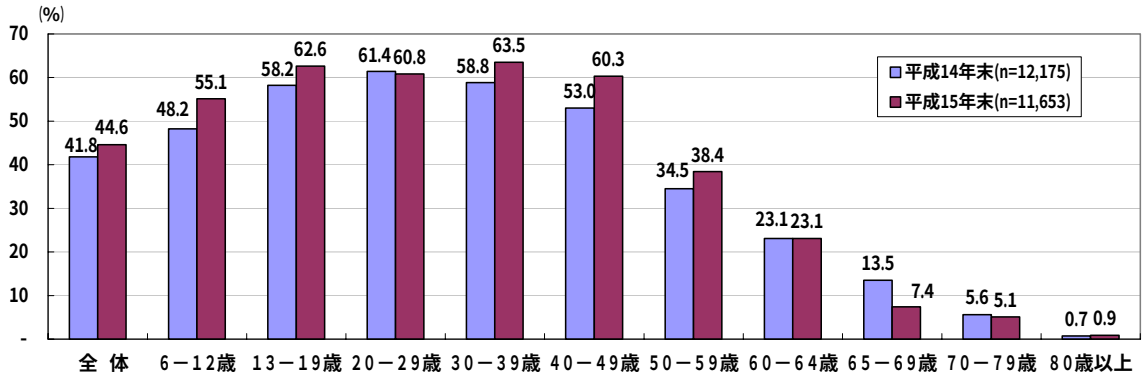


（4） パソコン

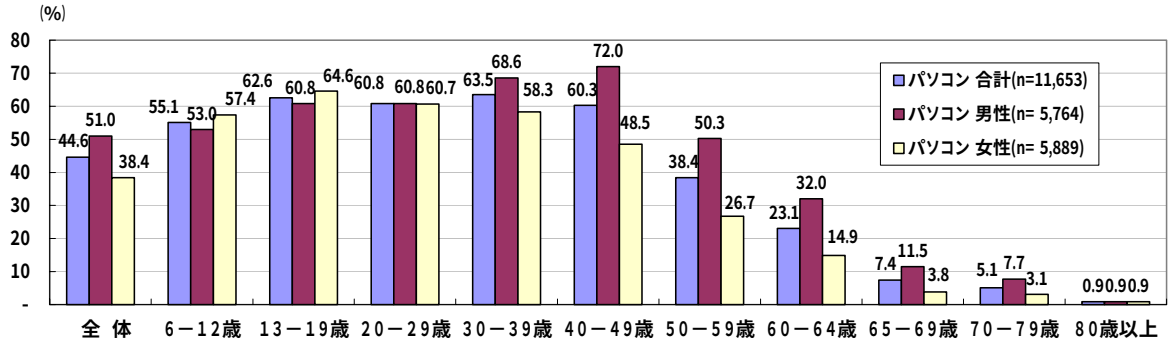
パソコンの利用率は 6 歳以上人口の 44.6%である。前年調査に比較すると 2.8 ポイントの増加となった。13～19 歳と 20 代～40 代では、利用率はいずれも 6 割を超え、40 代以下の世代間格差は解消しており、50 代以上との格差がますます鮮明になる傾向が見られる（**図表 2- 7** 参照）。

また、10～20 代においては男女間での差がほとんどないのに対し、依然として 30 代以降では男性に比べて女性の利用率が大幅に低い傾向が認められる（**図表 2- 8** 参照）。

図表 2- 7 平成 14 年と平成 15 年のパソコン利用率の比較



図表 2- 8 男女年齢階層別のパソコン利用率



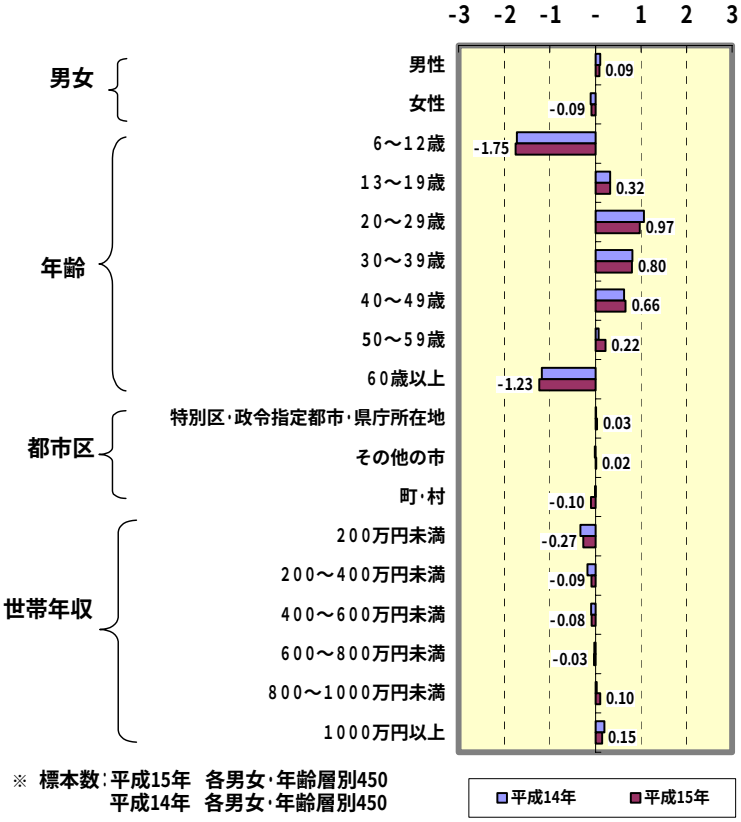
２　情報通信機器の利用格差要因

情報通信機器の利用に及ぼす性別、年齢、居住地域の都市区分（「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」「町・村」）、年収の影響の変化を明らかにするため、携帯電話とパソコンについて多変量解析（数量化Ⅱ類）[1]を行い、前年（平成 14 年末）と本年（15 年末）を比較した。結果は次図に示すとおりである。図の数値はマイナスに大きいほど利用は阻害され、プラスに大きいほど利用が促進される要因であることを示している。

(ア)　　携帯電話

携帯電話の利用に最も強い影響を及ぼすのは本人の年齢である。20 代をピークに高齢になるほど利用率にマイナスとなる。次いで性別の影響が若干あり、男性はプラス、女性はマイナスの要因となっている。一方、世帯年収といった経済的要因も影響を及ぼすが、人口の大部分をしめる 400 万円～1000 万円の中間層では、ほとんどこの影響を受けていない。また、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」「町村」といった都市の違いによる影響はほとんど見られない。前年に比べ、世帯年収の影響は若干減少している（**図表 2- 9** 参照）。

図表 2- 9　携帯電話の利用格差要因



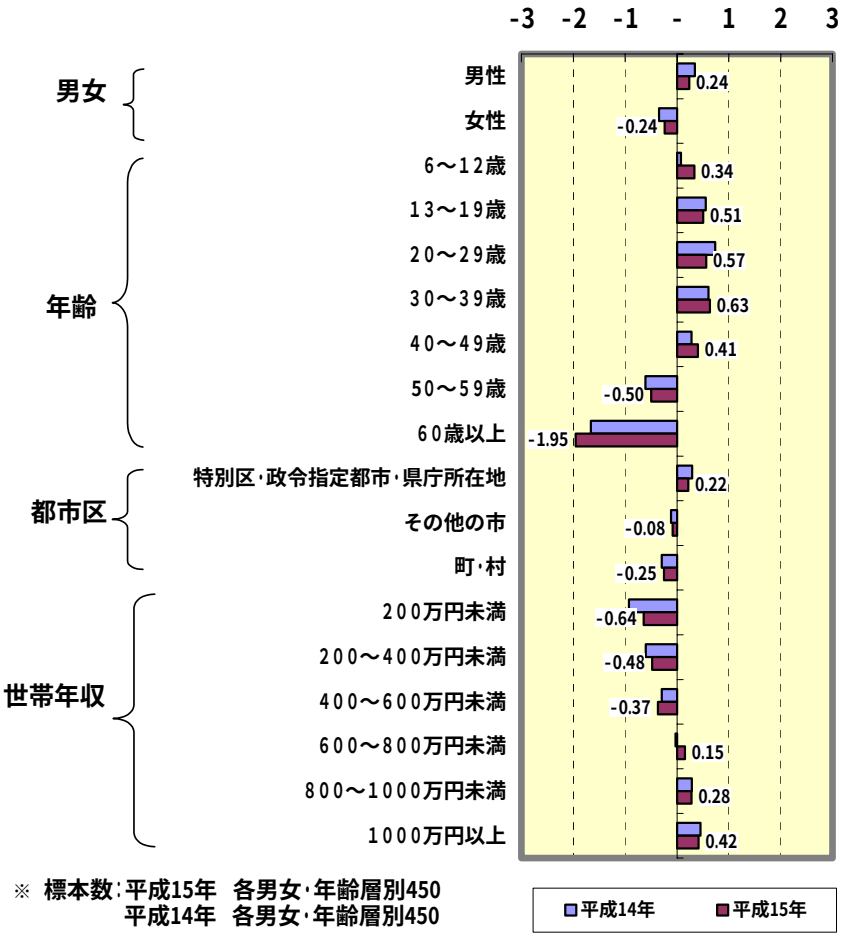
[1] 数量化Ⅱ類：説明変数と非説明変数の両方が質的データ（カテゴリーデータ）である場合の判別分析のための統計手法。

(イ)　パソコン

パソコンの利用には、年齢と同時に世帯年収が強い影響を及ぼしている。この理由としては、パソコンが高価であるため経済的制約を受けやすいことや、パソコンの操作には携帯電話以上のリテラシーが必要なことから高齢になるほど利用が難しくなるが考えられる。その他、携帯電話では影響がほとんど見られなかった都市区分においても格差が生じている。この背景として、パソコンを必要とする職種が都市部に集中していることを挙げることができよう。

前年と比較すると、都市区分、性別、世帯年収による影響はいずれも縮小した。そのような中で、「60 歳以上」が、利用の阻害要因として相対的にクローズアップされてきている（**図表 2- 10** 参照）。

図表 2- 10　パソコンの利用格差要因

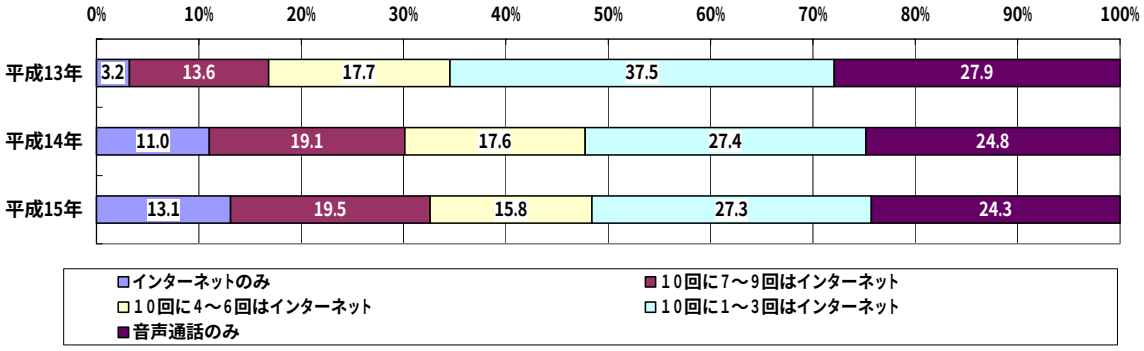


３　インターネット対応型携帯電話・ＰＨＳにおける音声とインターネットの利用

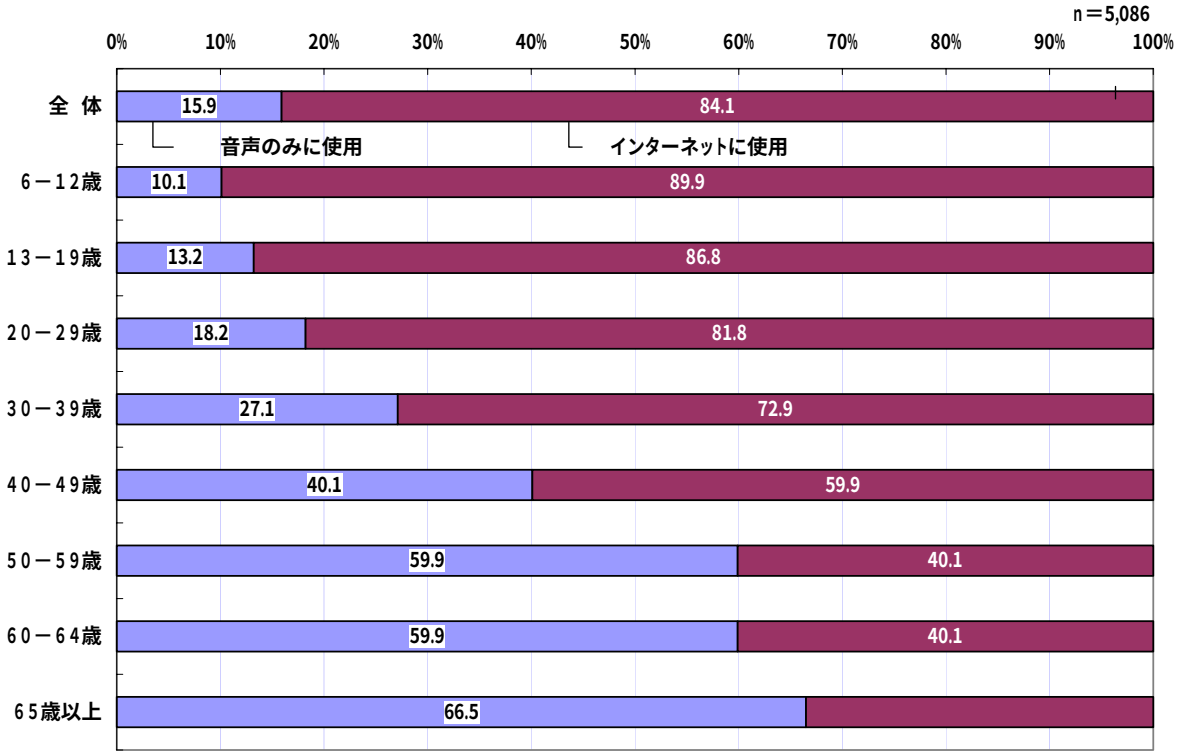
インターネット対応型携帯電話・ＰＨＳの使い方として、「音声のみ」あるいは「インターネットのみ」に利用する人はそれぞれ 24.3%、13.1%に過ぎず、大部分の人は音声とインターネットの両方に利用している。最も多い利用の仕方は「10 回に 1～3 回はインターネット」という人で 27.3%をしめ、ついで「10 回に 7 から 9 回はインターネット」(19.5%)、「10 回に 4～6 回はインターネット」（15.8%）の順となっており、使い方は前年とほとんど変わりがない（**エラー! 参照元が見つかりません。** 参照)。

これを世代別にみると、インターネット対応型を保有していても音声のみに利用する人の割合は世代が上がるほど多くなり、反対に若者ほどインターネットに利用する傾向が顕著である。50 代でも約 6 割が「音声のみ」に利用している（**図表 2- 11** 参照)。

図表 2- 11　インターネット対応型携帯電話･ＰＨＳの音声通話とインターネットの利用割合



図表 2- 12　年齢階層別インターネット対応型携帯電話・ＰＨＳの音声通話とインターネットの利用割合



第３章　世帯のインターネットの利用状況

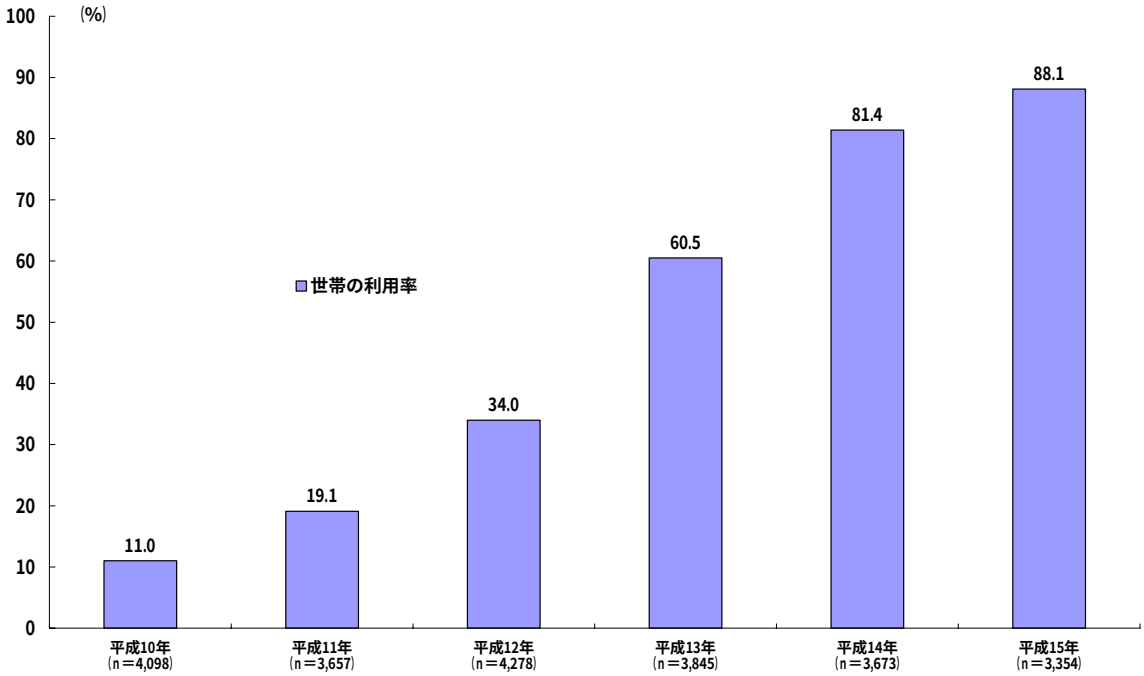
1　インターネット利用の動向

⑴　世帯の利用率

世帯内の誰かがパソコン、携帯電話、ＰＨＳ、携帯情報端末、ゲーム機等から過去 1 年間にインターネットを利用したかどうかを尋ねた。

平成 15 年においてインターネットを利用している世帯は 9 割弱（88.1％）となり、昨年の 81.4％より 6.7 ポイント増加した。利用率が上限に近づいており、今後は伸びが鈍化することが予想される（**図表** 3－1 参照）。

図表 3－1　**インターネット利用率の推移**

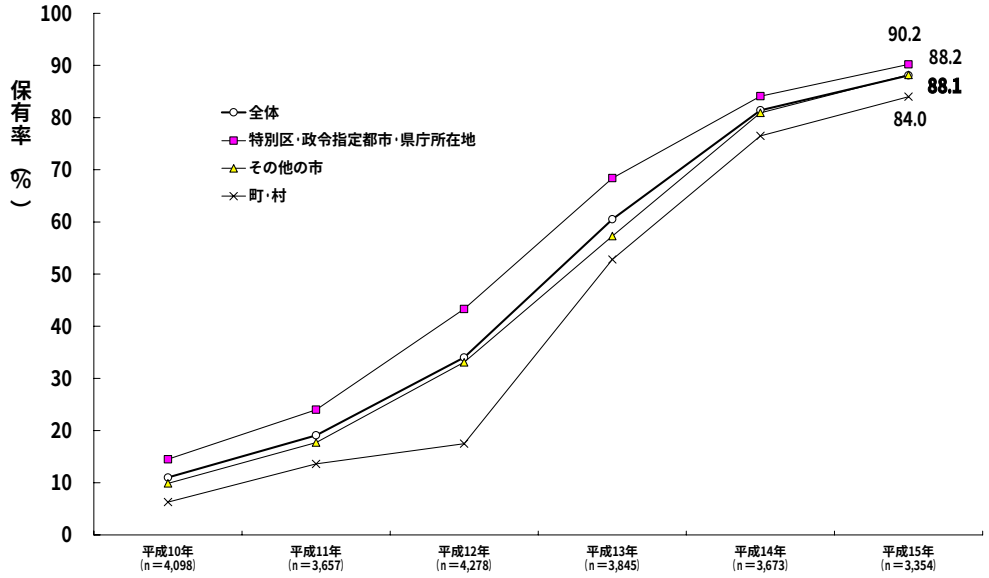


⑵ 世帯のインターネット利用率の動向（属性別）

◇都市規模

都市規模別のインターネット利用率は「特別区・政令指定都市・県庁所在地」が 90.2%で最も高く、次いで「その他の市」が 88.2%、「町・村」が 84.0%となっており、いずれの都市規模でも 8 割を超える利用率となった（**図表 3－2、図表 3－6** 参照）。

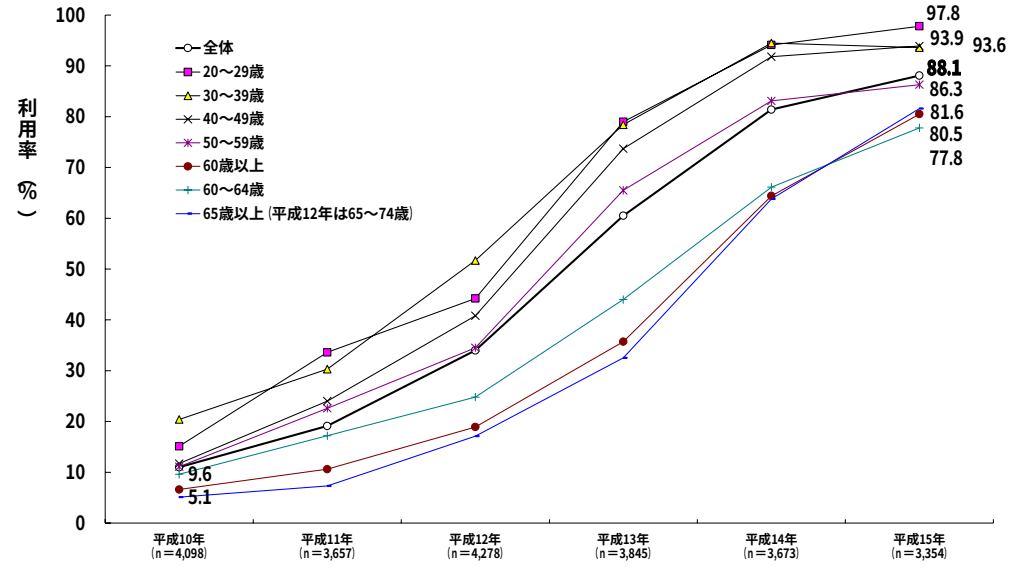
図表 3－2　都市規模別インターネット利用率の推移



◇世帯主年齢

昨年と比べ「30～39 歳」で利用率が減少した以外は全ての年齢層でインターネット利用率は上昇した。最も利用率の高い世帯主年齢は「20～29 歳」の 97.8%、次いで「40～49 歳」の 93.9%である。また、「60 歳以上」の世帯では昨年より 16.1 ポイントと大きく増加して 80.5%となった（**図表 3－3、図表 3－6 参照**）。

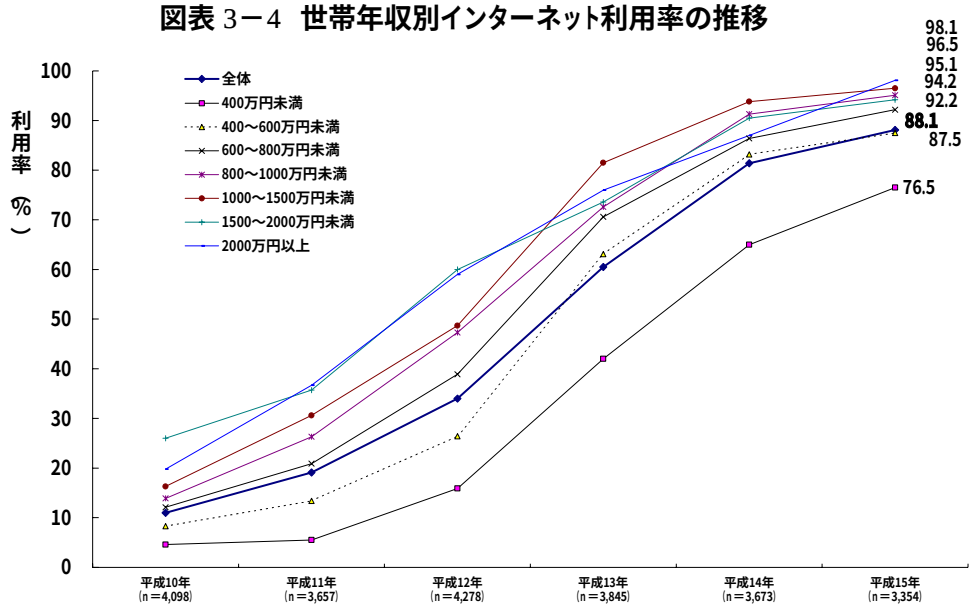
図表 3－3　世帯主年齢別インターネット利用率の推移



◇**世帯年収**

昨年と比較してすべての階層で昨年より増加した。特に、大きく増加した階層は「400 万円未満」と「2000 万円以上」の世帯であり、増加幅は各々11.5 ポイント、11.1 ポイントである。（**図表** 3－4、**図表** 3－6 参照）。

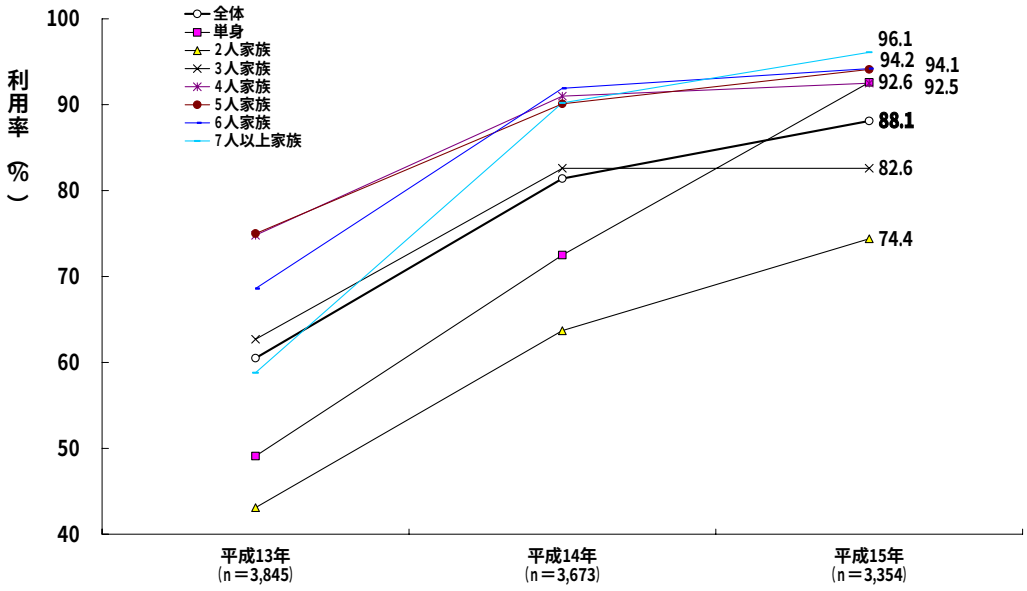
図表 3－4　**世帯年収別インターネット利用率の推移**



◇**家族数**

利用率がもっとも低い家族数は昨年同様に「2 人家族」、その利用率は 74.4%であり、平均利用率との乖離は 15 ポイントと大きいが、昨年よりは小さくなった。また、「単身」世帯が 20 ポイント以上増加して 92.6%となった（**図表** 3－5、**図表** 3－6 参照）。

図表 3－5　**家族数別インターネット利用率の推移**



図表 3－6 属性別インターネットの世帯利用率

単位：%

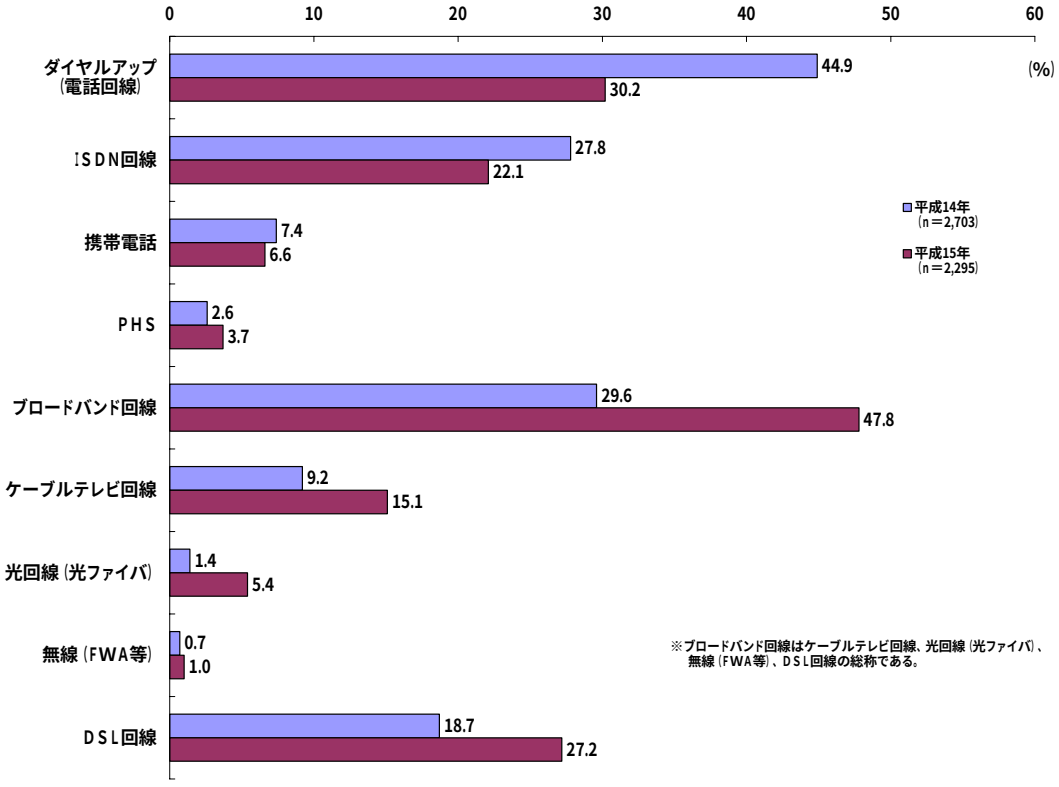
		平成10年 (n＝4,098)	平成11年 (n＝3,657)	平成12年 (n＝4,278)	平成13年 (n＝3,845)	平成14年 (n＝3,673)	平成15年 (n＝3,354)
全　　体		11.0	19.1	34.0	60.5	81.4	88.1
都市規模	特別区･政令指定都市･県庁所在地	14.5	24.0	43.3	68.4	84.1	90.2
	その他の市	9.9	17.7	33.1	57.3	80.9	88.2
	町･村	6.3	13.6	17.5	52.8	76.5	84.0
世帯主年齢	20～29歳	15.1	33.6	44.2	79.0	94.1	97.8
	30～39歳	20.4	30.3	51.7	78.4	94.5	93.6
	40～49歳	11.7	24.0	40.8	73.7	91.8	93.9
	50～59歳	11.1	22.6	34.5	65.5	83.1	86.3
	60歳以上 (計)	6.6	10.6	18.9	35.7	64.4	80.5
	60～64歳	9.6	17.2	24.8	44.0	66.1	77.8
	65歳以上 (12年度65～74歳)	5.1	7.3	17.1	32.5	63.8	81.6
	75歳以上	-	-	14.4	-	-	-
世帯収入	400万円未満	4.6	5.5	15.9	42.0	65.0	76.5
	400～600万円未満	8.3	13.4	26.4	63.1	83.2	87.5
	600～800万円未満	12.1	20.9	38.9	70.6	86.4	92.2
	800～1000万円未満	13.9	26.3	47.3	72.6	91.3	95.1
	1000～1500万円未満	16.3	30.6	48.7	81.5	93.8	96.5
	1500～2000万円未満 (～8年1500万円以上)	26.0	35.7	60.0	73.6	90.5	94.2
	2000万円以上	19.8	36.7	59.0	76.0	87.0	98.1
家族数	単身	-	-	-	49.1	72.5	92.6
	2人家族	-	-	-	43.1	63.7	74.4
	3人家族	-	-	-	62.7	82.6	82.6
	4人家族	-	-	-	74.8	91.0	92.5
	5人家族	-	-	-	75.0	90.1	94.1
	6人家族	-	-	-	68.6	91.9	94.2
	7人以上家族	-	-	-	58.8	90.2	96.1

2　自宅でパソコンを利用してのインターネット接続回線

「自宅」で「パソコン」を使って、どのような回線でインターネットを接続しているかを尋ねた（複数回答可）。

自宅でパソコンからインターネット接続をする世帯のうち、最も利用されている接続回線は、ダイヤルアップ（電話回線）であり、その割合は大きく 14.7 ポイント減少して 30.2%であった。次いで、ＤＳＬ回線が 8.5 ポイント増加してＩＳＤＮ回線を抜き 27.2%となった。また、ケーブルテレビ回線等のブロードバンド回線は昨年より 18.2 ポイント増加して 47.8%であり、約半数がブロードバンド回線を利用していることがわかる。ダイヤルアップ、ＩＳＤＮ回線が減少傾向にあり、今後は一層ブロードバンド回線が世帯に普及することが予想される（**図表3－7**参照）。

図表 3－7　自宅でのパソコンによるインターネット接続回線



第４章　個人のインターネット利用状況

年齢 6 歳以上の家族全員について、それぞれの過去 1 年間におけるインターネットの利用状況を尋ねた。

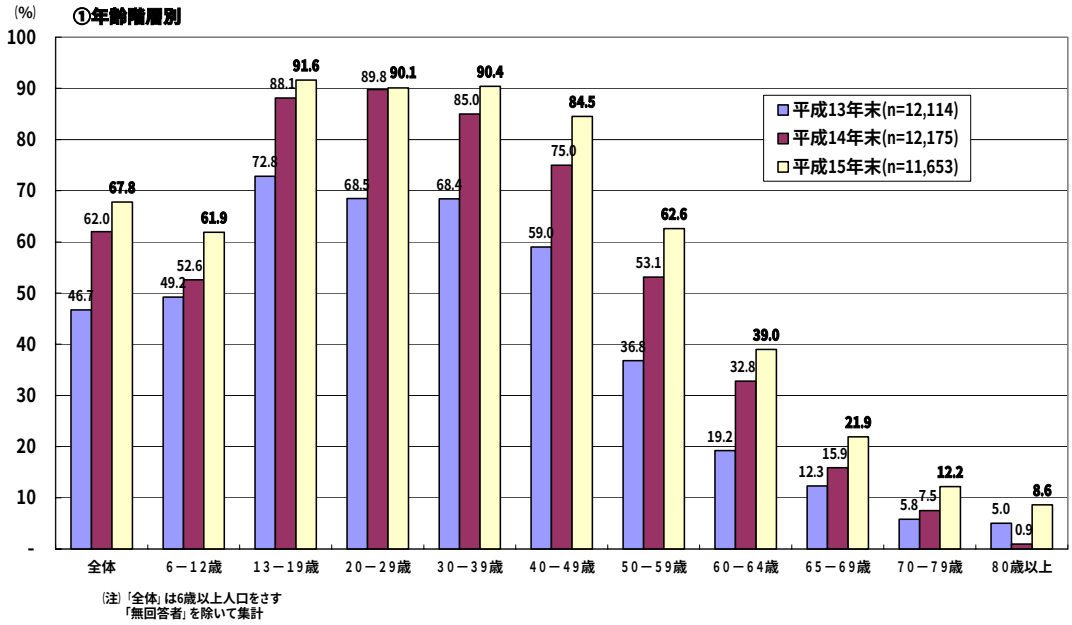
１　インターネット利用率

（１） 利用率の動向

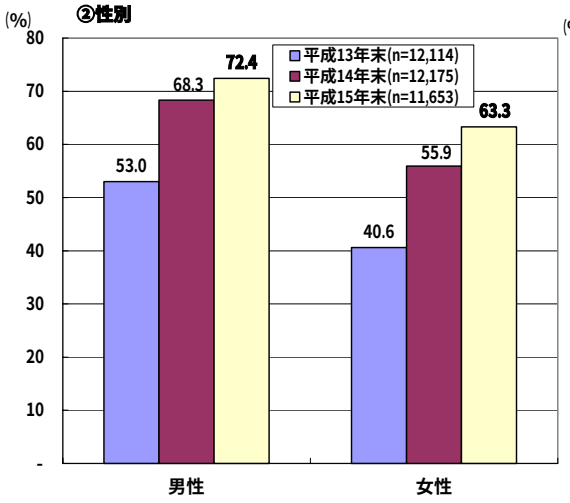
平成 14 年 12 月時点でインターネットを利用する人の割合は、我が国 6 歳以上人口の 67.8%をしめ、昨年に比べると 5.8 ポイントの上昇となった。これを男女別にみると、男性が 68.3%から 72.4%に、女性が 55.9%から 63.3%となり、また年齢階層別にみると全ての階層で上昇した。13 歳～19 歳、20 代、30 代の世代では利用率は 9 割を超えた（**図表 4- 1** 参照）。

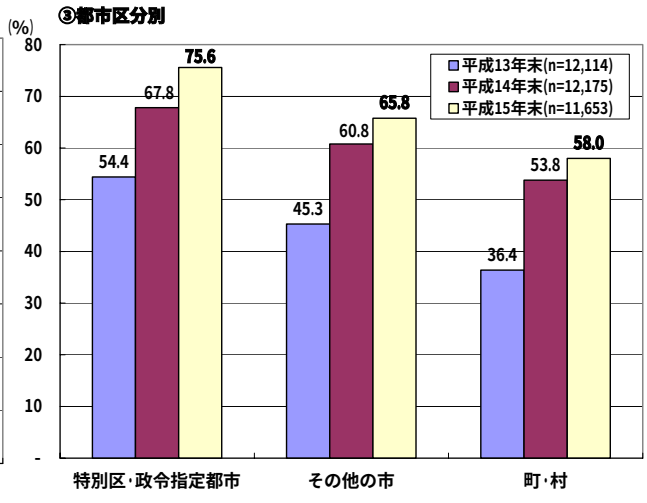
この結果、わが国のインターネット利用者[2]は前年の 6,945 万人から 788 万人増加して 7,730 万人となった。人口に対する普及率（人口普及率）は 6 割を突破して 60.6%に達した（**図表 4- 1** 参照）。

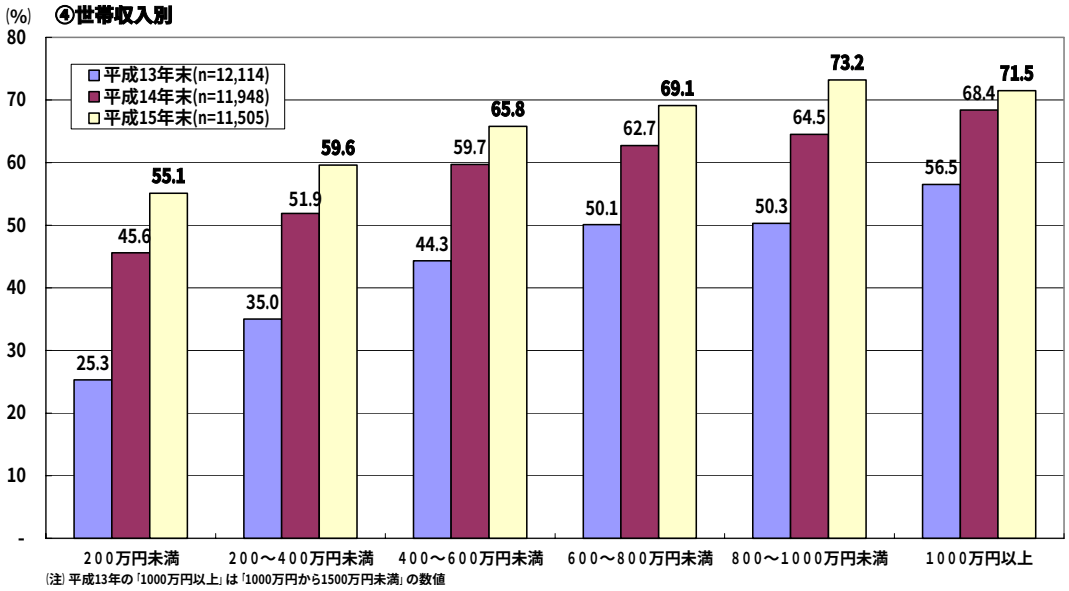
図表 4- 1　インターネット利用率



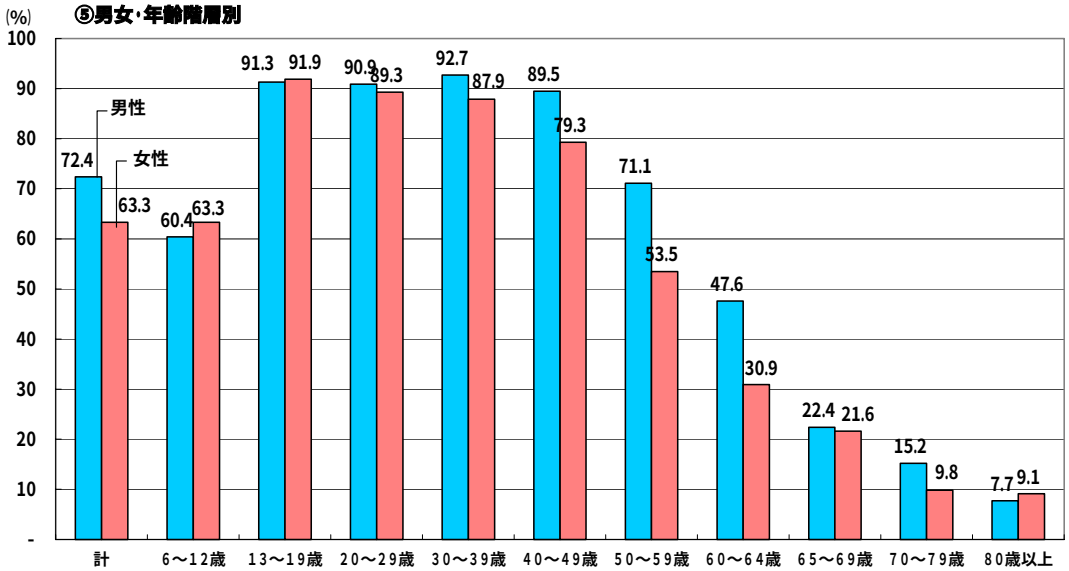
[2] 平成 12 年国勢調査（総務省）の第 3 表の男女別年齢別人口と平成 13 年簡易生命表（厚生労働省）の死亡率から平成 14 年のわが国人口の男女別年齢別人口を推計し、これに各階層のインターネット利用率を乗じて推計。なお、この 14 年人口推計値は平成 12 年国勢調査結果に年齢不詳が 22.9 万人含まれ、本計算では年齢不詳を除いているため、厚生労働省の中位推計値（10,925 万人）よりもその分だけ小さいが、全体の計算には不都合が生じないとものと判断。



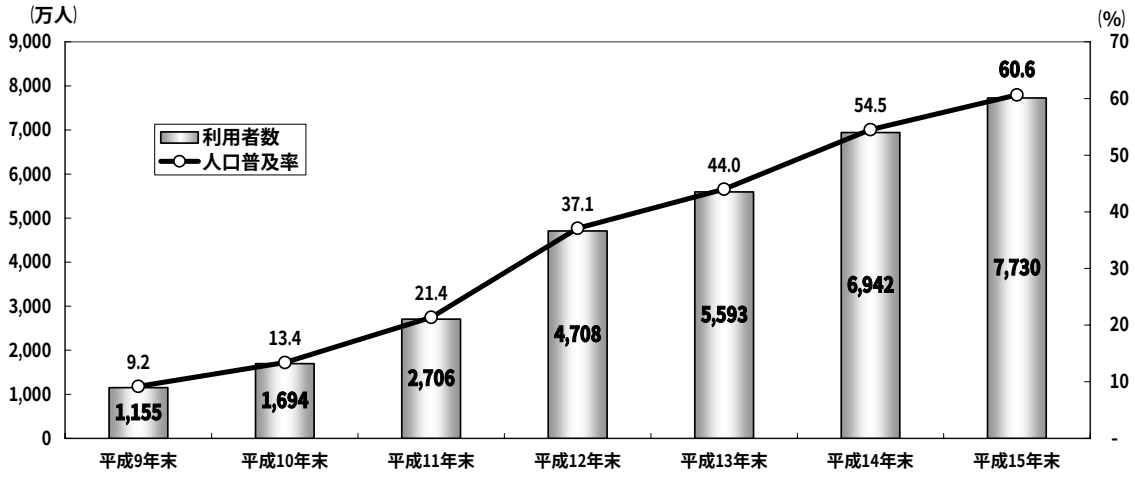




(注) 平成13年の「1000万円以上」は「1000万円から1500万円未満」の数値



図表 4- 2 インターネット利用者数及び人口普及率の動向



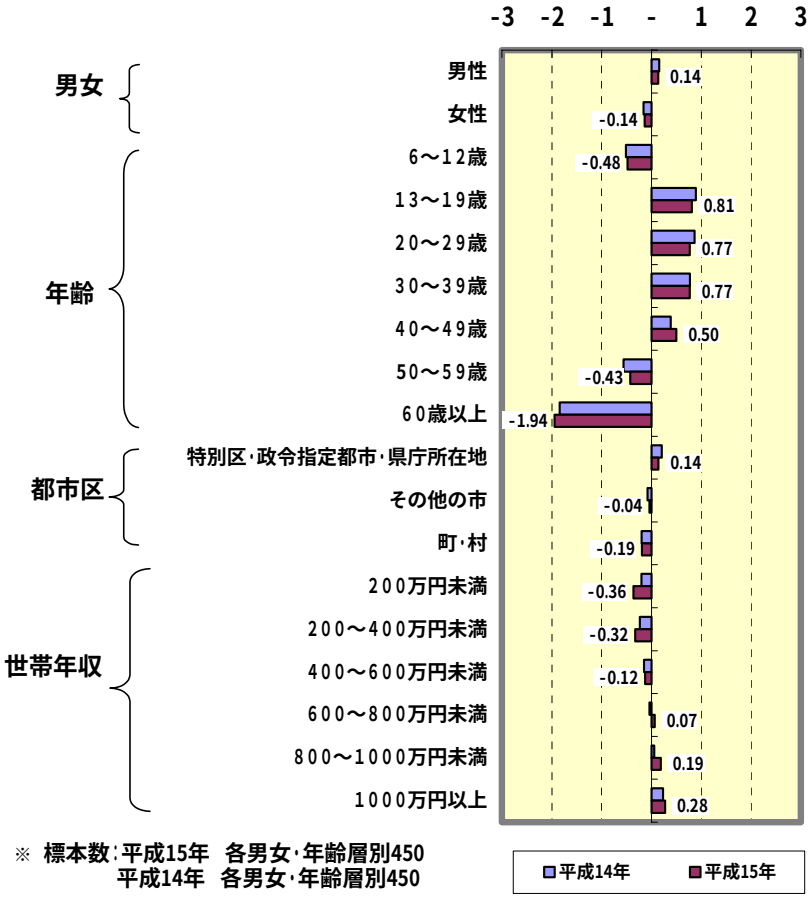
（2） 利用格差要因

男女、年齢、都市区分、世帯年収の各属性が、インターネットの利用率に及ぼす影響について、多変量解析（数量化Ⅱ類）[3]を行い、前年と本年を比較した。結果は下図のとおりである。数値はマイナスに大きいアイテムほどインターネットの利用を阻害し、プラスに大きいほど利用を促進する要因であることを示す。

利用格差をもたらす要因として最も大きいものは年齢である。50 歳代を境にプラスからマイナス要因となる。その他の要因としては世帯年収の影響が大きく、年収が高いほど利用率にプラスとなる。一方、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」「町・村」の都市区分の影響は比較的小さいことがわかる。

前年と比較すると、都市区分、性別による影響は縮小の方向に、世帯収入は拡大の方向に働いている。年齢については、50 代以下では影響は縮小方向にあるのに対し、「60 歳以上」は普及が進む中でむしろ相対的に大きな阻害要因となってきている（**図表 4- 3** 参照）。

図表 4- 3 インターネットの利用格差要因



[3] 数量化Ⅱ類：説明変数及び非説明変数ともに質的データである場合の判別分析のための統計的手法。

２　インターネットの利用機器と場所

インターネット利用者に対し、端末として使用している機器の種類とインターネットを使用する場所を尋ねた。

（1）利用機器

インターネット利用者の使用機器をみると、約 8 割（79.7%）の人がパソコンを利用しており、また携帯電話・ＰＨＳも 6 割（58.0%）の人が利用している。一方、ゲーム機・テレビ等からのアクセスは 4.4%に過ぎない。最も多いタイプはパソコンからのみ利用するというタイプで 40.2%であるが、携帯電話・PHS からアクセスする人が著しく増加した結果、パソコンと携帯電話・ＰＨＳの併用も 36.7%となり、また、携帯電話・ＰＨＳのみというタイプも約 2 割（18.8%）程度まで増加している（**図表 4- 4** 参照）。

パソコンと携帯電話・ＰＨＳのインターネット端末としての併用は、10 代～40 代で増加しており、20 代～30 代では半数以上が 2 つの機器を併用している（**図表 4- 5** 参照）。

各使用機器別の利用人口を推計すると、パソコンが 6,164 万人、携帯・ＰＨＳが 4,484 万人、ゲーム・テレビ等が 339 万人となる（**図表 4- 4** 参照）。

図表 4- 4　機器別インターネットの利用人口

単位：%、万人

	平成12年末		平成13年末		平成14年末		平成15年末	
	人数	構成	人数	構成	人数	構成	人数	構成
PCのみ	2,214	47.0	2,953	52.8	3,884	56.0	3,106	40.2
携帯のみ	897	19.1	657	11.7	1,061	15.3	1,453	18.8
ゲーム･テレビ等のみ	29	0.6	26	0.5	135	1.9	82	1.1
PCと携帯	1,459	31.0	1,676	30.0	1,633	23.5	2,834	36.7
携帯とゲーム･テレビ等	60	1.3	21	0.4	24	0.3	33	0.4
PCとゲーム･テレビ等	26	0.6	110	2.0	129	1.9	60	0.8
PCと携帯とゲーム･テレビ等	23	0.5	151	2.7	76	1.1	164	2.1
再掲　PC	3,723	79.1	4,890	87.4	5,722	82.4	6,164	79.7
携帯	2,439	51.8	2,504	44.8	2,794	40.2	4,484	58.0
ゲーム･テレビ等	138	2.9	307	5.5	364	5.2	339	4.4
計	4,708	100.0	5,593	100.0	6,942	100.0	7,730	100.0

(注)「PC」はパソコンの略。
(注)「携帯」は携帯電話･PHS及び携帯情報端末の略。ただし、携帯情報端末は平成13年以前は「ゲーム･テレビ等」に含む。
(注) 平成13年～15年：インターネット利用者数（本調査推計）×端末別利用率（本調査推計）。
(注) 平成14年及び15年の端末構成割合は、当年の人口構成割合で比重調整している。
(注) 平成12年：「平成13年版情報通信白書」、本調査と推計方法が異なる。
(注) 再掲の合計は100ではない（複数に該当する者がいる）。
(注) 四捨五入のため、内訳の和は計に必ずしも一致しない。

図表 4- 5 インターネットの利用機器（男女･年齢階層別）

単位：%

	集計人数	インターネットの端末機器のパターン								再掲		
			パソコンのみ利用	携帯電話・PHSのみ	ゲーム・TV等のみ	パソコンと携帯電話・PHSの両方	携帯電話・PHSとゲーム・TV等の両方	ゲーム・TV等とパソコンの両方	パソコンと携帯電話・PHS及びゲーム・TV等のいずれも	パソコン	携帯電話・PHS	ゲーム・TV等
全　体	7,496	100.0	40.2	18.8	1.1	36.7	0.4	0.8	2.1	79.7	58.0	4.4
6～12歳	676	100.0	88.1	1.8	0.3	7.6	0.1	1.8	0.3	97.8	9.8	2.5
13～19歳	1,192	100.0	39.9	11.7	0.8	44.1	0.3	1.5	1.7	87.2	57.8	4.3
20～29歳	1,323	100.0	22.1	18.1	0.4	54.1	0.8	0.5	4.2	80.9	77.2	5.9
30～39歳	1,493	100.0	22.4	18.2	0.5	54.8	1.0	0.5	2.6	80.3	76.6	4.6
40～49歳	1,661	100.0	34.1	15.1	0.4	48.6	0.4	0.2	1.3	84.2	65.4	2.3
50～59歳	967	100.0	48.4	18.7	0.4	31.0	0.5	0.2	0.8	80.4	51.0	1.9
60歳以上	184	100.0	51.6	26.1	1.9	15.3	0.0	1.8	3.3	72.0	44.7	7.0
60～64歳	111	100.0	56.0	20.8	0.8	16.8	0.0	3.2	2.4	78.4	40.0	6.4
65歳以上	73	100.0	46.5	32.4	3.2	13.6	0.0	0.0	4.3	64.4	50.3	7.5
65～69歳	33	100.0	50.8	32.0	0.0	9.9	0.0	0.0	7.2	67.9	49.1	7.2
70～79歳	32	100.0	40.4	27.4	9.6	22.6	0.0	0.0	0.0	63.0	50.0	9.6
80歳以上	8	100.0	37.4	62.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.4	62.6	0.0
男　性	3,973	100.0	41.8	15.3	1.3	37.7	0.4	0.6	3.0	83.0	56.4	5.3
6～12歳	345	100.0	90.4	0.9	0.3	6.1	0.3	1.7	0.3	98.5	7.6	2.6
13～19歳	611	100.0	40.6	11.9	0.7	42.9	0.3	2.3	1.3	87.1	56.4	4.6
20～29歳	678	100.0	25.5	16.4	0.1	51.2	0.7	0.9	5.2	82.8	73.5	6.9
30～39歳	721	100.0	22.1	14.1	0.4	58.7	0.7	0.6	3.5	84.9	77.0	5.2
40～49歳	896	100.0	35.0	9.4	0.2	53.3	0.4	0.2	1.3	89.8	64.4	2.1
50～59歳	614	100.0	50.7	13.5	0.7	33.6	0.5	0.2	1.0	85.5	48.6	2.4
60歳以上	108	100.0	56.3	19.0	2.7	16.1	0.0	0.0	5.9	78.3	41.0	8.6
60～64歳	74	100.0	66.2	14.9	1.4	13.5	0.0	0.0	4.1	83.8	32.5	5.5
65歳以上	34	100.0	42.6	24.8	4.5	19.7	0.0	0.0	8.4	70.7	52.9	12.9
65～69歳	13	100.0	46.2	23.1	0.0	15.4	0.0	0.0	15.4	77.0	53.9	15.4
70～79歳	18	100.0	38.9	22.2	11.1	27.8	0.0	0.0	0.0	66.7	50.0	11.1
80歳以上	3	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
女　性	3,523	100.0	38.7	22.1	0.8	35.7	0.4	0.9	1.3	76.6	59.6	3.5
6～12歳	331	100.0	85.8	2.7	0.3	9.1	0.0	1.8	0.3	97.0	12.1	2.4
13～19歳	581	100.0	39.2	11.5	0.9	45.4	0.2	0.7	2.1	87.4	59.2	3.9
20～29歳	645	100.0	18.4	19.8	0.6	57.1	0.8	0.2	3.1	78.8	80.8	4.7
30～39歳	772	100.0	22.8	22.7	0.5	50.5	1.4	0.4	1.7	75.4	76.3	4.0
40～49歳	765	100.0	32.9	22.0	0.5	42.9	0.3	0.3	1.2	77.3	66.4	2.3
50～59歳	353	100.0	45.0	26.3	0.0	27.2	0.6	0.3	0.6	73.1	54.7	1.5
60歳以上	76	100.0	45.6	35.2	1.0	14.3	0.0	4.0	0.0	63.9	49.5	5.0
60～64歳	37	100.0	40.5	29.7	0.0	21.6	0.0	8.1	0.0	70.2	51.3	8.1
65歳以上	39	100.0	50.6	40.5	1.9	7.1	0.0	0.0	0.0	57.7	47.6	1.9
65～69歳	20	100.0	55.0	40.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	60.0	45.0	0.0
70～79歳	14	100.0	42.9	35.7	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	57.2	50.0	7.1
80歳以上	5	100.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0

（注）平成15年の男女別年齢階層別人口構成比で加重平均

（2） 利用場所

パソコンからのインターネット利用者の利用場所をみると、84.8%の人が「自宅・その他」からインターネットに接続しており、「職場」のみ、あるいは「学校」のみという人は、それぞれ 11.1%、3.8%と、前年と比べても減少してきている（**図表 4- 6** 参照）。

「自宅・その他」と「職場」の両方でパソコンを利用する割合は、全体の 20.5%であるが、30 代～40 代の男性の約半数は両方の利用者となっている（**図表 4- 7** 参照）。

また、利用場所別にパソコンからのインターネット利用者数を推計すると、「自宅・その他」からが 5,230 万人、「職場」からが 1,994 万人、「学校」からが 901 万人となる。増加した利用者の大部分は、「自宅・その他」からの利用者である（**図表 4- 6** 参照）。

図表 4- 6 パソコンからの利用場所タイプ別インターネット利用者数

単位：%、万人

	平成12年末		平成13年末		平成14年末		平成15年末	
	人数	構成	人数	構成	人数	構成	人数	構成
自宅･その他からのみ	2,065	55.5	1,393	28.5	2,976	52.0	3,313	53.7
職場からのみ	561	15.1	485	9.9	773	13.5	685	11.1
学校からのみ	96	2.6	305	6.2	353	6.2	234	3.8
自宅･その他と職場	725	19.5	2,024	41.4	1,134	19.8	1,266	20.5
職場と学校	0	0.0	36	0.7	11	0.2	16	0.3
学校と自宅･その他	276	7.4	493	10.1	449	7.8	624	10.1
自宅･その他と職場と学校	0	0.0	153	3.1	26	0.5	27	0.4
再掲　自宅･その他	3,066	82.4	4,063	83.1	4,585	80.1	5,230	84.8
職場	1,285	34.5	2,699	55.2	1,944	34.0	1,994	32.3
学校	372	10.0	988	20.2	839	14.7	901	14.6
計	3,723	100.0	4,890	100.0	5,722	100.0	6,164	100.0

(注) 平成13年～15年： インターネット利用者数（本調査推計）×端末別利用率（本調査推計）
(注) 平成12年：「平成13年版情報通信白書」、本調査と推計方法が異なる
(注) 再掲の合計は100ではない
(注) 四捨五入のため内訳の和は必ずしも「計」に一致しない

図表 4- 7　パソコンからのインターネット利用場所（男女･年齢階層別）

単位：%

		n	計	利用場所タイプ						
				自宅・その他からのみ	職場からのみ	学校からのみ	自宅・その他と職場	職場と学校	学校と自宅・その他	自宅・その他と職場と学校
男女	全　体	6,275	100.0	53.7	11.1	3.8	20.5	0.3	10.1	0.4
	6～12歳	661	100.0	31.5	-	33.7	-	-	34.8	-
	13歳～19歳	1,040	100.0	39.1	0.4	22.8	0.9	0.4	35.8	0.6
	20歳～29歳	1,069	100.0	43.6	10.1	4.7	24.3	0.8	15.3	1.2
	30歳～39歳	1,193	100.0	47.5	14.9	0.3	36.5	0.0	0.4	0.5
	40歳～49歳	1,397	100.0	47.9	18.7	0.4	31.9	0.3	0.3	0.6
	50歳～59歳	782	100.0	50.1	23.0	0.3	26.0	-	0.4	0.2
	60歳以上	133	100.0	69.0	13.1	4.0	8.4	-	-	0.2
	60歳～64歳	88	100.0	66.3	15.2	0.4	18.2	-	-	0.0
	60歳～69歳	45	100.0	69.9	12.4	5.2	5.1	-	-	0.3
	65歳～69歳	22	100.0	72.8	15.3	-	11.0	-	-	0.9
	70歳～79歳	20	100.0	91.3	5.2	-	3.5	-	-	-
	80歳以上	3	100.0	22.7	22.7	22.7	-	-	-	-
男性	全　体	3,459	100.0	42.1	15.2	3.6	29.1	0.2	9.4	0.4
	6～12歳	340	100.0	28.8	-	40.7	-	-	30.5	-
	13歳～19歳	532	100.0	40.7	0.3	21.9	0.5	0.8	35.3	0.5
	20歳～29歳	561	100.0	42.6	10.6	5.0	24.3	0.8	14.5	2.2
	30歳～39歳	611	100.0	29.2	19.5	0.4	50.2	-	0.2	0.5
	40歳～49歳	806	100.0	29.2	22.9	0.2	46.4	0.5	-	0.9
	50歳～59歳	524	100.0	33.0	27.8	0.2	38.2	-	0.4	0.4
	60歳以上	85	100.0	58.2	21.7	0.5	19.1	-	-	0.6
	60歳～64歳	62	100.0	50.0	25.8	0.8	23.4	-	-	-
	65歳以上	23	100.0	69.2	16.1	-	13.4	-	-	1.3
	65歳～69歳	10	100.0	63.3	18.4	-	16.3	-	-	2.0
	70歳～79歳	12	100.0	80.0	12.0	-	8.0	-	-	-
	80歳以上	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
女性	全　体	2,816	100.0	64.8	7.3	4.0	12.4	0.3	10.8	0.4
	6～12歳	321	100.0	34.3	-	26.4	-	-	39.3	-
	13歳～19歳	508	100.0	37.5	0.5	23.7	1.4	-	36.3	0.7
	20歳～29歳	508	100.0	44.7	9.6	4.3	24.2	0.8	16.2	0.2
	30歳～39歳	582	100.0	66.2	10.3	0.2	22.4	-	0.6	0.4
	40歳～49歳	591	100.0	66.7	14.4	0.7	17.2	-	0.7	0.2
	50歳～59歳	258	100.0	66.9	18.3	0.4	13.9	-	0.4	-
	60歳以上	48	100.0	81.6	7.9	1.4	9.1	-	-	-
	60歳～64歳	26	100.0	81.6	5.3	-	13.2	-	-	-
	65歳以上	22	100.0	81.6	11.2	3.2	4.0	-	-	-
	65歳～69歳	12	100.0	81.3	12.5	-	6.3	-	-	-
	70歳～79歳	8	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	80歳以上	2	100.0	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-

（注）平成15年の男女別年齢階層別人口構成比で加重平均

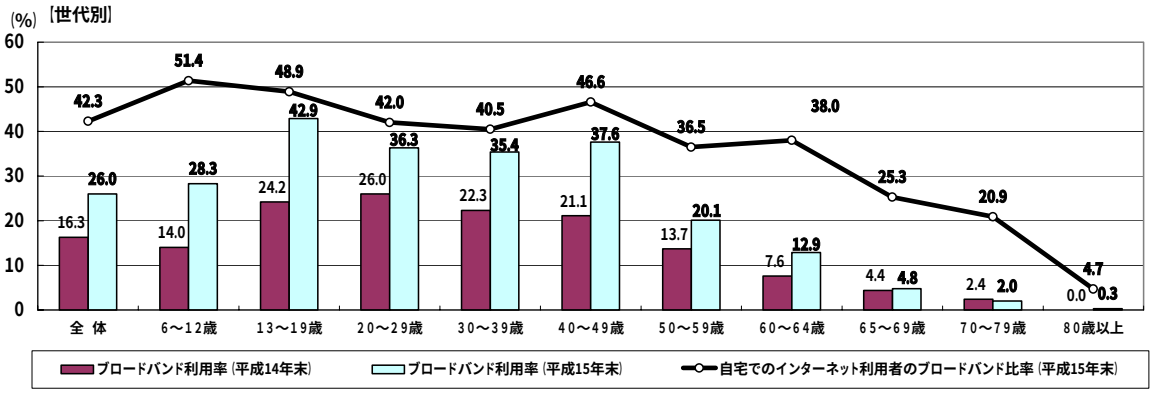
３　ブロードバンド回線の利用

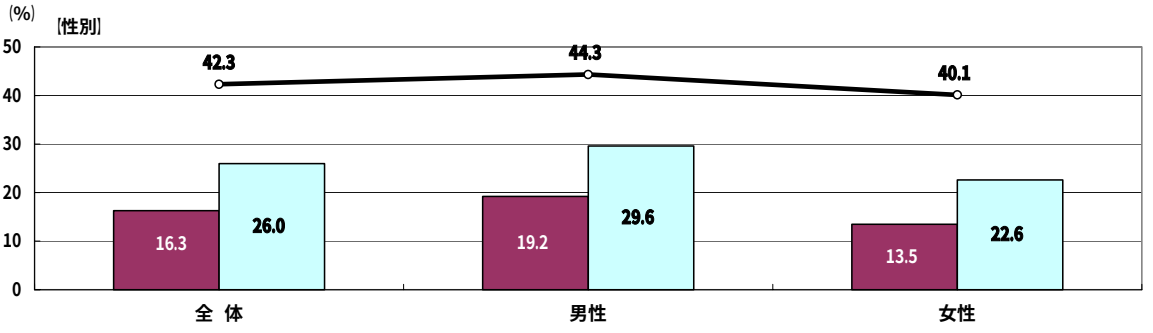
（１）ブロードバンド利用率

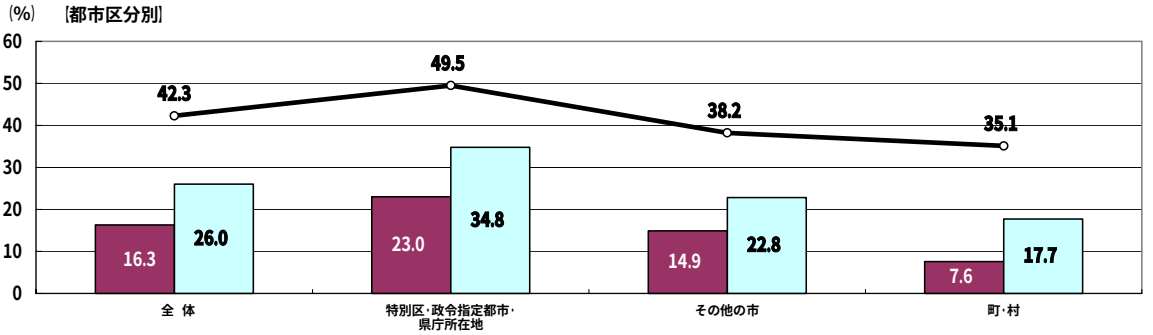
自宅からパソコンを使ってインターネットをする際に、ブロードバンド回線を利用しているかどうかを尋ねた。なお、ここでいうブロードバンド回線とは、ケーブルテレビ回線、光回線（光ファイバ）、無線（ＦＷＡ等）、ＤＳＬ回線をさす。

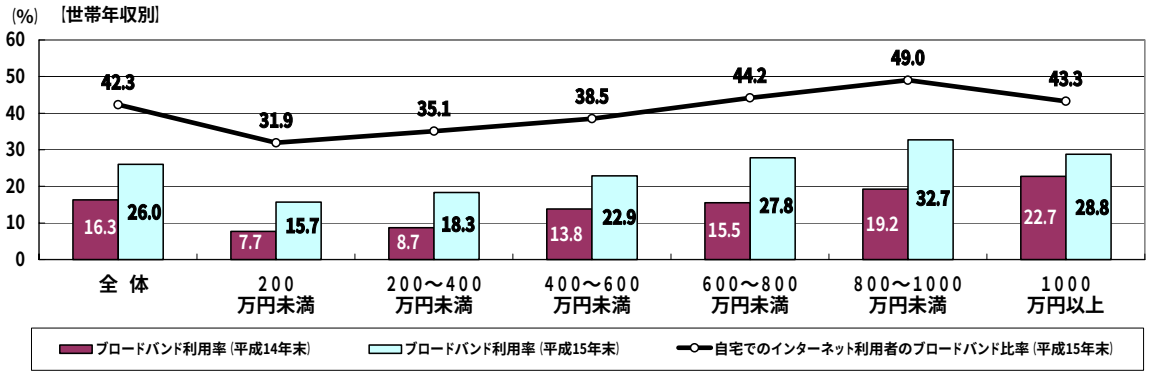
自宅からパソコンを使ってインターネットをする際に、ブロードバンド回線を利用している人の割合は、人口の 26.0%（前年比 9.7 ポイント増）、またインターネット利用者の 42.3%（前年比 11.2 ポイント）である。インターネット利用者におけるブロードバンド利用率は、概ね若い年代ほど高い傾向が見られる（**図表 4- 8** 参照）。

図表 4- 8 「自宅」でのブロードバンド回線の利用



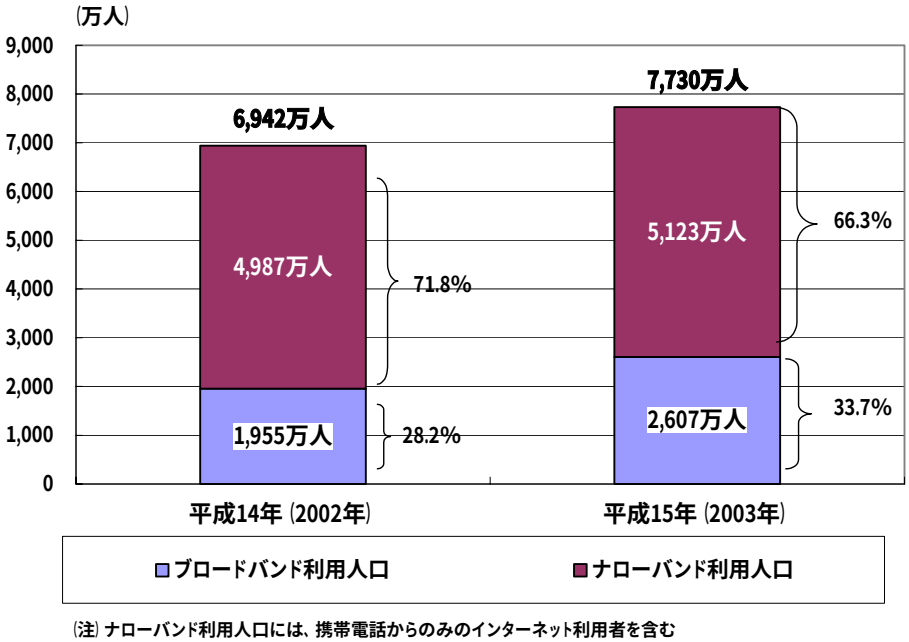






平成15年末のブロードバンド利用者数は、パソコンからのインターネット利用者数6,164万人にブロードバンドの利用率42.3%（無回答を除く）を乗じると、2,607万人となり、前年より652万人増加したものと推計され、インターネット利用者の3人に1人がブロードバンドを利用している勘定となる（**図表 4- 9** 参照）。

図表 4- 9 ブロードバンド利用者数



（注）ナローバンド利用人口には、携帯電話からのみのインターネット利用者を含む

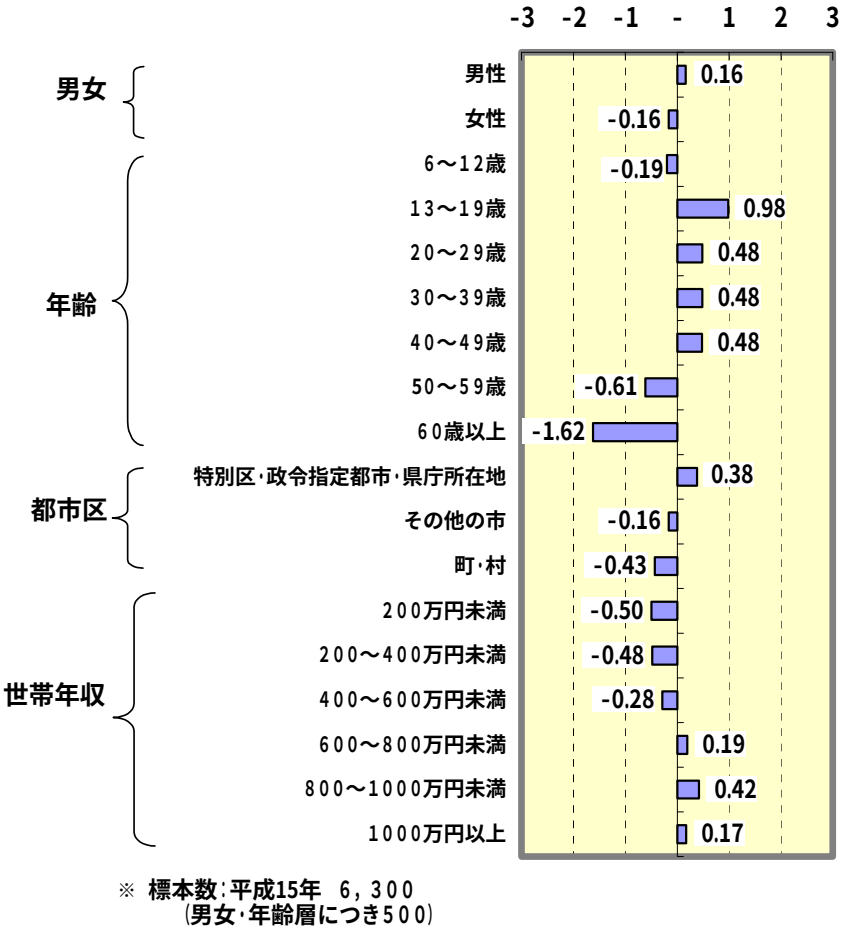
（2）ブロードバンドの利用格差要因

男女、年齢、都市区分、世帯年収の各属性が、ブロードバンドの利用に及ぼす影響について、多変量解析（数量化Ⅱ類）を行った。なお、ブロードバンドを利用していない人には、インターネットは利用しているが、ブロードバンドを利用していない人のほかに、インターネットも利用していない人を含めている。

結果は下図のとおりである。数値はマイナスに大きいアイテムほどブロードバンド利用を阻害し、プラスに大きいほど利用を促進する要因であることを示す。

利用に最も強い影響を及ぼすのは年齢、次いで世帯収入、都市区分、性別の順となっている（**図表 4- 8** 参照）。

図表 4- 10　ブロードバンドの利用格差要因



※ 標本数：平成15年　6，300
（男女･年齢層につき500）

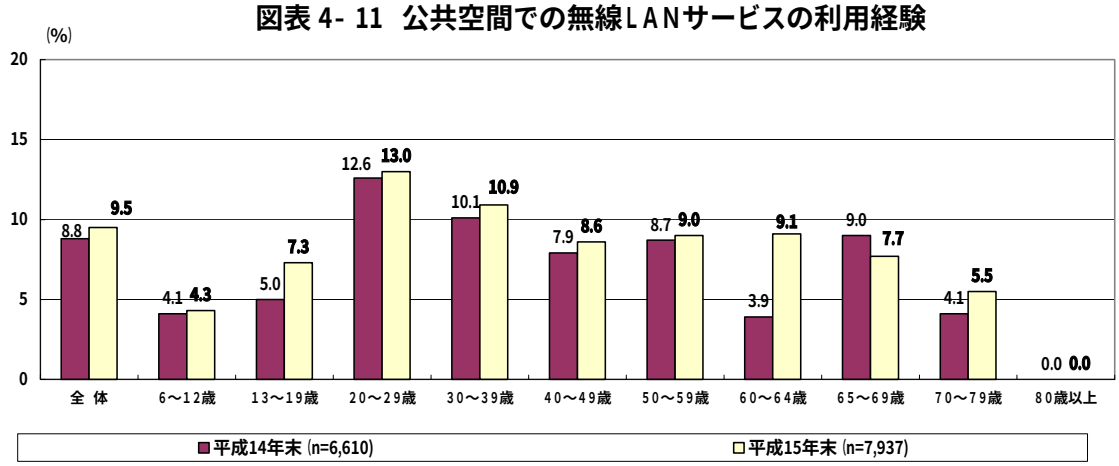
４　無線ＬＡＮサービスの利用

（１）無線ＬＡＮサービスの利用経験

過去１年間におけるホテル・レストラン等の店舗や空港・駅などの公共空間（いわゆる「ホットスポット」）での無線ＬＡＮサービスの利用経験について尋ねた。

公共空間での無線ＬＡＮサービスを利用した経験者は、インターネット利用者の 9.5%（前年比 0.7 ポイント増）である。最も利用経験者の割合の高い世代は 20 代で、平成 15 年に 13.0%の人が経験している（**図表 4- 11** 参照）。

図表 4- 11　公共空間での無線ＬＡＮサービスの利用経験

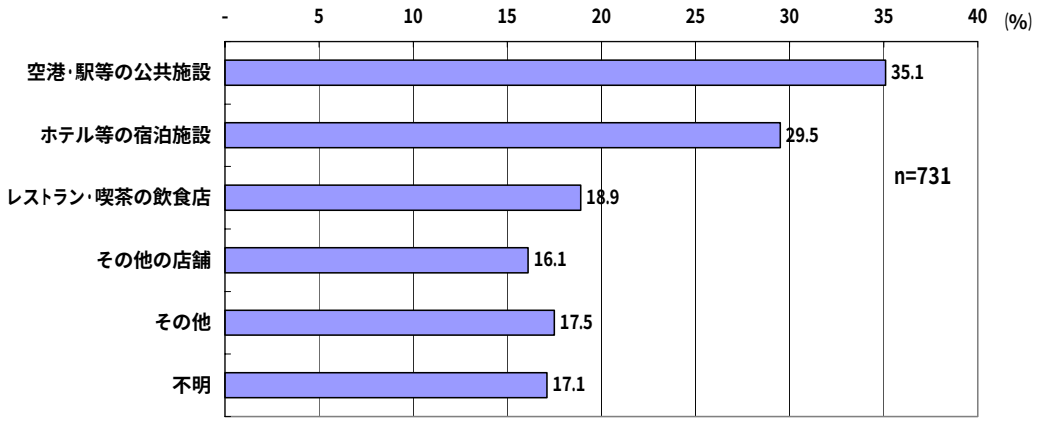


（２）無線ＬＡＮサービスの利用場所

公共空間での無線ＬＡＮサービスの利用経験者に、その利用場所を尋ねた。

最も一般的なのは「空港・駅等の公共施設」で 35.1%が利用している。次いで「ホテル等の宿泊施設」（29.5%）、「レストラン・喫茶の飲食店」（18.9%）の順となっている（**図表 4- 12** 参照）。

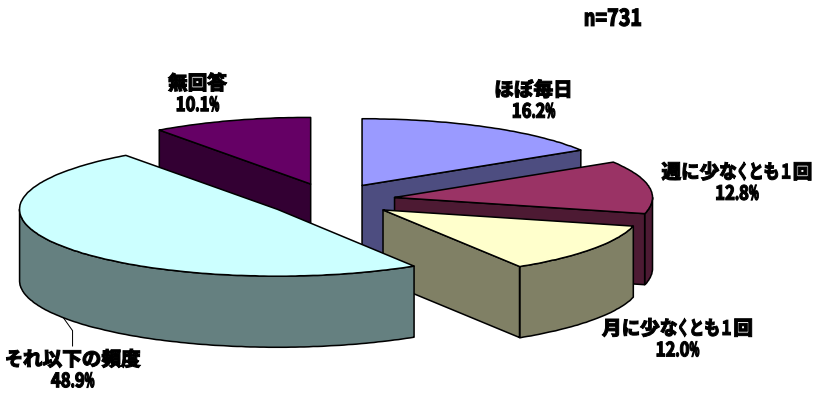
図表 4- 12　公共空間での無線ＬＡＮサービスの利用場所



（３）無線ＬＡＮサービスの利用頻度

同様に公共空間での無線ＬＡＮサービスの利用経験者に、その利用頻度を尋ねた。無線ＬＡＮサービスをほぼ日常的に利用する人は、「ほぼ毎日」利用する人（16.2%）と「週に少なくとも 1 回」利用する人（12.8%）を合計すると、全体の約 3 割である。したがって、インターネット利用者に対し、約 3%の人が無線ＬＡＮを日常的に利用している計算となる。一方、経験はあっても月に 1 回以下の頻度の利用者が約半数（48.9%）をしめ、特殊な機会での利用に留まるケースがまだまだ多いことを示している（**図表 4- 13** 参照）。

図表 4- 13　公共空間での無線ＬＡＮサービスの利用頻度



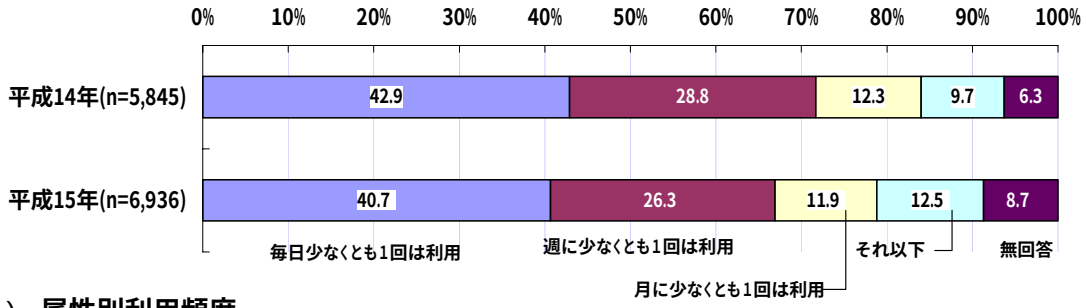
５　インターネット利用頻度

インターネットを使用した場所や機器に関係なく、どのくらいの頻度でインターネットを利用しているかについて 15 歳以上の利用者に尋ねた。

（1） 利用頻度の変化

インターネット利用者のうち、「毎日少なくとも 1 回は利用」する割合は 40.7%（無回答を除くと 44.6%）である。またこれに「週に少なくとも 1 回以上は利用」する人を加えると、全体の約 7 割（67.0%）が週に 1 度以上の頻度でインターネットを利用している。一方、月に 1 回も利用しない人の割合 1 割を超え、前年に比べ利用頻度はやや低下している。これは、インターネットの普及が利用頻度の低い人々にも及んだためと考えられる（**図表 4- 14** 参照）。

図表 4- 14　インターネットの利用頻度



（2） 属性別利用頻度

①年齢階層

インターネットの利用頻度には年齢階層により顕著な違いがみられる。20 代～40 代では 4 割以上の利用者が「毎日少なくとも 1 回は利用」しているが、年齢が上がるにつれて、その割合は低下し、65 歳以上の高齢者では 1 割台（15.5%）となる（図表 4- 15）。

②利用通信回線

自宅からのブロードバンド回線利用者とナローバンド利用者では利用頻度に大きな差がみられる。ブロードバンド利用者では、55.8%と過半数が毎日利用しているのに対して、ナローバンド利用者では毎日利用する人は 4 割に満たない（図表 4- 16）。

③利用機器

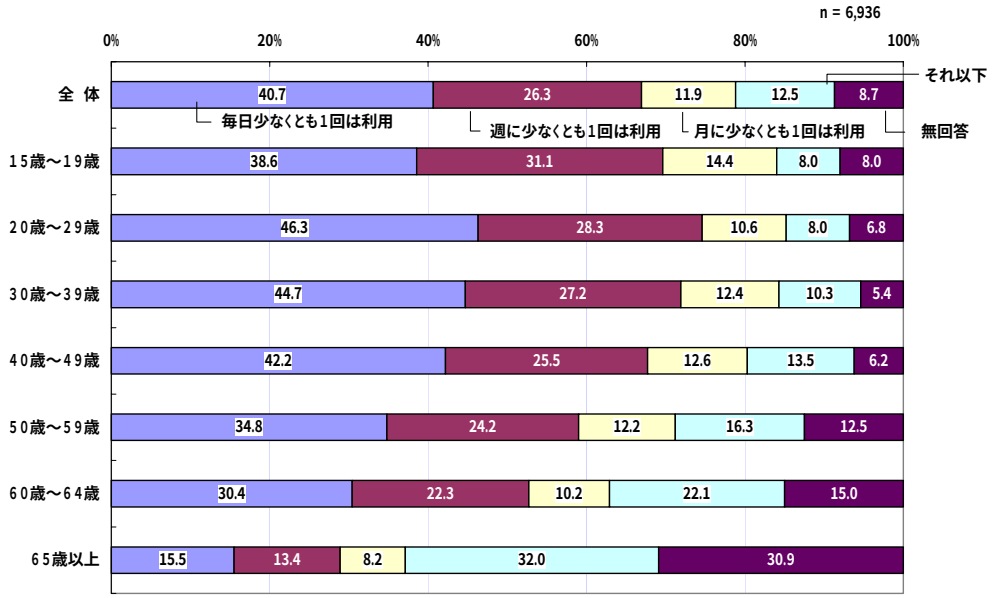
利用機器別にインターネットの利用頻度をみると、「パソコンのみ」や「携帯・ＰＨＳのみ」、「ゲーム・ＴＶ等のみ」に比べ、複数の端末からインターネットをしている人の方が利用頻度は高い。特に携帯電話・ＰＨＳと他の機器を併用する者でこの傾向は顕著である（図表 4- 17）。

④利用場所

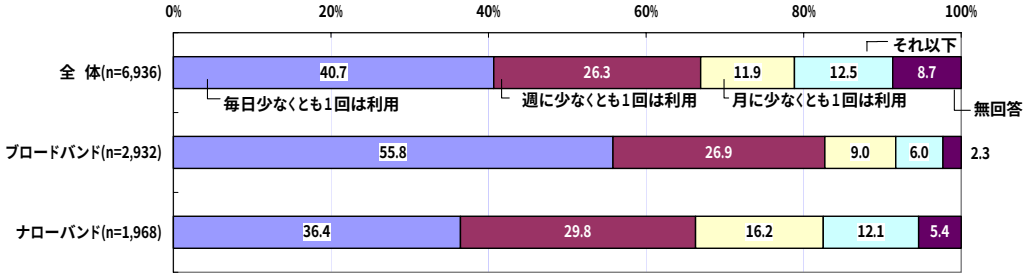
パソコンを介したインターネットの利用場所に関しても、「自宅・その他」と「職場」の

両方など、複数場所から利用者の頻度が高い（図表 4- 18）。

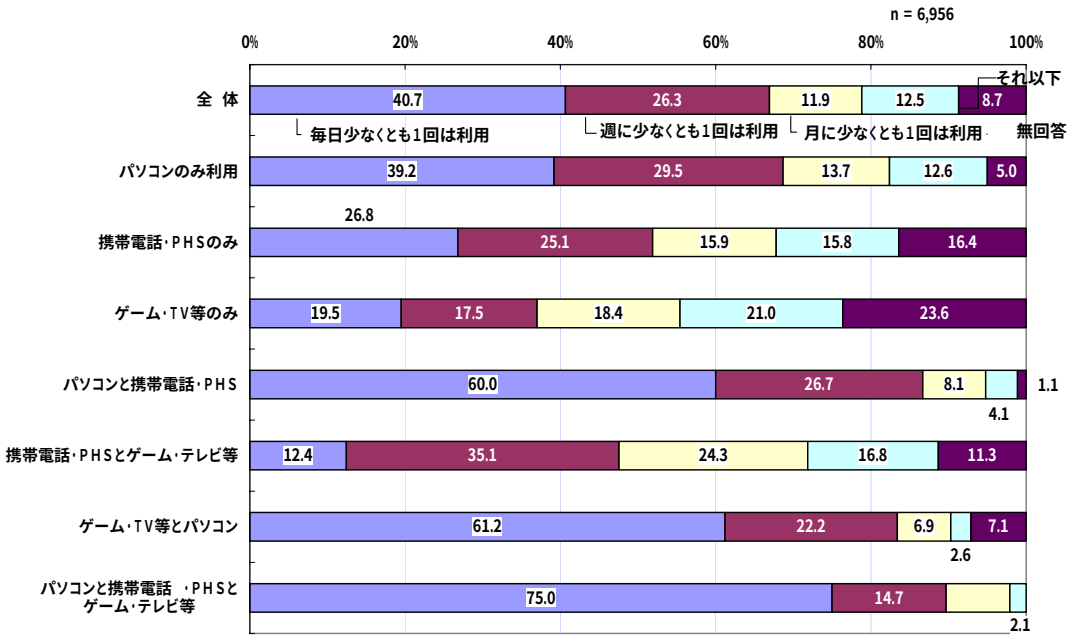
図表 4- 15　インターネットの利用頻度（年齢階層別）



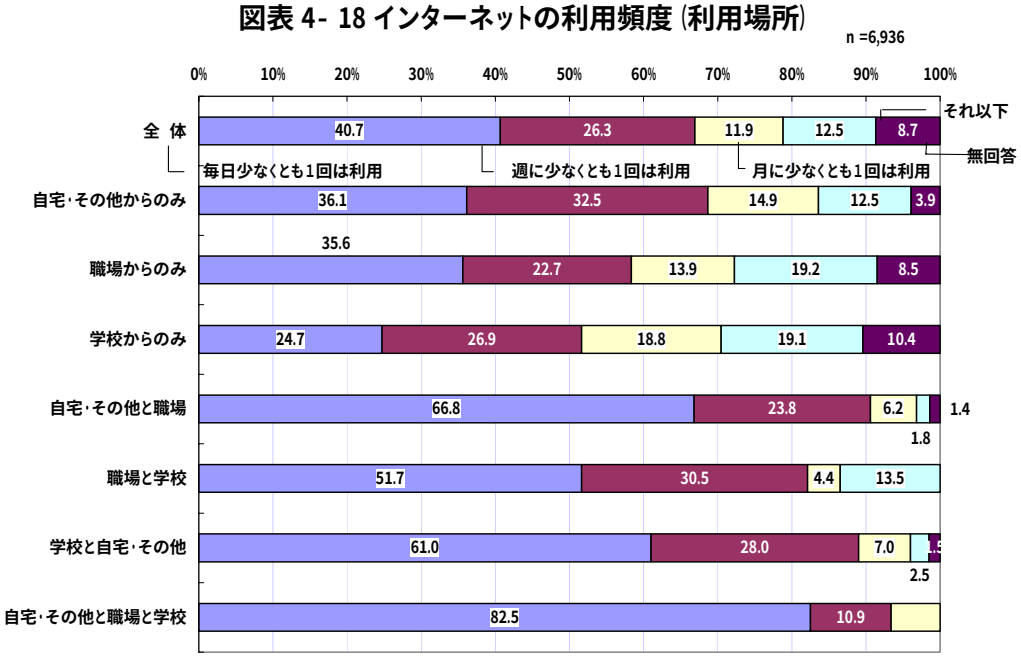
図表 4- 16　インターネットの利用頻度（通信回線別）



図表 4- 17　インターネットの利用頻度（利用機器）



図表 4- 18 インターネットの利用頻度（利用場所）



6　インターネットの平均利用時間

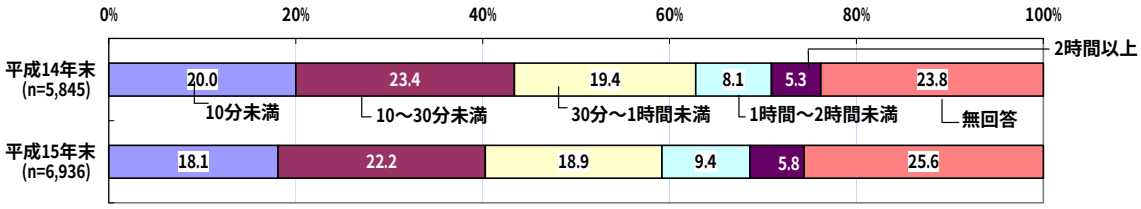
自宅のパソコンからインターネットを利用する場合の 1 回当たり平均利用時間を 15 歳以上のインターネット利用者に尋ねた。

自宅でパソコンからインターネットを利用する場合に 1 回当たりのアクセス時間として最も多いのは、「10～30 分未満」で 2 割の人（22.2%）が該当する。次いで「10 分未満」（18.1%）、「30 分～1 時間未満」（18.9%）となっている。一方、1 時間以上の利用者は、「1～2 時間」が 9.4%、「2 時間以上」が 5.8%である（**図表 4- 11** 参照）。

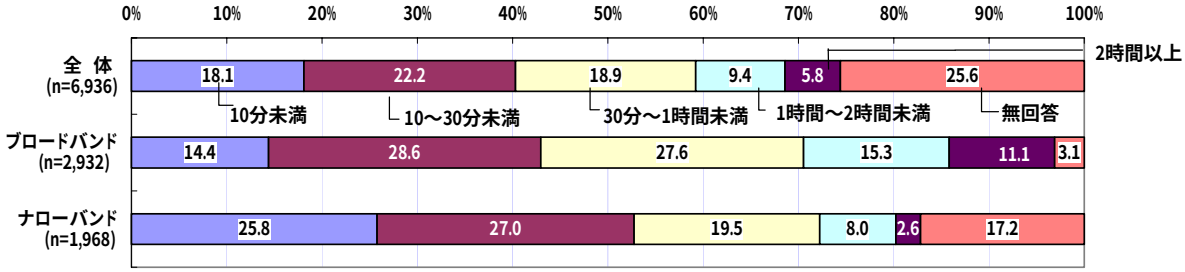
これをブロードバンド回線利用者とナローバンド利用者に分けてみると、ナローバンド利用者では 1 時間以上の利用時間の人は 10.6%のみであるのに対し、ブロードバンドでは 2 時間以上の長時間利用の人でも 11.1%であるなど、1 回当たり利用時間は圧倒的に長い。

このようなブロードバンドの利用者が増加した結果、1 回当たりのアクセス時間は昨年に比べやや長くなっている（**図表 4- 20** 参照）。

図表 4- 19　1 回当たりのインターネット平均利用時間



図表 4- 20　ブロードバンドとナローバンド利用者の 1 回当たりのインターネット平均利用時間



7　インターネットの用途

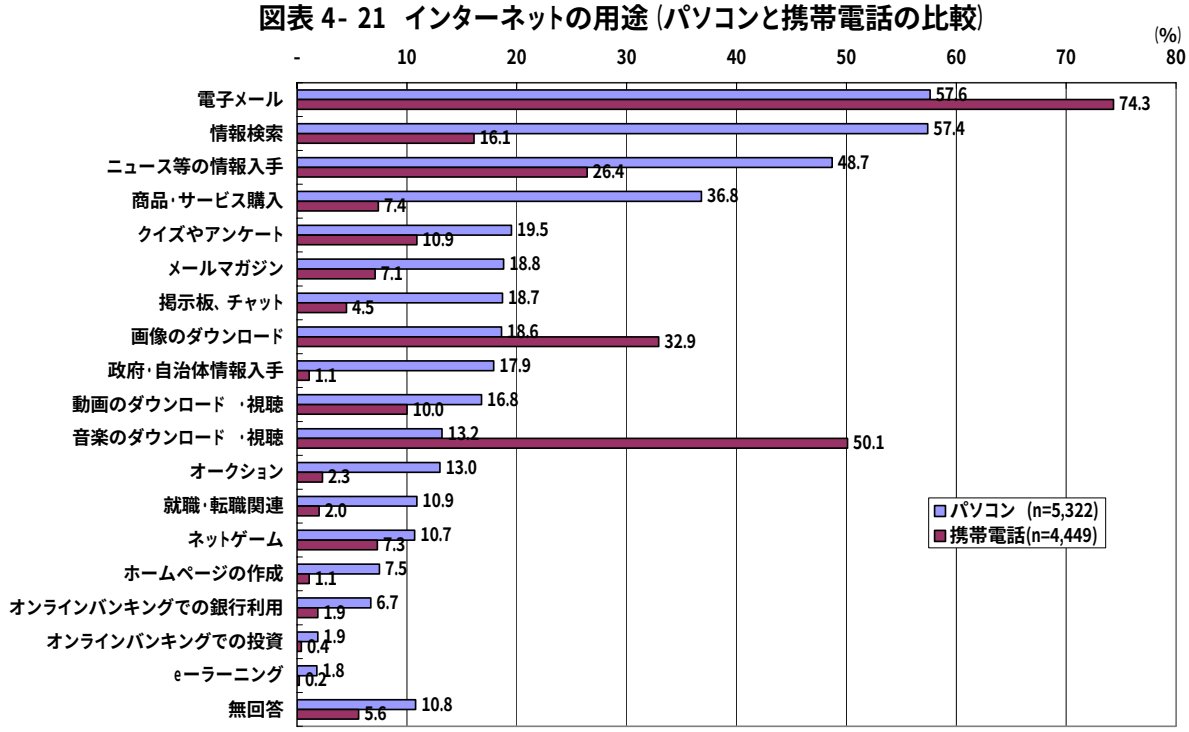
過去 1 年間においてインターネットを利用した用途について、パソコンから利用する場合と携帯電話から利用する場合にわけて 15 歳以上の利用者にそれぞれ尋ねた。

（1）パソコンと携帯電話のインターネットの用途

パソコン及び携帯電話ともにインターネットの用途として挙げられた第 1 位は、「電子メール」（パソコン：57.6%、携帯電話：74.3%）である。

その他の用途についてはパソコンと携帯では大きな違いがあり、パソコンでは、「電子メール」に次いで「情報検索」（57.4%）、「ニュース等の情報入手」（48.7%）「商品・サービス購入」（36.8%）が挙げられ、情報入手が主要な用途となっているのに対して、携帯電話では、「電子メール」に続いて「音楽のダウンロード・視聴」（50.1%）、「画面のダウンロード」（32.9%）、「ニュース等の情報入手」（26.4%）など趣味や娯楽的な用途に主に使われている（**図表 4- 21** 参照）。

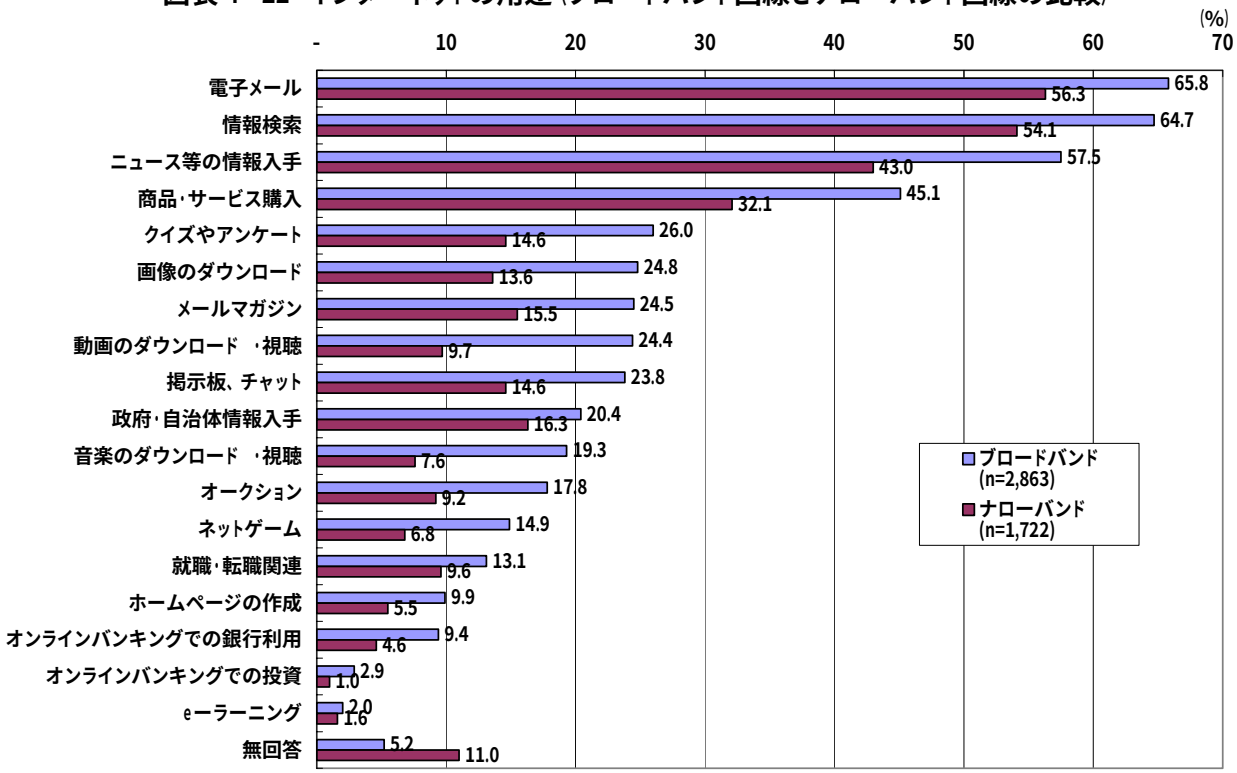
図表 4- 21　インターネットの用途 (パソコンと携帯電話の比較)



（2） ブロードバンド回線利用者のインターネットの用途

ブロードバンド回線利用者は、ナローバンド回線利用者に比べ多様な用途にインターネットを利用している様子がうかがえる（全ての利用割合が高い）。特に「動画のダウンロード」「インターネットオークション」「音楽のダウンロード」「クイズやアンケート」「ネットゲーム」など、高速性や常時接続性が必要な分野ではナローバンド回線との違いが顕著である（**図表 4- 22** 参照）。

図表 4- 22 インターネットの用途（ブロードバンド回線とナローバンド回線の比較）



（３） 年齢別インターネットの用途

パソコンと携帯電話を併せた年齢別のインターネット用途をみると、どの世代においても、「電子メール」「情報検索」「ニュース等の情報入手」が第 1 位から第 3 位までを占める。

各世代の特徴をみると、10 代では第 4 位として「掲示板・チャット」が、20 代では同じく第 4 位に「就職・転職関連」が登場する。30 代と 40 代では第 1 位から 5 位までの順番が全く同じであり、第 4 位の「商品・サービス購入」に次いで「クイズやアンケート」が挙げられている点が他の世代と異なっている。また、50 代以上の世代では、「政府・自治体情報入手」が第 4 位あるいは 5 位に挙げられている（**図表 4- 23** 参照）。

図表 4- 23 年齢別インターネットの用途

単位：%

		n	1位	2位	3位	4位	5位
【全 体】		5,322	電子メール 57.6	情報検索 57.4	ニュース等の情報入手 48.7	商品･サービス購入 36.8	クイズやアンケート 19.5
年齢階層	１５～１９歳	748	情報検索 42.8	電子メール 39.9	ニュース等の情報入手 27.0	掲示板、チャット 24.4	商品･サービス購入 20.8
	２０～２９歳	1,069	電子メール 57.3	情報検索 56.4	ニュース等の情報入手 43.0	商品･サービス購入 37.0	就職･転職関連 24.2
	３０～３９歳	1,193	情報検索 64.6	電子メール 64.2	ニュース等の情報入手 57.1	商品･サービス購入 46.1	クイズやアンケート 26.4
	４０～４９歳	1,397	情報検索 65.1	電子メール 61.2	ニュース等の情報入手 55.4	商品･サービス購入 42.4	クイズやアンケート 24.2
	５０～５９歳	782	電子メール 58.7	ニュース等の情報入手 53.7	情報検索 52.5	商品･サービス購入 30.7	政府･自治体情報入手 24.6
	６０～６４歳	88	電子メール 57.2	ニュース等の情報入手 50.7	情報検索 42.8	政府･自治体情報入手 30.3	商品･サービス購入 26.2
	６５歳以上	45	情報検索 47.9	電子メール 39.5	ニュース等の情報入手 28.1	商品･サービス購入 17.9	政府･自治体情報入手 16.7

８　インターネットを利用して感じる不安や不満

インターネットを利用していて感じる不安や不満、あるいはインターネットを利用しない理由について尋ねた。

（1）インターネット利用者の不安や不満

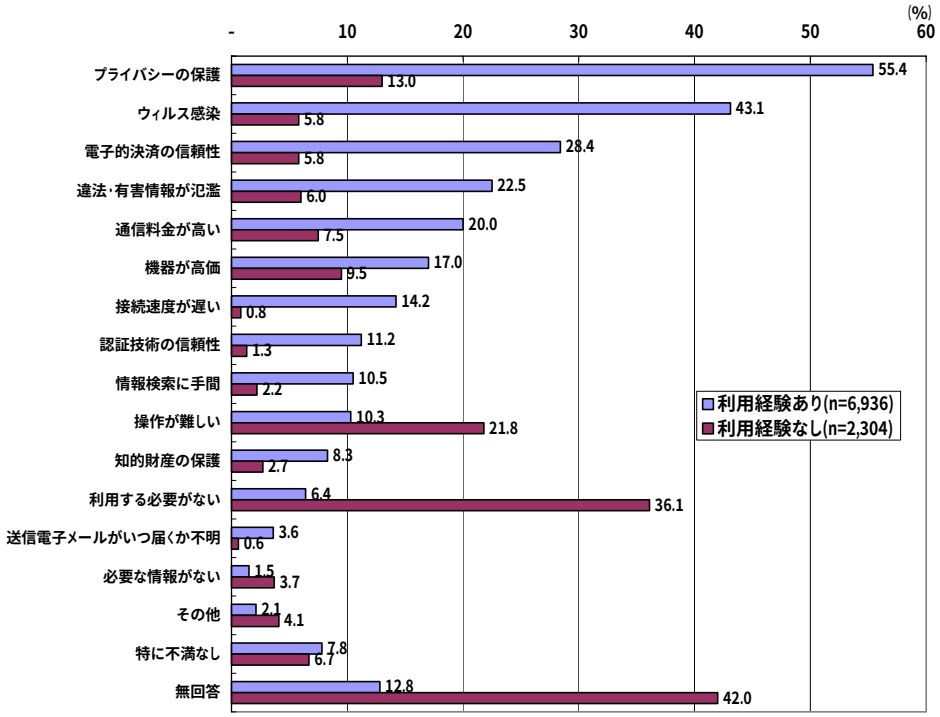
インターネットを利用していて感じる不安や不満の第 1 位は、「プライバシーの保護」（55.4%）である。次いで「ウィルス感染」（43.1%）、「電子決済の信頼性」（28.4%）、「違法・有害情報が氾濫」（22.5%）が上位をしめている（**図表 4- 24** 参照）。

これを前年と比較すると、上記の不安・不満を挙げる割合は増加しており、これらの不安・不満が増大しつつある様子を示している（**図表 4- 25** 参照）。

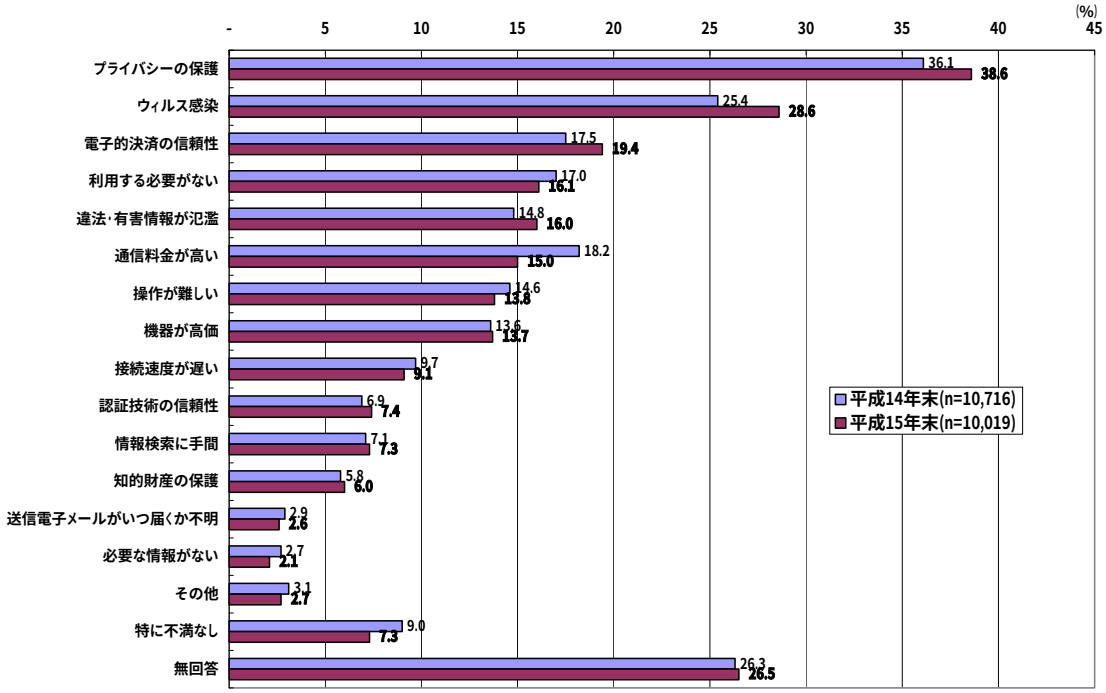
（2）インターネットを利用しない理由

インターネットを利用しない理由として挙げられた第 1 位は、「利用する必要がない」（36.1%）、「操作が難しい」（21.8%）、「プライバシーの保護」（13.0%）である。必要性を感じないこと、操作が難しいと感じていること、プライバシーに不安を感じていることが、インターネットを利用しない主な理由となっている（**図表 4- 24** 参照）。

図表 4- 24　インターネットを利用していて感じる不安･不満、利用しない理由



図表 4- 25　インターネットを利用していて感じる不安･不満、利用しない理由の変化



９　インターネットを利用して受けた被害

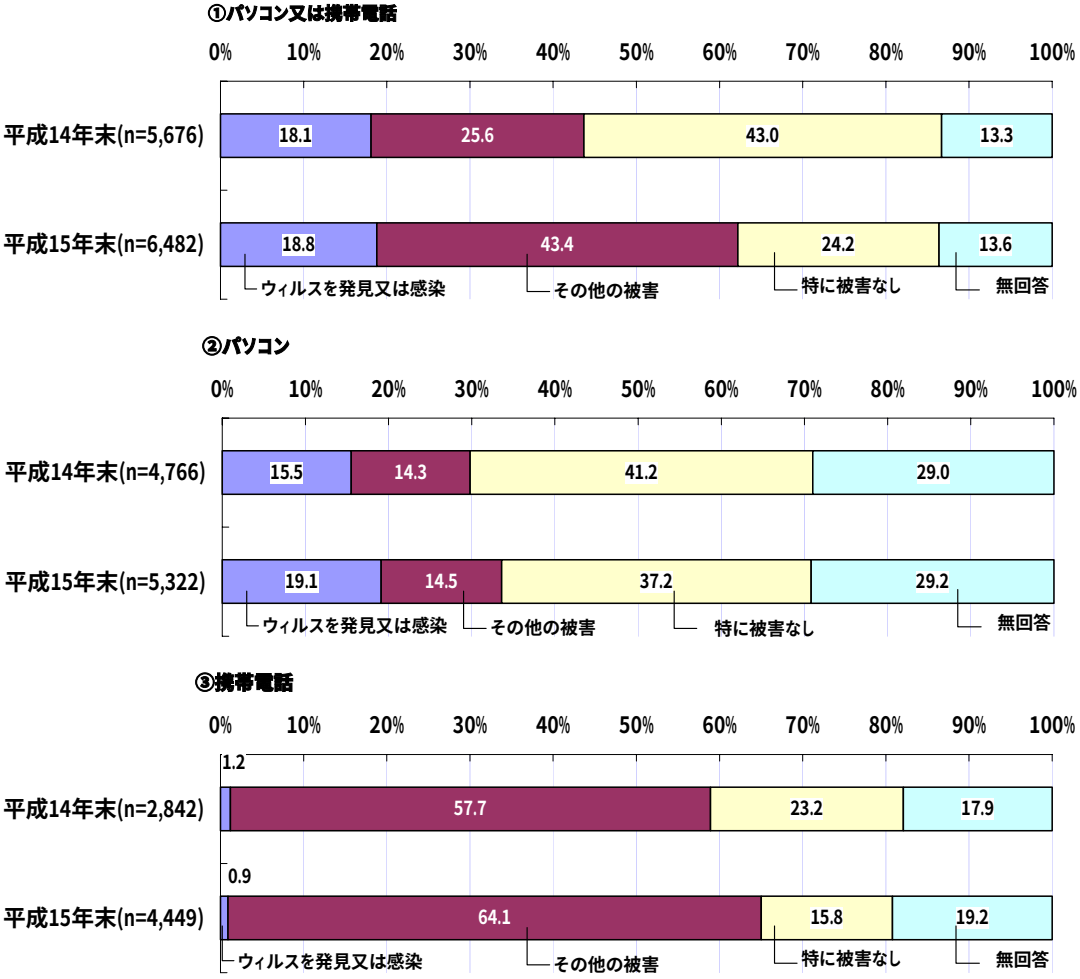
15 歳以上のインターネット利用者に対し、過去 1 年間にインターネットを利用していてパソコン又は携帯電話で受けた被害について尋ねた。

平成 15 年の 1 年間でパソコン又は携帯電話を使ったインターネットの利用において何らかの被害を受けた人の割合は、前年の 43.7%から 18.5 ポイントも増加し、62.2%となった。このうち、ウィルスを発見あるいはウィルスに感染したことのある割合が 18.8%、ウィルスの被害は受けないが他の被害を受けた人は 43.4%である。約 2 割の人がウィルスの被害を経験していることになる（**図表 4- 26**①参照）。

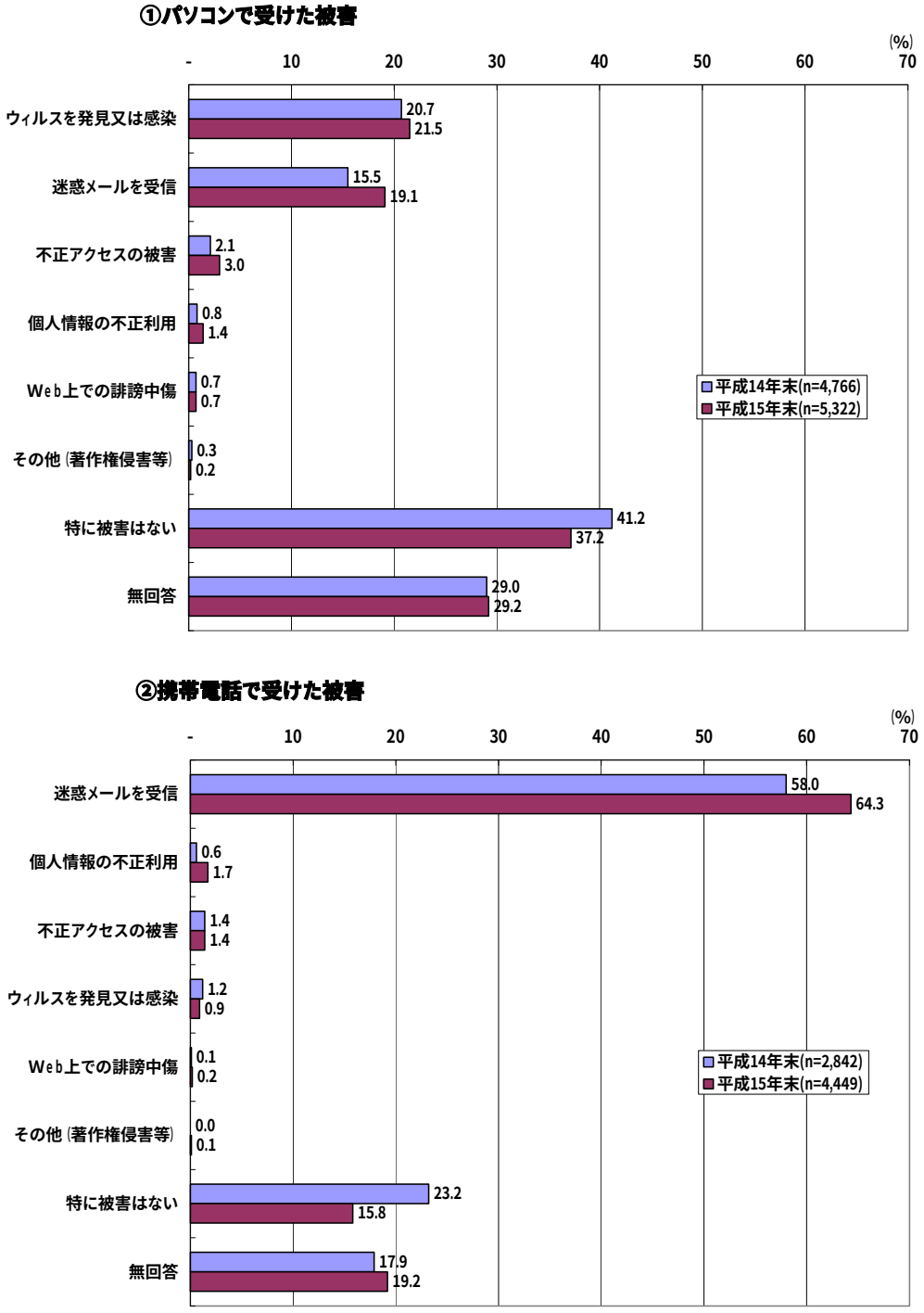
また、パソコンだけに限ると何らかの被害を受けた人の割合は 33.6%で、そのうちでウィルスの被害は 19.1%である。一方、携帯電話で何らかの被害を受けた人の割合は 65.0%である（**図表 4- 26**②,③参照）。

被害の具体的な内容では、「迷惑メールを受信」が一番多く、携帯電話では 64.1%と約 3 人に 2 人がこの被害を経験している（**図表 4- 27**①,②参照）。

図表 4- 26　インターネットを利用して受けた被害状況



図表 4- 27 インターネットを利用して受けた被害内容



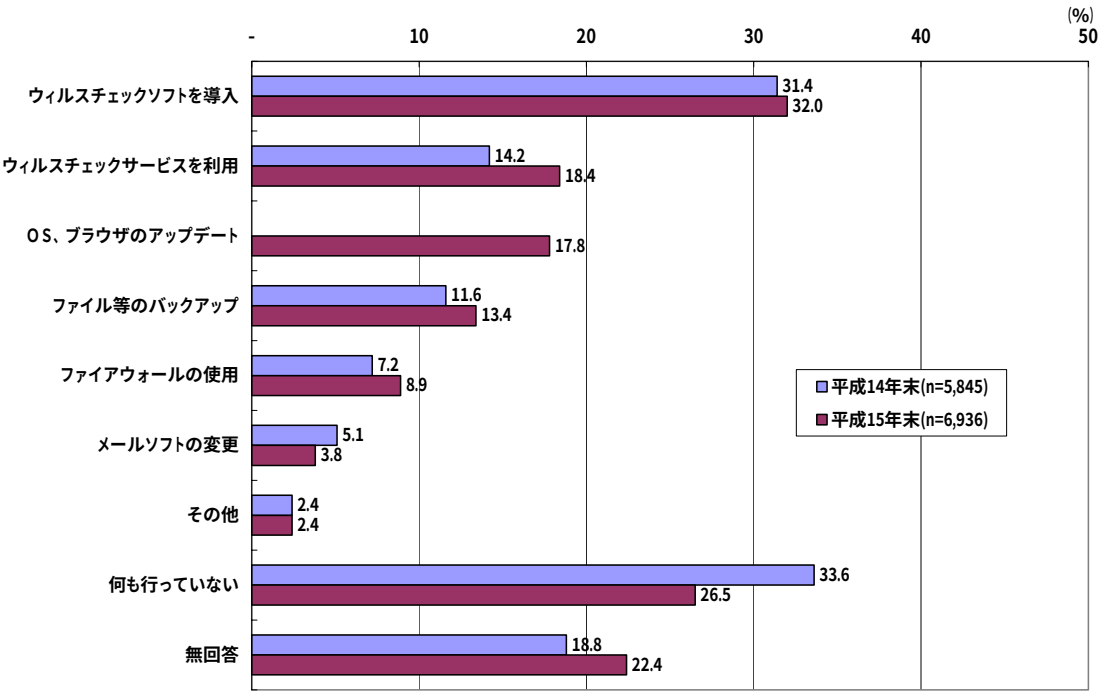
１０　インターネットのウィルスや不正アクセスへの対応

15 歳以上のインターネット利用者に対し、インターネットのウィルスや不正アクセスへの対応について尋ねた。

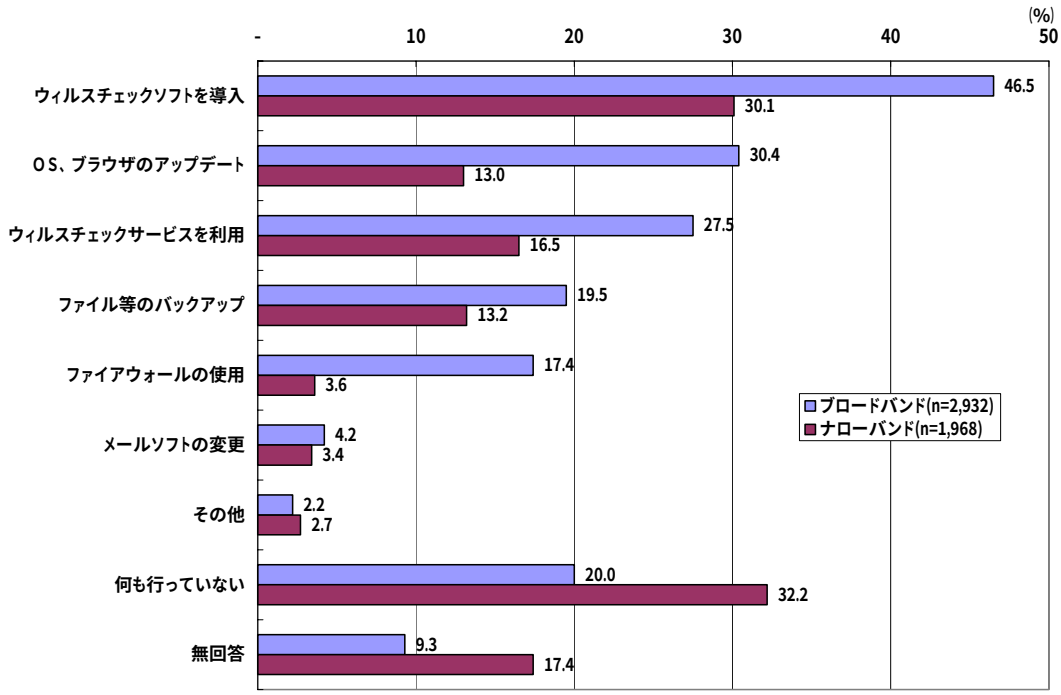
何らかのウィルス対策あるいは不正アクセス対策を行っている人は、インターネット利用者の中の 51.1%である。具体的な対応としては、「ソフト導入」が最も一般的で約 3 割（32.0%）の人が導入している。続いて「サービス利用」（18.4%）、「OS 等のアップデート」（17.8%）、「バックアップ」（13.4%）の順となっている。一方、「何も行っていない」と答えたの割合は 26.5%で前年より 7.1 ポイント減少したが、まだ 4 人に 1 人は全く対策を講じていない（**図表 4- 28** 参照）。

また、ブロードバンド回線利用者とナローバンド回線利用者の対策の違いをみると、ブロードバンド利用者では、「ウィルスチェックソフトを導入」「ウィルスチェックサービスを利用」「ＯＳ、ブラウザのアップデート」「ファイル等のバックアップ」「ファイヤーウォールの使用」などの対策を講じる割合が高く、ナローバンド回線利用者に比べた危機意識の違いをうかがわせる結果となっている（**図表 4- 29** 参照）。

図表 4- 28 インターネットのウィルスや不正アクセスへの対応



図表 4- 29 ブロードバンド回線及びナローバンド回線の利用者のウィルスや不正アクセス対応



第５章　個人のインターネットによる商品・サービスの購入状況

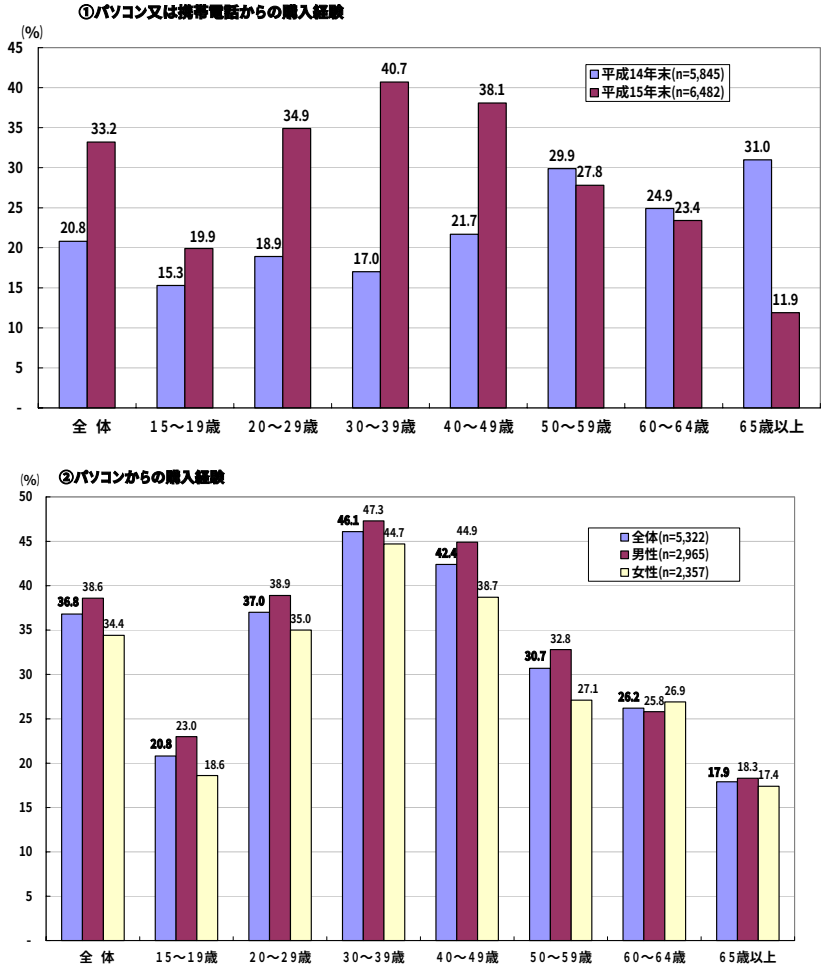
1　インターネットによる商品･サービスの購入経験

年齢 15 歳以上のインターネット利用者に対して、過去 1 年間のインターネットの用途を尋ねる設問において、「商品・サービスの購入」を選択した人を、インターネットによる商品・サービスの購入経験者として分析した。

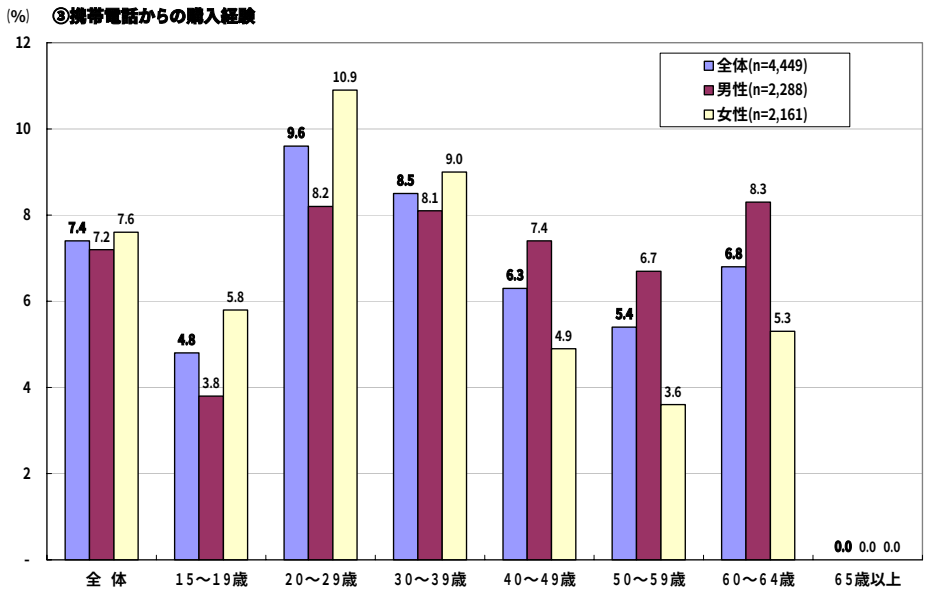
過去 1 年間にインターネットを利用して商品・サービスを購入した経験者は、パソコンと携帯電話を合せてインターネット利用者の 33.2%をしめ、前年の 20.8%から 12.4 ポイントも大幅に増加した。世代別では 30 代及び 40 代が最も高く、30 代では 4 割（40.7%）を超える（**図表 5- 1**①参照）。

また、パソコンと携帯電話を分けてみると、パソコンでは 36.8%、携帯電話では 7.4%が商品・サービスを購入している（**図表 5- 1**②,③参照）。

図表 5- 1　インターネットによる商品･サービスの購入経験者の割合



図表 5- 1 インターネットによる商品･サービスの購入経験者の割合



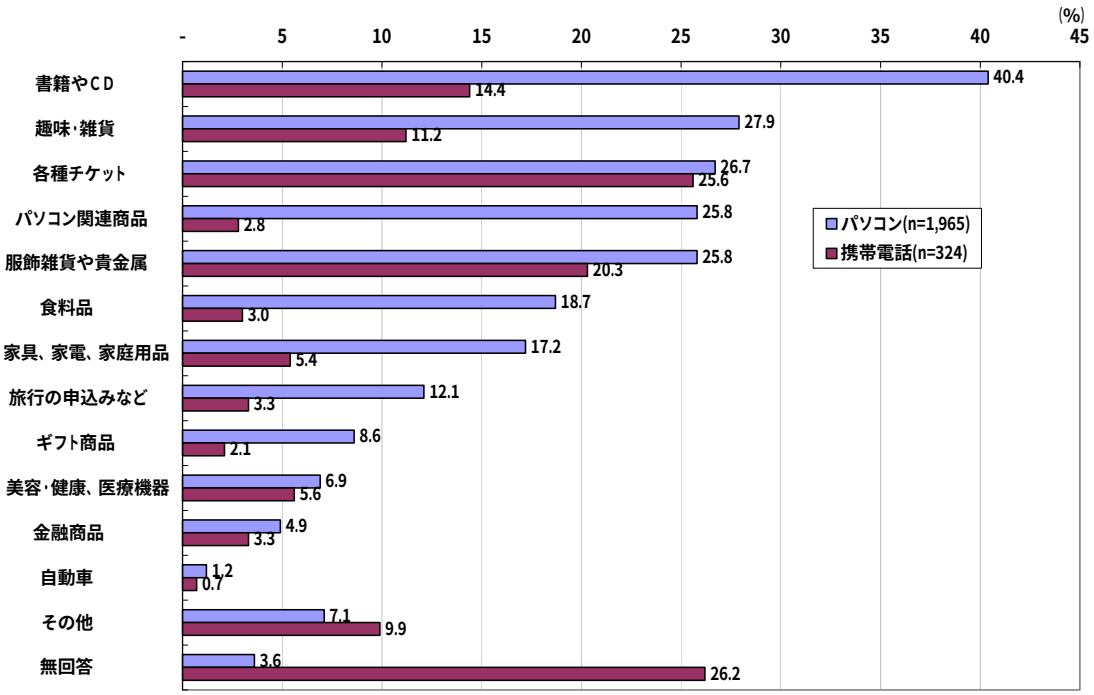
２　インターネットで購入した商品・サービスの種類

年齢 15 歳以上のインターネットによる商品・サービスの購入者に対して、過去 1 年間に購入した商品・サービスの具体的な種類を尋ねた。

パソコンからインターネットで購入される最も一般的な商品・サービスは、「書籍・CD」で、購入経験者の 40.4%がこれを挙げている。続いて「趣味・雑貨」（27.9%）、「各種チケット」（26.7%）、パソコン関連商品」（25.8%）、「服飾雑貨や貴金属」（25.8%）を挙げる人が多い（**図表 5- 2、図表 5- 3** 参照）。

一方、携帯電話からインターネットで購入される最も一般的な商品・サービスは、「各種チケット」（25.6%）である。続いて「服飾雑貨や貴金属」（20.3%）、「趣味・雑貨」（11.2%）が多く挙げられている（**図表 5- 2** 参照）。

図表 5- 2　インターネットで購入した商品・サービス



図表 5- 3　パソコンからインターネットで購入した商品･サービス（年齢階層別）

下段：%

	全　体	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
n	1965	156	396	549	591	242	31
1位	書籍やCD 40.4	書籍やCD 47.4	書籍やCD 40.4	書籍やCD 44.9	書籍やCD 39.7	書籍やCD 33.0	趣味･雑貨 25.9
2位	趣味･雑貨 27.9	趣味･雑貨 35.8	服飾雑貨や貴金属 29.6	趣味･雑貨 30.6	パソコン関連商品 32.2	パソコン関連商品 28.0	書籍やCD 24.3
3位	各種チケット 26.7	服飾雑貨や貴金属 23.8	各種チケット 27.3	服飾雑貨や貴金属 29.5	趣味･雑貨 27.8	食料品 27.6	各種チケット 24.1
4位	パソコン関連商品 25.8	各種チケット 13.6	趣味･雑貨 26.5	各種チケット 29.3	各種チケット 27.8	各種チケット 25.0	食料品 23.2
5位	服飾雑貨や貴金属 25.8	パソコン関連商品 10.8	パソコン関連商品 21.2	パソコン関連商品 28.3	服飾雑貨や貴金属 22.2	服飾雑貨や貴金属 23.0	家具、家電、家庭用品 15.9
6位	食料品 18.7	食料品 3.9	旅行の申込みなど 13.6	家具、家電、家庭用品 22.6	食料品 21.9	趣味･雑貨 21.3	旅行の申込みなど 12.3
7位	家具、家電、家庭用品 17.2	美容･健康、医療機器 3.9	家具、家電、家庭用品 11.6	食料品 21.4	家具、家電、家庭用品 19.2	家具、家電、家庭用品 18.9	パソコン関連商品 10.7
8位	旅行の申込みなど 12.1	家具、家電、家庭用品 3.2	食料品 10.6	ギフト商品 12.9	旅行の申込みなど 13.6	旅行の申込みなど 16.4	服飾雑貨や貴金属 9.7
9位	ギフト商品 8.6	その他 2.6	その他 7.3	旅行の申込みなど 9.8	ギフト商品 9.8	ギフト商品 10.5	金融商品 8.6
10位	その他 7.1	旅行の申込みなど 1.3	美容･健康、医療機器 6.6	美容･健康、医療機器 8.4	その他 8.1	金融商品 9.4	その他 8.0

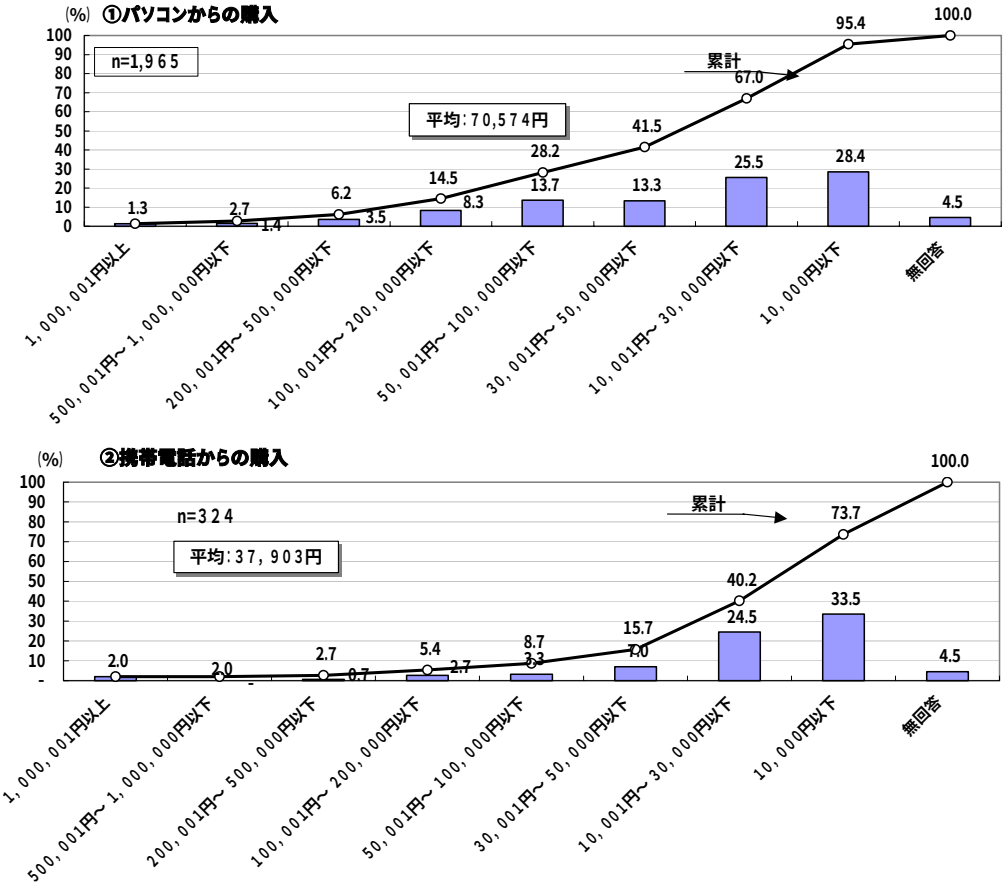
３　インターネットで購入した商品・サービスの金額

インターネットによる商品・サービスの購入者（15 歳以上）に対して、1 年間で購入した商品・サービスの合計金額（消費税を含む）を、パソコンと携帯電話について別々に尋ねた。

パソコンの場合、購入金額で最も一般的なのは「10,000 円以下」で、28.4%が該当する。ついで、「10,001 円～30,000 円以下」で 25.5%が該当する。一方、10 万円以上の購入者は全体の 14.5%、50 万円以上の購入者も 2.7%をしめており、その平均購入金額[4]は 70，600 円となる。世代別の平均購入金額は、50 代以上で多く、60 代前半では 19 万円を超えている（**図表 5- 4①、図表 5- 5①**参照）。

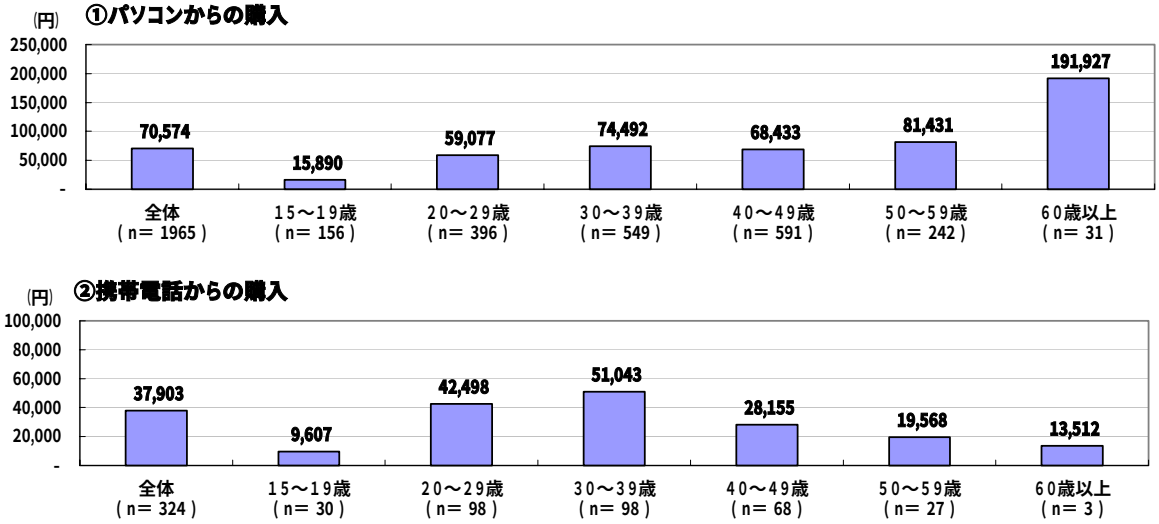
また、携帯電話の場合、パソコンよりは小額で約 3 分の 1 が「10,000 円以下」である。しかし、一方で百万円を超える購入者も 2%存在し、平均は 37,900 円である。世代別では 20 代 340 代の購入額が多く、30 代では 5 万円を超えている（**図表 5- 4②、図表 5- 5②**参照）。

図表 5- 4　インターネットで購入した商品･サービの合計購入金額の分布



[4] 平均購入金額は、「10,000 円以下」は 5,000 円、「1,000,001 円以上」は 1,000,001 円、その外のカテゴリでは中間の金額をとって算出。

図表 5- 5 インターネットによる平均購入金額

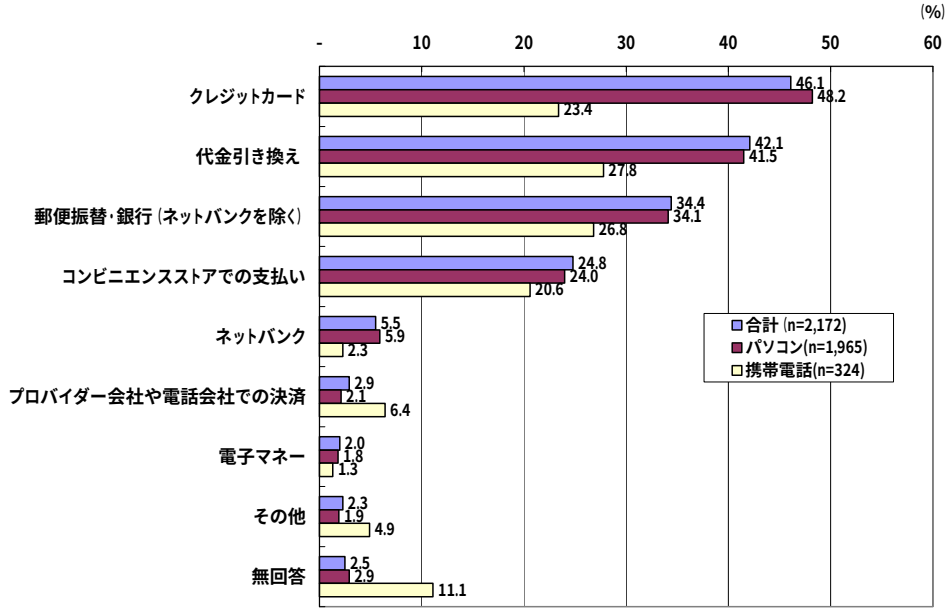


4 インターネットで購入する場合の決済方法

年齢 15 歳以上のインターネットによる商品・サービス購入者に対し、その決済方法を尋ねた。

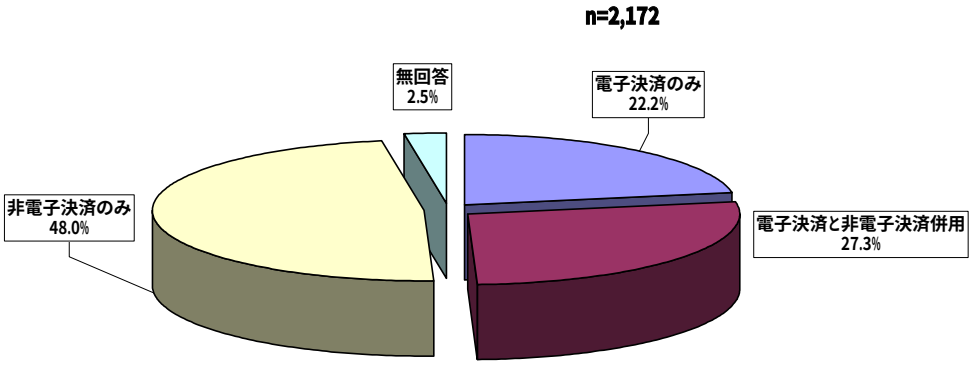
最も一般的な決済方法は「クレジットカード」であり、46.1%が利用している。次いで利用されている決済方法は、「代金引き換え」(42.1%)、「郵便振替・銀行(ネットバンクを除く)」(34.4%)、「コンビニエンスストアでの支払い」(24.8%)である。「電子マネー」は2.0%とまだ少ない(**図表 5- 6**)。

図表 5- 6 インターネットで購入する場合の決済方法



「クレジットカード」「電子マネー」「ネットバンク」「プロバイダー会社や電話会社での決済」を電子決済、その他の「郵便振替・銀行（ネットバンクを除く）」「コンビニエンスストアでの支払い」「代金引き換え」を非電子決済に分類すると、電子決済のみの利用が22.2%、電子決済と非電子決済との併用が 27.3%で、合せると約 2 人に 1 人（49.5%）が何らか形で電子決済を利用している（図表 5- 7 参照）。

図表 5- 7 インターネットで購入する場合の電子決済の利用



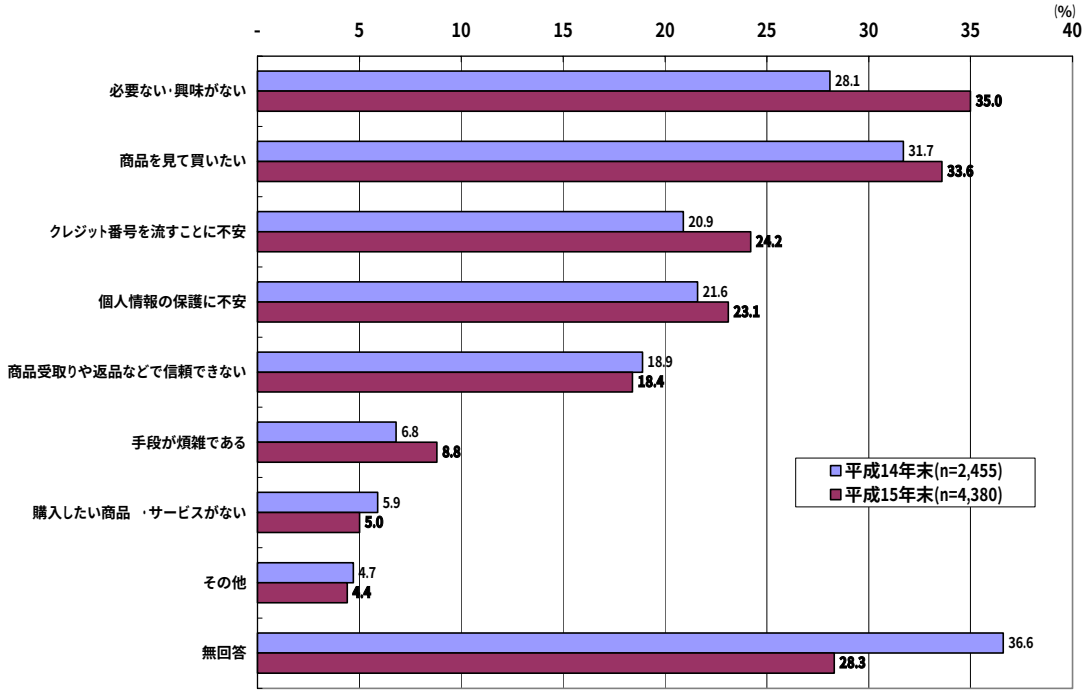
5　インターネットで商品･サービスを購入しない理由

年齢 15 歳以上のインターネット利用者で過去 1 年間に商品・サービスを何も購入しなかった人に対して、なぜ購入しないのか、その理由を尋ねた。

購入しない理由として挙げられた第 1 位は、「必要ない・興味がない」（35.0%）である。ついで「商品を見て買いたい」（33.6%）が挙げられており、特に必要性を感じないことや商品を見ないで買うことへの対抗感が最も大きい要因であることを示している。

さらに「クレジット番号を流すことに不安」（24.2%）、「個人情報の保護に不安」（23.1%）、「商品受取りや返品などで信頼できない」（18.4%）が挙げられており、ウェブ上での取引に対する不安感が阻害要因として大きいことを示している（**図表 5- 8** 参照）。

図表 5- 8　インターネットで商品･サービスを購入しない理由

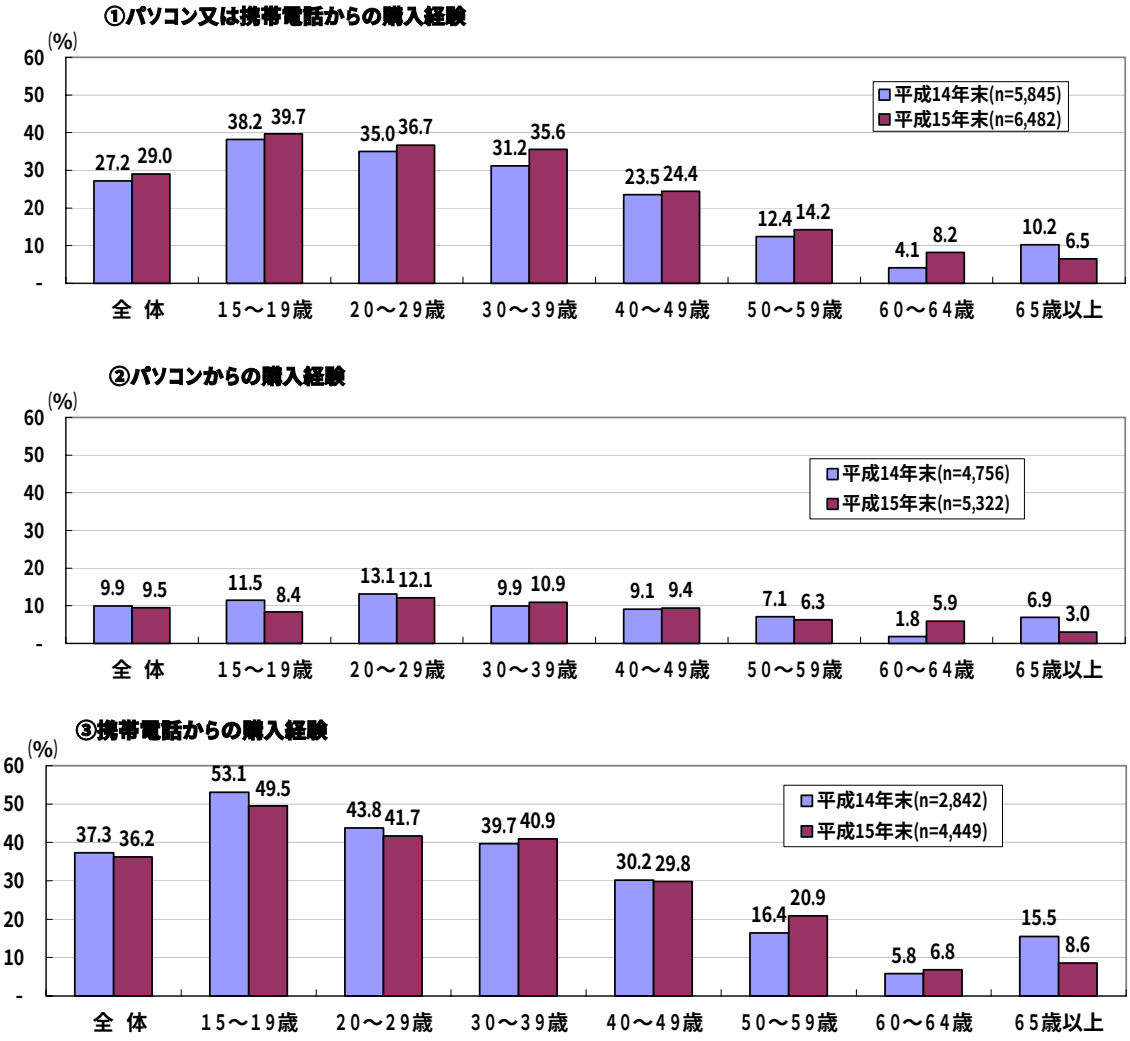


6　インターネットによるデジタルコンテンツの購入経験

年齢 15 歳以上のインターネット利用者に対して、過去 1 年間のインターネットによる有料デジタルコンテンツの購入経験の有無を、パソコンからの購入経験と携帯電話からの購入経験にわけて尋ねた。

パソコンと携帯電話のいずれかから、インターネットによってデジタルコンテンツを過去 1 年間に購入した人は、インターネット利用者の 29.0%をしめ、前年より 1.8 ポイントの増加となった（**図表 5- 9**①参照）。これをパソコンと携帯電話でわけてみると、パソコンからの購入者はインターネット利用者の 9.5%と約 1 割であるのに対して、携帯電話の方は 36.2%と約 4 割が購入経験を持っており、携帯電話からのコンテンツ購入が圧倒的に多いことを示している。携帯電話からデジタルコンテンツを購入した人の割合は、世代間で大きな差があり、若年層ほど購入経験を持つ割合は高く、10 代では過半数が経験者である（**図表 5- 9**②,③参照）。

図表 5- 9　インターネットによるデジタルコンテンツの購入経験者の割合



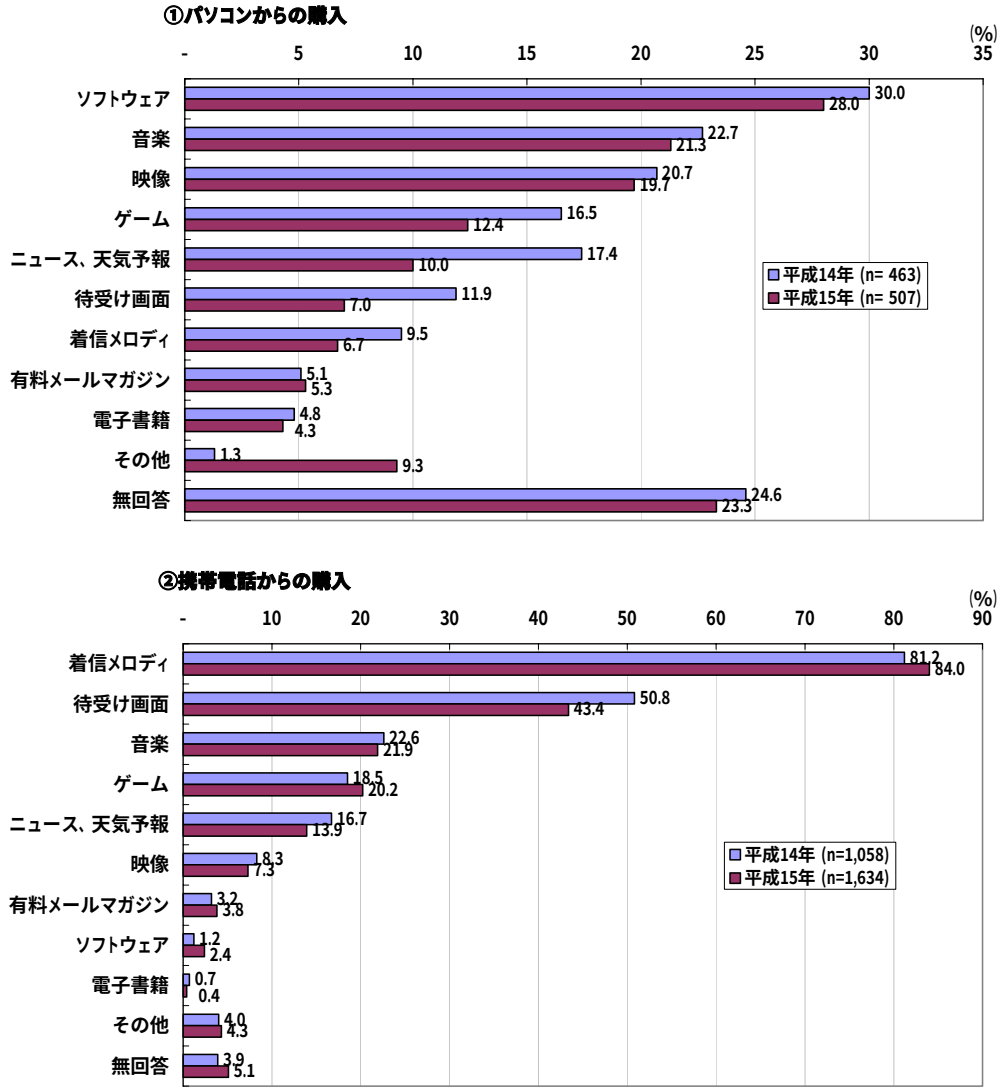
7　インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類

インターネットによるデジタルコンテンツ購入経験者（15 歳以上）に対して、1 年間で購入したデジタルコンテンツの具体的種類を尋ねた。

パソコンと携帯電話では購入するコンテンツに大きな違いがある。しかし、購入順位は前年とほぼ同様である（**図表 5- 10①,②**参照）。

パソコンでは前年同様に「ソフトウェア」（28.0%）が最も多く、次いで「音楽」（21.3%）、「映像」（19.7%）の順となっている。一方、携帯電話では「着信メロディ」（84.0%）が第 1 位、「待ち受け画面」（43.4%）、「音楽」（21.9%）の順となっている（**図表 5- 10①,②**参照）。

図表 5- 10　インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類



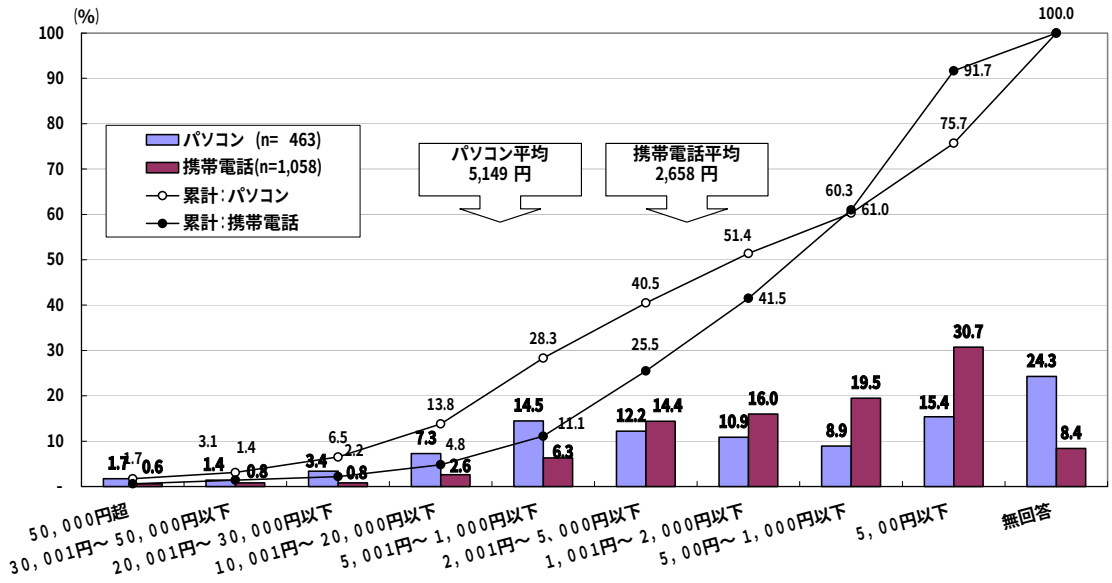
8　インターネットで購入したデジタルコンテンツの金額

インターネットによるデジタルコンテンツ購入経験者（15 歳以上）に対して、1 年間で購入したデジタルコンテンツの合計金額（消費税込み）を尋ねた。

パソコンからデジタルコンテンツを購入した人の購入金額は、最も多いのが「500 円以下」で 15.4%をしめる。また、5,000 円超を費やした人の割合が約 3 割（28.3%）、2,000 円超を購入した割合は約 4 割（41.5%）となっており、その平均購入額を推計すると約 5,100 円である（**図表 5- 11** 参照）。

一方、携帯電話では、購入金額が「500 円以下」という割合が約 3 割（30.7%）をしめて最も多く、平均購入額をパソコンと同様に計算すると、約 2,700 円である（**図表 5- 11** 参照）。

図表 5- 11　インターネットによるデジタルコンテンツの購入金額



第６章　放送サービスの利用状況

１　放送サービスの利用

自宅でケーブルテレビ（ＣＡＴＶ）、ＢＳアナログ放送、ＢＳデジタル放送、ＣＳ放送を視聴状況を尋ねた。

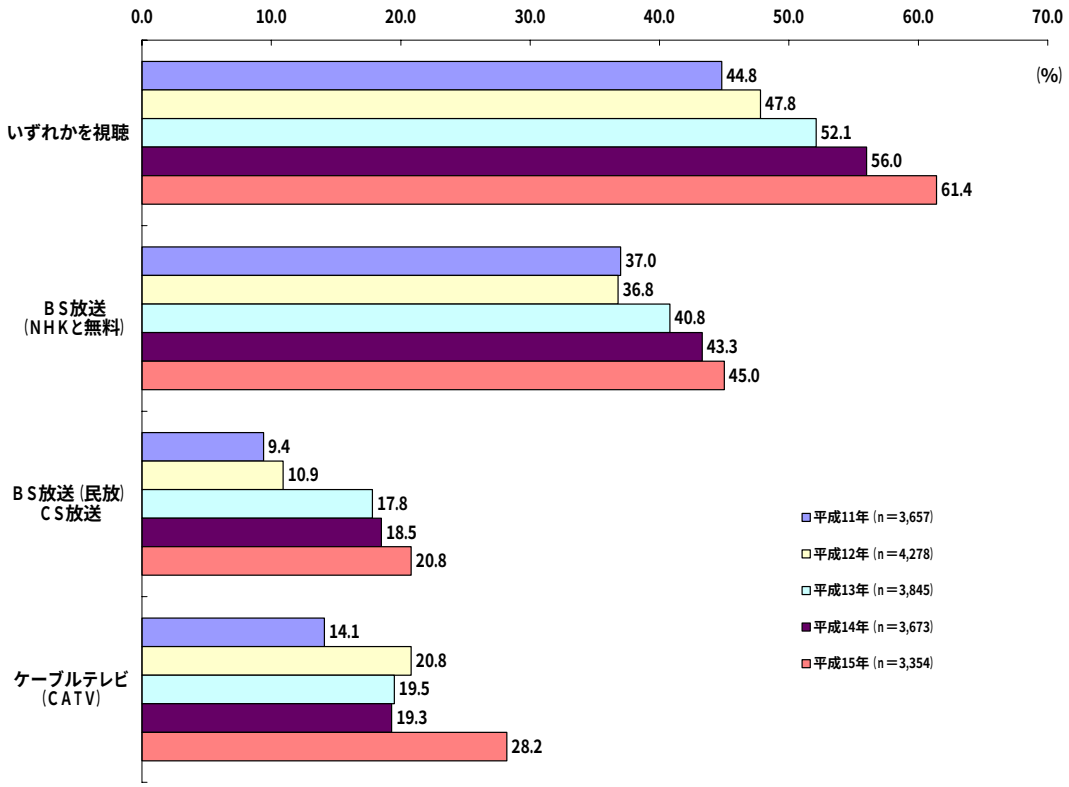
自宅でケーブルテレビ（ＣＡＴＶ）、ＢＳアナログ放送、ＢＳデジタル放送、ＣＳ放送のいずれかのサービスを視聴している世帯は全体の 61.4%で、平成 14 年と比べると、その割合は 5.4 ポイント増加している（**図表 6-1** 参照）。

ＮＨＫのＢＳアナログ放送あるいはＢＳデジタル放送を視聴する世帯は 45.0%で前年より 1.7 ポイント増加した（**図表 6-1、図表 6-2** 参照）。

ＢＳ（民間有料放送）・ＣＳ放送を視聴する世帯の割合は、前年から 2.3 ポイント増加して 20.8%となった。これを詳細にみると、ＢＳアナログ放送が 13.3%、ＢＳデジタル放送が 11.5%、ＣＳ放送が 11.0%となっている（**図表 6-1、図表 6-2** 参照）。

ＣＡＴＶを視聴する世帯は昨年とほぼ同じ 28.2%である。また、ＢＳアナログ放送をＣＡＴＶから視聴している世帯は 19.5%である。同様に、ＢＳデジタル放送は 13.1%、ＣＳ放送は 17.0%である。（**図表 6-1 図表 6-2** 参照）。

図表 6－1　放送サービスの視聴状況



図表 6−2 放送サービスの利用状況

	n	放送サービスを利用する世帯の割合												CATVからの利用割合		
		ケーブルテレビ	BSアナログ計	BSアナログ（NHKのみ）	BSアナログ（有料放送のみ）	BSアナログ（両方）	BSデジタル計	BSデジタル（NHKのみ）	BSデジタル（有料放送のみ）	BSデジタル（両方）	CS放送	CS又はBS民放	いずれかを利用	BSアナログ	BSデジタル	CS
[全 体]	3,354	28.2	46.4	33.1	1.4	11.9	42.6	31.0	1.1	10.4	11.0	20.8	61.4	19.5	13.1	17.0
[世帯収入]																
２００万円未満	193	20.2	33.6	24.3	1.1	8.1	32.8	24.1	0.9	7.8	6.8	15.2	49.7	5.2	7.1	9.0
２００～４００万円未満	544	21.2	37.1	26.2	2.2	8.8	33.2	23.6	2.4	7.2	8.1	16.8	47.9	19.9	13.3	12.6
４００～６００万円未満	758	28.3	40.8	31.9	0.6	8.3	37.9	29.8	0.4	7.7	8.5	15.5	56.8	21.0	10.5	11.7
６００～８００万円未満	720	30.9	47.8	33.3	1.2	13.2	43.5	30.5	1.0	11.9	10.8	21.4	64.2	20.9	15.6	19.0
８００～１０００万円未満	521	29.9	53.8	38.2	2.6	13.0	48.7	37.0	1.0	10.7	11.9	23.6	71.3	18.9	8.4	17.9
１０００～１５００万円未満	435	36.5	57.8	38.2	1.5	18.0	52.7	36.2	1.4	15.1	18.0	29.9	71.8	24.1	26.7	29.5
１５００～２０００万円未満	102	36.4	66.4	50.1	-	16.3	64.8	49.3	-	15.5	16.3	26.5	86.6	20.3	8.7	23.7
２０００万円以上	41	36.4	87.3	55.3	-	32.0	73.3	50.1	-	23.2	41.0	51.4	91.1	16.7	17.2	15.6
不明	40	12.0	59.2	34.7	1.5	23.1	57.8	34.7	-	23.1	7.4	31.9	69.7	2.1	-	16.0

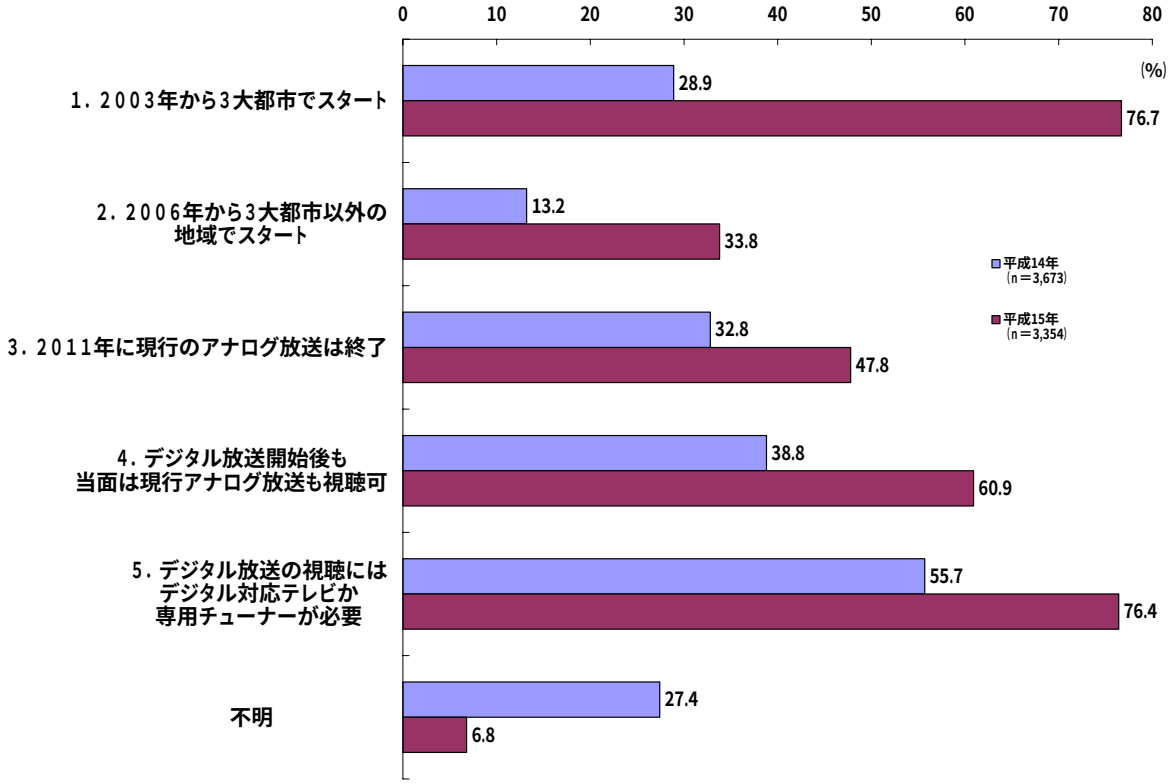
※CATVからの利用割合のサンプル数ｎは集計表を参照。

第７章　地上デジタル放送についての認識状況

１　地上デジタル放送について知っていること

地上デジタル放送について 1～5 の項目の中で最も認識されているのは「2003 年から 3 大都市でスタート」で昨年より 47.8 ポイント増加して 76.7%、次に「デジタル放送の視聴には、デジタル対応テレビか専用チューナーが必要」で昨年より 20.7 ポイント増加して 76.4%であった。一方、最も認識されていないのは「2006 年から 3 大都市以外の地域でスタート」で 33.8%であるが、昨年より 20.6 ポイントと大きく増加したことがわかる（**図表 6-1** 参照)。また、世帯主年齢別、収入別に見てもデジタル放送に関する認識との相関は見られない（**図表 6-2** 参照)。

図表 7－1　地上デジタル放送について知っていること（複数回答）



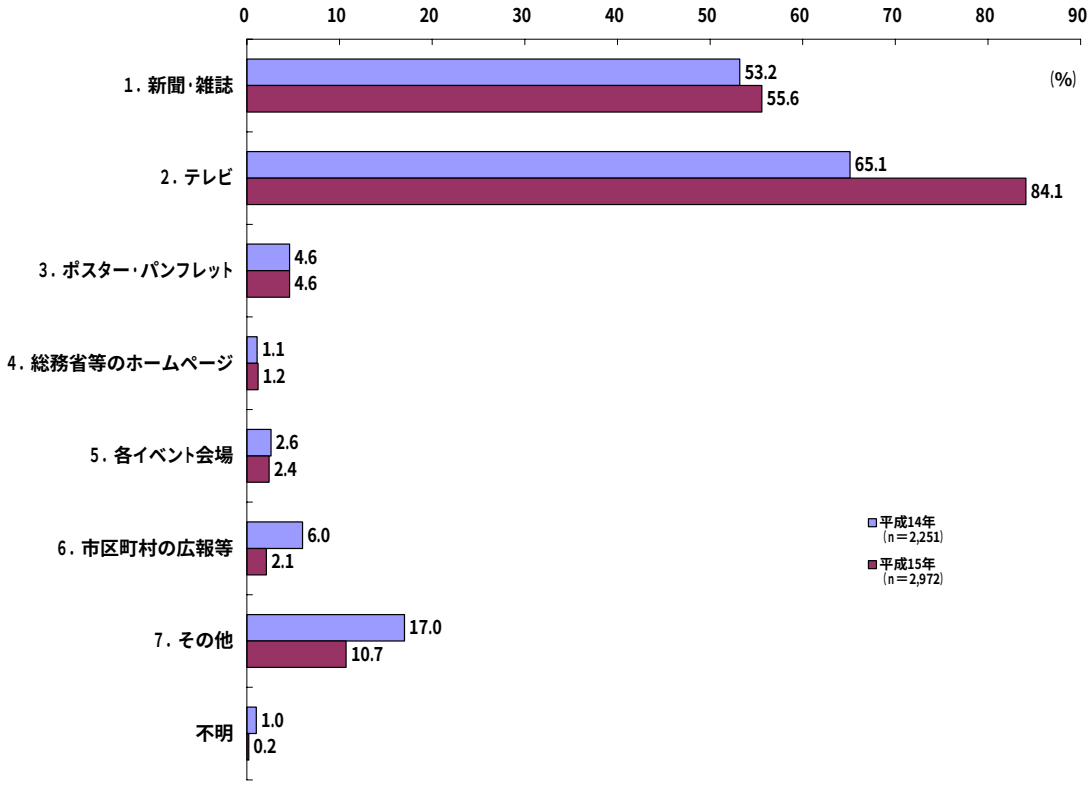
図表 7－2　地上デジタル放送について知っていること（世帯主年齢・世帯収入）

	集計世帯数	地上デジタル放送について知っている項目					
		2003年から3大都市でスタート	2006年から3大都市以外の地域でスタート	2011年に現行のアナログ放送は終了	デジタル放送開始後も当面は現行アナログ放送も視聴可	デジタル対応テレビか専用チューナーが必要	不明
[全　体]	3354	76.7	33.8	47.8	60.9	76.4	6.8
[世帯主年齢]							
２０～２９歳	184	65.8	22.3	48.9	61.4	76.6	7.1
３０～３９歳	673	75.5	30.9	49.3	61.4	78.6	7.4
４０～４９歳	1042	78.5	34.2	49.6	62.5	77.5	6.2
５０～５９歳	1041	79.9	38.1	50.7	60.8	75.2	6.5
６０歳以上	414	78.1	36.1	43.7	59.8	75.4	6.9
６０～６４歳	230	77.8	37.0	42.6	61.3	72.2	9.6
６５歳以上	184	78.2	35.8	44.1	59.2	76.7	5.9
６５～６９歳	51	86.3	31.4	45.1	58.8	82.4	-
７０～７９歳	100	71.0	41.0	45.0	59.0	77.0	7.0
８０歳以上	33	81.8	30.3	39.4	60.6	63.6	15.2
[世帯収入]							
２００万円未満	193	70.4	30.8	41.8	58.0	66.9	13.8
２００～４００万円未満	544	69.7	29.6	44.9	51.0	72.5	10.6
４００～６００万円未満	758	77.7	33.0	48.8	60.3	77.0	6.3
６００～８００万円未満	720	74.9	33.0	46.1	59.5	76.1	5.7
８００～１０００万円未満	521	81.2	39.1	49.0	69.2	82.9	3.7
１０００～１５００万円未満	435	86.4	40.5	55.9	70.6	81.6	3.0
１５００～２０００万円未満	102	85.9	34.0	49.0	66.9	74.9	3.5
２０００万円以上	41	80.9	22.7	55.9	73.5	78.6	3.8

２　地上デジタル放送について知った媒体

地上デジタル放送について知った媒体は、「テレビ」が最も多く 84.1%であり、昨年より 19.0 ポイント増加となった。次いで、「新聞」が多く 55.6%であり、昨年より 2.4 ポイントの増加となった。これら 2 つの媒体が圧倒的に多く、これら以外の「ポスター・パンフレット」等はいずれも 10%以下と低く、昨年と比較して大きな変化は見られなかった（**図表 7－3 参照**）。

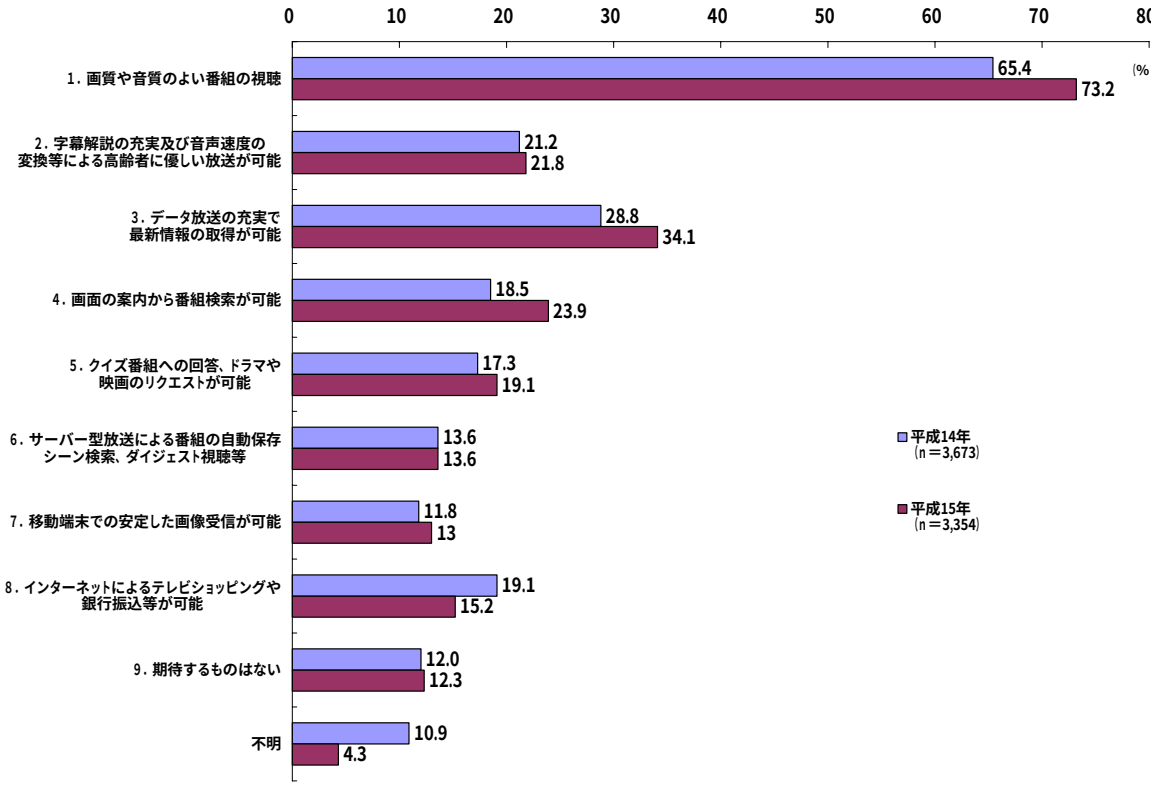
図表 7－3　地上デジタル放送について知った媒体



３　地上デジタル放送に期待するもの

地上デジタル放送に期待するもので最も回答の多かったものは、「画質や音質のよい番組の視聴」で昨年より 7.8 ポイント増加して 73.2%であった。次いで、「データ放送の充実で最新情報の取得が可能」が昨年より 5.3 ポイント増加して 34.1%であった。昨年と比較して期待するものに大きな増減は見られなかった（**図表 7－4 参照**）。

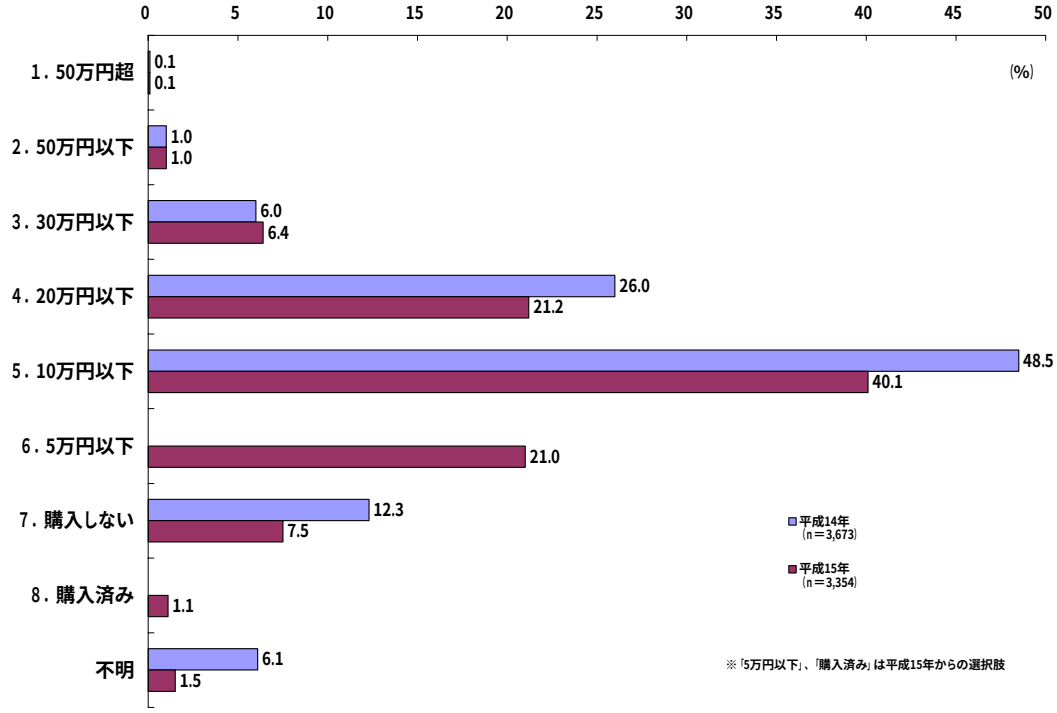
図表 7－4　地上デジタル放送に期待するもの



４　地上デジタル対応テレビの購入金額

地上デジタル対応テレビの購入金額で最も回答の多いものは、「10 万円以下」で昨年より 8.4 ポイント減少して 40.1%、次いで「20 万円以下」で昨年より 4.8 ポイント減少して 21.2%である（**図表 7－5 参照**）。また、「購入しない」が 7.5%であり、昨年より 4.8 ポイント減少した。しかしながら、「200 万円未満」の世帯では 20.0%と 2 割を超えている（**図表 7－6 参照**）。

図表 7－5　地上デジタルテレビ購入金額



図表 7－6　地上デジタルテレビ購入金額（世帯収入別）

	集計世帯数	回答数割合（%）	地上デジタル対応テレビの値段								
			50万円超	50万円以下	30万円以下	20万円以下	10万円以下	5万円以下	購入しない	購入済み	不明
［全　体］	3,354	100.0	0.1	1.0	6.4	21.2	40.1	21.0	7.5	1.1	1.5
［世帯収入］											
２００万円未満	193	100.0	-	-	2.6	14.9	28.4	29.8	20.0	0.8	3.6
２００～４００万円未満	544	100.0	0.1	0.1	3.9	12.7	38.9	33.1	10.6	0.2	0.4
４００～６００万円未満	758	100.0	0.1	0.3	3.5	22.2	43.7	21.9	6.5	0.9	0.9
６００～８００万円未満	720	100.0	0.1	1.9	6.0	22.0	44.2	17.3	5.0	0.7	2.6
８００～１０００万円未満	521	100.0	0.2	1.2	7.1	27.9	38.0	18.0	5.7	0.9	1.1
１０００～１５００万円未満	435	100.0	-	1.1	11.1	26.6	41.6	10.4	5.5	2.7	1.2
１５００～２０００万円未満	102	100.0	-	0.6	31.3	22.3	24.5	8.0	4.6	8.7	-
２０００万円以上	41	100.0	1.4	7.1	16.2	19.7	47.9	3.3	2.9	-	1.4
不明	40	100.0	-	11.6	4.3	23.1	31.3	17.8	-	-	11.9

総務省承認 No. 23607
承認期限　平成16年3月31日まで

提出期限：平成16年1月21日

(秘)　総 務 省　(平成15年) 通信利用動向調査 調査票 ≪世帯用≫

◎ この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するものです。この調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままを記入してください。

記入に当たっては、次の点にご注意ください。)

1 この調査は、あなた (下記シールに記載のある名前の方)とあなたの世帯が、日頃、どのような場合にどのような情報通信機器・サービスをご利用になっておられるかなど、お尋ねするものです。

2 最終ページの<用語の説明>にこの調査票に記載されている語句の　説明がありますので、必要に応じ御参照ください。
3 調査期日は平成15年12月31日現在で御記入願います。
4 調査票の提出先　〒
照会先)
電話：
5 本調査は、総務省が上記調査会社に委託して実施するものです。

《世帯全体用》…世帯全体について、世帯主の方等にお尋ねします。

問1 情報通信機器の保有状況、利用状況について

(1) **次の①から⑬の機器の保有状況**についてお尋ねします。

あなたの世帯では①～⑬の機器を保有していますか。**保有している機器の台数を数字で記入**してください。
保有していない場合、「0」と記入してください。

注1:保有していても、**過去1年間に**一度も利用していない機器や職場の経費で購入した機器は「保有していない機器」としてください。
注2:1台で携帯電話とPHSのサービスが利用可能な機器の場合、携帯電話とPHSの両方の保有台数に計上してください。

機器	保有台数
①携帯電話 (②を除く)	台
②インターネット対応型携帯電話	台
③PHS (④を除く)	台
④インターネット対応型PHS	台
⑤携帯情報端末 (PDA)	台

機器	保有台数
⑥パソコン	台
⑦インターネット対応型固定電話	台
⑧ワープロ	台
⑨FAX	台
⑩カー・ナビゲーションシステム	台

機器	保有台数
⑪インターネット対応型テレビ	台
⑫インターネット対応型家庭用テレビゲーム機	台
⑬その他インターネットに接続できる家電(情報家電)等	台

(2) **パソコンを2台以上保有している世帯**にお尋ねします。
複数のパソコンを有線又は無線で接続(家庭内LANの構築)をしていますか。
該当する番号にすべて○印を付けてください。

1. 有線で接続している	2. 無線で接続している	3. 接続していない

⑶ あなたの世帯では、**IP電話を利用**していますか。**該当する番号どちらかに○印**を付けてください。

1. はい　　2. いいえ

⑷ **IP電話を利用している世帯では、利用する際の問題点**は何ですか。
IP電話を利用しない世帯では、利用しない理由は何ですか。**該当する番号にすべて○印**を付けてください。

1. 通信料金の支払額があまり安くならない	7. サービス内容や仕組みが分かりにくい
2. 接続、設定が複雑又は面倒	8. 必要がない
3. 音声品質が悪い	9. IP電話を知らない
4. IP電話用の番号を持つ必要がある	10. その他
5. 110番や携帯電話等にIP電話としてかけられない	11. 特に問題点はない
6. 固定電話や携帯電話からIP電話の番号に着信できない	

問2 インターネットの利用状況（概況）について

⑴ **あなたの世帯ではご家族のどなたかが（5歳までの方は除きます）過去1年間にインターネット（ホームページの閲覧、メール送受信など）を利用**しましたか。**該当する番号どちらかに○印**を付けてください。

＊パソコンからの利用の他、携帯電話、PHS、携帯情報端末、ゲーム機等からの利用を含みます。
＊個人的な使用目的のために、インターネットを利用する場合が該当します。利用場所については、自宅、外出先等あらゆる場所が該当します。
＊図書館、インターネットカフェ等にある世帯保有以外の機器からの利用を含みます。

1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある　　2. 誰もインターネットを利用したことがない

⑵ 「自宅」で「パソコン」を使ってインターネットを利用している世帯にお尋ねします。

「自宅」で「パソコン」を使って、どのような回線でインターネットを接続していますか。
該当する番号にすべて○印を付けてください。

1. ダイヤルアップ（電話回線）	5. PHS＊	9. DSL回線
2. ISDNによる非常時接続	6. ケーブルテレビ回線	10. その他
3. ISDNによる常時接続回線	7. 光回線（光ファイバ）	
4. 携帯電話＊	8. 無線（FWA等）	

＊携帯電話・PHSはパソコンに接続して使う場合であり、携帯電話・PHSだけでインターネットを利用する場合は含みません。

問3 ケーブルテレビ、衛星放送について

あなたの世帯では、次の①～⑤のテレビ放送を**自宅で視聴**していますか。**それぞれ該当する番号に1つ○印**を付けてください。

テレビ放送の種類	自宅で
① ケーブルテレビ（CATV）	1. 視聴している 2. 視聴していない
② BSアナログ放送	1. NHKのみ視聴している 2. 有料放送番組のみ視聴している 3. NHKと有料放送番組を視聴している 4. 視聴していない
③ BSデジタル放送	1. NHKと無料放送番組のみ視聴している 2. 有料放送番組のみ視聴している 3. NHKと無料・有料放送番組を視聴している 4. 視聴していない

4以外の場合

ケーブルテレビを通じて視聴している
1. はい　　2. いいえ

4以外の場合

視聴している受信機の形態
1. BSデジタルチューナ内蔵テレビ
2. BSデジタルチューナ内蔵録画機（ビデオ、ハードディスクレコーダ、DVD等）
3. 外付けのBSデジタルチューナ
4. それ以外

ケーブルテレビを通じて視聴している
1. はい　　2. いいえ

④ CS放送	1. 視聴している 2. 視聴していない
⑤ 地上デジタル放送	1. 視聴している 2. 視聴していない

1の場合

ケーブルテレビを通じて視聴している
1. はい　　2. いいえ

1の場合

視聴している受信機の形態
1. 地上デジタルチューナ内蔵テレビ 2. 外付けの地上デジタルチューナ 3. それ以外

ケーブルテレビを通じて視聴している
1. はい　　2. いいえ

問４ 地上デジタル放送について

⑴ 以下の 1～ 5について、**ご存じの項目にすべて○印**を付けて ください。

1. 平成15年から3大都市でスタートしている
2. 平成18年から3大都市以外の地域でスタート
3. 平成23年に現行のアナログ放送は終了
4. デジタル放送開始後も、当面は現行のアナログ放送は視聴可
5. デジタル放送の視聴には、デジタル対応テレビまたは専用チューナーが必要

⑵ ⑴で「1～ 4」に 1つでも○を付けた方にお尋ねします。それは次のどの媒体により知りましたか。
該当する番号にすべて○印を付けて ください。

1. 新聞 ・雑誌
2. テレビ
3. ポスター ・パンフレット
4. 総務省等のホームページ
5. 各イベント会場
6. 市区町村の広報等
7. その他

⑶ 地上デジタル放送の特徴の うち、**期待するもの**は何ですか。**該当する番号にすべて○印**を付けて ください。

1. 画質や音質のよい番組の視聴
2. 字幕 ・解説の充実及び音声速度の変換等による高齢者、障害者に優しい放送が可能
3. データ放送の充実で最新情報の取得が可能
4. 画面の案内から番組検索が可能
5. クイズ番組への回答、ドラマや映画の リクエストが可能
6. サーバー型放送による番組の自動保存、シーン検索、ダイジェスト視聴等
7. 移動端末での安定した画像受信が可能
8. インターネットによるテレビショッピングや銀行振込等が可能
9. 期待するものはない

⑷ 地上デジタル対応テレビは**どの くらいの値段**であれば購入しますか。該当する番号に 1つ○印を付けて ください。

1. 50万円超
2. 50万円以下
3. 30万円以下
4. 20万円以下
5. 10万円以下
6. 5万円以下
7. 購入しない
8. 購入済み

問５ あなたが属する世帯構成について

⑴ あなたが属する世帯は、何人家族ですか。数字で記入 ください。　□ 人

⑵ あなたとあなたの御家族 (世帯全体)の年間収入(前年度の税込年収)は、次のどれでしょうか。
該当する番号に 1つ○印を付けて ください。

1. 200 万円未満
2. 200～400 万円未満
3. 400～600 万円未満
4. 600～800 万円未満
5. 800～1,000 万円未満
6. 1,000～1,500 万円未満
7. 1,500～2,000 万円未満
8. 2,000 万円以上

《世帯構成員用》…世帯を構成するそれぞれの方にお尋ねします。

◎ 6歳以上の世帯構成員について記入してください。小学生等、本人の記載が難しい場合は、世帯主等が代わって記入してください。

◎ 6歳以上の世帯構成員が9人以上いる場合は、調査票を追加送付させていただきますのでご連絡ください。

6歳以上のご家族の性別及び年齢をお知らせください。	Aさん(世帯主)	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
性別（男女どちらかに○を付けてください。）	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女	男・女
年齢（数字を記入してください。）	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
	家族1人1人についてお答えください							
	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

問1、2は6歳以上の方が、問3以降は15歳以上の方がお答えください。）

問1 (1) 過去1年間において利用している情報通信機器はどれですか。（すべてに○を付けてください。）

1. 携帯電話（2を除く）	1	1	1	1	1	1	1	1
2. インターネット対応型携帯電話	2	2	2	2	2	2	2	2
3. PHS（4を除く）	3	3	3	3	3	3	3	3
4. インターネット対応型PHS	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 携帯情報端末（PDA）	5	5	5	5	5	5	5	5
6. パソコン	6	6	6	6	6	6	6	6
7. どれも利用していない	7	7	7	7	7	7	7	7

(2) インターネット対応型携帯電話・PHSの音声通話とインターネット（ホームページの閲覧、メール送受信など）をどのような割合で利用していますか。（1つに○を付けてください。）

1. インターネットの利用のみに使用	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 10回に7～9回はインターネットの利用に使用	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 10回に4～6回はインターネットの利用に使用	3	3	3	3	3	3	3	3
4. 10回に1～3回はインターネットの利用に使用	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 音声通話のみに使用	5	5	5	5	5	5	5	5
6. 保有していない	6	6	6	6	6	6	6	6

問2 (1) 過去1年間において、インターネット（ホームページの閲覧、メール送受信など）を利用したことがありますか。（どちらかに○を付けてください。）

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. はい	1	1	1	1	1	1	1	1
2. いいえ	2	2	2	2	2	2	2	2

＊パソコンからの利用の他、携帯電話、PHS、携帯情報端末、ゲーム機等からの利用を含みます。

＊個人的な利用だけではなく、仕事上での利用等あらゆる場合を含みます。

(2) (1)で「1. はい」に回答した方にお尋ねします。
過去1年間において、インターネットを利用した場所や機器はどれですか。
(すべてに○を付けてください。)

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. 学校のパソコンから	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 職場のパソコンから	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 自宅やその他の場所でパソコンから	3	3	3	3	3	3	3	3
4. 自宅やその他の場所でインターネット対応型テレビから	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 自宅やその他の場所でインターネット対応型固定電話から	5	5	5	5	5	5	5	5
6. 自宅やその他の場所でインターネット対応型家庭用ゲーム機・その他の機器から	6	6	6	6	6	6	6	6
7. インターネット対応型の携帯電話・PHS・携帯情報端末から	7	7	7	7	7	7	7	7

＊学校には小学校、中学校、高等学校、大学や大学院の授業などでインターネットを利用する児童・生徒の方が該当します。
＊職場には仕事でインターネットを利用する(在宅勤務にてインターネットを利用している方や、学校でインターネットを利用する教職員の方も含みます)方が該当します。
＊自宅やその他には個人的な使用目的のためにインターネットを利用する方が該当します。

(3) (1)で「1. はい」に回答した方で、自宅からパソコンを使ってインターネットを利用している方にお尋ねします。自宅からパソコンを使ってインターネットをする際にブロードバンド＊回線を利用していますか。
(どちらかに○を付けてください。)

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. はい	1	1	1	1	1	1	1	1
2. いいえ	2	2	2	2	2	2	2	2

＊ケーブルテレビ回線、光回線(光ファイバ)、無線(FWA等)、DSL回線のいずれか

(4) (1)で「1. はい」に回答した方にお尋ねします。
ホテル・レストラン等の店舗や、空港・駅等の公共空間で提供されている無線LANなどを利用したインターネット接続サービスを利用したことがありますか。
(どちらかに○を付けてください。)

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. はい	1	1	1	1	1	1	1	1
2. いいえ	2	2	2	2	2	2	2	2

(5) (4)で「1. はい」に回答した方にお尋ねします。
利用した場所はどこですか。
(すべてに○を付けてください)

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. 空港・駅等の公共空間	1	1	1	1	1	1	1	1
2. レストラン・喫茶店等の飲食店	2	2	2	2	2	2	2	2
3. ホテル等の宿泊施設	3	3	3	3	3	3	3	3
4. 2、3以外の店舗	4	4	4	4	4	4	4	4
5. その他	5	5	5	5	5	5	5	5

(6) (4)で「1. はい」に回答した方にお尋ねします。
どのくらいの頻度で利用していますか。
(1つに○を付けてください)

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. ほぼ毎日	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 週に少なくとも1回	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 月に少なくとも1回	3	3	3	3	3	3	3	3
4. それ以下の頻度	4	4	4	4	4	4	4	4

【15歳以上の方にお尋ねします。過去1年間においてインターネットを利用したことがない場合は問3、問4に回答せず、問5へお進みください。】

問3 (1) 使用した場所や機器に関係なく、インターネットをどれくらいの頻度で利用していますか。
(1つに○を付けてください。)

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. 毎日少なくとも1回は利用	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 週に少なくとも1回は利用（毎日ではない）	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 月に少なくとも1回は利用（毎週ではない）	3	3	3	3	3	3	3	3
4. それ以下の頻度（年1回以上の利用はある）	4	4	4	4	4	4	4	4

(2) 自宅のパソコンでの1回当たりのインターネット平均利用時間はどのくらいですか。
(1つに○を付けてください。)

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. 10分未満	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 10分以上30分未満	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 30分以上1時間未満	3	3	3	3	3	3	3	3
4. 1時間以上2時間未満	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 2時間以上	5	5	5	5	5	5	5	5

＊単にインターネットに繋がっているだけの状態は、利用時間に含めないでください。

(3) 過去1年間において、インターネットを利用した用途は何ですか。
（利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとにすべてに○を付けてください。）

	Aさん		Bさん		Cさん		Dさん		Eさん		Fさん		Gさん		Hさん	
	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話
1. 商品・サービスの購入＊（インターネットオークションを除く）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 商品・サービス等の情報検索	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 電子メール	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4. ホームページの作成	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 掲示板、チャット	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6. メールマガジン	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7. 就職・転職関連	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8. クイズや懸賞の応募、アンケートの回答	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
9. ニュース、天気予報、レストラン情報など情報入手	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
10. 政府・自治体の情報入手	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
11. 通信教育の受講（eラーニング）	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
12. ネットゲーム	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
13. オンラインバンキングでの銀行の利用	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
14. オンラインバンキングでの投資	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
15. インターネットオークション	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
16. 動画のダウンロード・視聴	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
17. 画像のダウンロード（待ち受け画面含む）	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
18. 音楽のダウンロード・視聴（着信メロディ含む）	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18

＊決済行為をともなうもの。

(4) (3)で「1. 商品・サービスの購入」に回答した方にお尋ねします。
購入した商品・サービスは何ですか。
(利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとにすべてに○を付けてください。)

	Aさん		Bさん		Cさん		Dさん		Eさん		Fさん		Gさん		Hさん	
	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話
1. パソコン関連商品(パソコン本体、周辺機器、ソフトウェアなど)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 書籍(本や雑誌)やCD、DVD(コンテンツのデジタル配信は含めないでください)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 服飾雑貨や貴金属(衣類、鞄やアクセサリー)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4. 食料品(食品、飲料、酒類)	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 家具、家電製品、家庭用品	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6. 趣味のもの・雑貨(玩具、楽器、スポーツ用品や文房具など)	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7. ギフト商品(中元、歳暮、クリスマスギフトなどの各種贈答品)	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8. 各種チケット(交通機関、コンサート・演劇、レストラン、ホテルなどのチケット)	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
9. パック旅行などの旅行の申込みや旅行用品	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
10. 金融商品(株式、保険、信託など)	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
11. 自動車	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
12. 美容・健康、医療関係機器	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
13. その他	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13

(5) (3)で「1. 商品・サービスの購入」に回答した方にお尋ねします。
インターネットを使って購入した商品やサービスの1年間の購入合計(消費税込み)はいくらでしたか。
(利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとにすべてに○を付けてください。)

	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話
1. 10,000円以下	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 10,001円～30,000円以下	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 30,001円～50,000円以下	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4. 50,001円～100,000円以下	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 100,001円～200,000円以下	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6. 200,001円～500,000円以下	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7. 500,001円～1,000,000円以下	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8. 1,000,001円以上	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8

⑹ ⑶で「1. 商品・サービスの購入」に回答した方にお尋ねします。
インターネットを使って商品を購入する際、どのような決済手段を用いましたか。
（利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとにすべてに○を付けてください。）

	Aさん		Bさん		Cさん		Dさん		Eさん		Fさん		Gさん		Hさん	
	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話
1. クレジットカード	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 電子マネー	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3. ネットバンク	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4. 郵便振替・銀行（ネットバンクを除く）	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5. コンビニエンスストアでの支払い	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6. 代金引き換え	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7. プロバイダー会社や電話会社での決済	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8. その他	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8

⑺ ⑶で「1. 商品・サービスの購入」に回答しなかった方にお尋ねします。
インターネットを使って商品やサービスの購入をしない理由は何ですか。
（すべてに○を付けてください。）

1. 必要ない・興味がない	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 実際に商品を見て買いたい	2	2	2	2	2	2	2	2
3. クレジット番号情報を流すことに不安がある	3	3	3	3	3	3	3	3
4. 個人情報の保護に不安がある	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 商品の受取りや返品などにおいて信頼できない	5	5	5	5	5	5	5	5
6. 購入したい商品・サービスがない	6	6	6	6	6	6	6	6
7. 購入までの手段が煩雑である	7	7	7	7	7	7	7	7
8. その他	8	8	8	8	8	8	8	8

問４ ⑴ 過去1年間において、インターネットで有料のデジタルコンテンツ*を購入したことがありますか。
（利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとにどちらかに○を付けてください。）

	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話
1. はい	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2. いいえ	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

＊ここでは、ネットワークを介して配信されるデータベースや映像、画像、音声、文字等の情報を指します。

⑵ ⑴で「パソコン」または「携帯電話」で「1. はい」に回答した方にお尋ねします。
どのようなコンテンツを購入したことがありますか。
（利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとにすべてに○を付けてください。）

	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話
1. ソフトウェア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 音楽	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 映像	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4. ニュース、天気予報	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 有料メールマガジン	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6. 電子書籍	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7. ゲーム	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8. 着信メロディ	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
9. 待受け画面	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
10. その他	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10

(3) (1)で「パソコン」または「携帯電話」で「1. はい」に回答した方にお尋ねします。
インターネットを使って購入したコンテンツの1年間の購入合計（消費税込み）はいくらでしたか。
（利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとに1つに○を付けてください。）

	Aさん		Bさん		Cさん		Dさん		Eさん		Fさん		Gさん		Hさん	
	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話
1. 500円以下	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 501円～1,000円以下	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 1,001円～2,000円以下	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4. 2,001円～5,000円以下	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 5,001円～10,000円以下	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6. 10,001円～20,000円以下	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7. 20,001円～30,000円以下	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8. 30,001円～50,000円以下	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
9. 50,000円以上	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9

問5 インターネットを利用していて感じる不安や不満、またはインターネットを利用しない理由はどれですか。
（すべてに○を付けてください。）

1. 個人情報の保護に不安がある	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 電子的決済手段の信頼性に不安がある	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 知的財産の保護に不安がある	3	3	3	3	3	3	3	3
4. ウィルスの感染が心配である	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 認証技術の信頼性に不安がある	5	5	5	5	5	5	5	5
6. 違法・有害情報が氾濫している	6	6	6	6	6	6	6	6
7. 情報検索に手間がかかる	7	7	7	7	7	7	7	7
8. 接続速度が遅い	8	8	8	8	8	8	8	8
9. パソコンなどの機器が高価すぎる	9	9	9	9	9	9	9	9
10. パソコンなどの機器が難しくて使えない	10	10	10	10	10	10	10	10
11. 通信料金が高い	11	11	11	11	11	11	11	11
12. 送信した電子メールがいつ届くかわからない	12	12	12	12	12	12	12	12
13. 必要な情報がない	13	13	13	13	13	13	13	13
14. 利用する必要がない	14	14	14	14	14	14	14	14
15. その他	15	15	15	15	15	15	15	15
16. 特に不満は感じていない	16	16	16	16	16	16	16	16

問6 (1) インターネットを利用している方にお尋ねします。
過去1年間において、インターネットの利用の際に1～6に該当する被害を受けましたか。
（利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとにすべてに○を付けてください。いずれの被害も受けていない場合は7に○を付けてください。）

	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話	パソコン	携帯電話
1. コンピュータウィルスを発見又は感染	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 迷惑メールを受信	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 不正アクセス*被害	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4. 個人情報の不正利用、漏洩	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5. Web上（BBS等）での誹謗中傷等	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6. その他（著作権の侵害等）	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7. 特に被害はない	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7

*コンピュータシステムに無許可で侵入し、システムに不具合を起こさせたり、不正に利用することなどを意味します。

(2) インターネットを利用している方にお尋ねします。
ウィルスや不正アクセスに対して、どのような対策を行っていますか。
（すべてに○を付けてください。）

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. ウィルスチェックソフトを導入	1	1	1	1	1	1	1	1
2. ウィルスチェックサービスを利用	2	2	2	2	2	2	2	2
3. ファイル等のバックアップ	3	3	3	3	3	3	3	3
4. メールソフトの変更	4	4	4	4	4	4	4	4
5. ファイアウォールの使用	5	5	5	5	5	5	5	5
6. OS、ブラウザのアップデート	6	6	6	6	6	6	6	6
7. その他	7	7	7	7	7	7	7	7
8. 何も行っていない	8	8	8	8	8	8	8	8

◎ 質問は以上です。
お手数をお掛けいたしますが、この調査票は、同封の返信用封筒にて御返送ください。
切手は貼らなくて結構です。
御協力ありがとうございました。

＜ 用 語 の 説 明 ＞

用　語	説　　明
携帯電話・PHS	携帯可能な小型の電話機。音声通話専用のものと、音声通話だけでなくインターネットにも対応できるもの（「インターネット対応型携帯電話・PHS」参照）がある。
インターネット対応型携帯電話・PHS	インターネット接続機能が付いた携帯電話・PHS。 これだけで音声通話、メールの送受信やインターネットサービスの利用が可能なもの。
インターネット対応型固定電話	インターネット接続機能が付いた固定電話
インターネット対応型テレビ	インターネット接続機能が付いたテレビ
インターネット対応型家庭用テレビゲーム機	インターネット接続機能が付いた家庭用テレビゲーム機
カー・ナビゲーション・システム	衛星からの信号で自動車の位置を判別し、進行方向などをCD－ROMやDVD－ROMソフトの再生による地図画面上に表示するシステムのこと。
携帯情報端末（PDA）	「スケジュール、住所録、メモなどの個人の情報を管理する電子秘書機能」と「携帯電話やPHSなどを通じて電子メールやインターネット、社内LANへのリモートアクセス機能」を持つ、手帳サイズ以下のコンピュータのこと。PDA（Personal Digital Assistants）とも呼ばれる。なお、ノートパソコンは含まない。
IP電話	通信ネットワークの一部又は全部においてIP（インターネットプロトコル）技術を利用して提供する音声電話サービス
ISDN回線	Integrated Service Digital Network の略。電話、FAX、テレックス、データ通信等を統合するデジタル通信網の一般的な名称。
光回線（光ファイバ）	ガラス繊維でできたケーブルで、光通信の伝送路に使う。一般の電話線に使われている銅線と比べてデータの減衰がなく、大量のデータを高速に転送できる。
無線（FWA等）	FWA は Fixed Wireless Access（固定無線アクセス）の略。加入者側建物にアンテナを設置し、電気通信事業者の設置する基地局アンテナと無線で接続するシステム。24GHz 帯や 26GHz 帯等を利用したサービスがある。
DSL回線	既存の電話回線を利用して高速伝送を可能にする技術で、高速インターネット接続が可能になるもの。（ADSL等をDSL回線と総称している。）
ADSL	Asymmetric Digital Subscriber Line の略。電話局から各家庭や事業所まで引かれている、銅線の加入者電話回線を利用して、数 Mbps から数十 Mbps の高速データ通信を可能にする通信方式。 ADSL では、データの伝送方向（ユーザーから見て発信の「上り」と受信の「下り」）の速度の違いが非対称となっている。
ケーブルテレビ（CATV）	ケーブルを使用して行うテレビ放送のことで、通常（地上波放送）の番組のほか、独自に制作した地域の特定番組やスポーツ、音楽、ニュースなどの専門番組、衛星放送の番組など、多くのチャンネルが視聴できる。難視聴対策だけのケーブルテレビは含まないもの。
BSアナログ放送	BS アナログ放送は、放送衛星を利用したアナログ放送。 NHK が行う３チャンネルの公共放送番組（NHK 第一、NHK 第二、ハイビジョン）や（株）WOWOWがサービス提供している番組がある。これら番組を視聴するには、パラボラアンテナ、チューナー、専用デコーダーを設置して直接受信するか、再送信するケーブルテレビに加入する必要があるもの。
BS デジタル放送	BS デジタル放送は、放送衛星を利用して行われるデジタル放送。 NHK が行う３チャンネルの公共放送番組、BS 日テレ、BS 朝日、BS-ｉBS ジャパン、BS フジなどの無料放送番組や（株）WOWOW及び（株）スター・チャンネルが提供している番組がある。これらの番組を視聴するには、パラボラアンテナとチューナーを設置し、有料放送契約を行った上、直接受信するか、再送信するケーブルテレビに加入する必要があるもの。
CS 放送	通信衛星を利用して行うテレビ放送及びラジオ放送で、映画、海外ニュース、スポーツ、音楽などの専門チャンネルが放送されている。これを視聴するには、パラボラアンテナ、チューナーを設置して直接受信するか、再送信するケーブルテレビに加入する必要がある。
電子メール	いわば郵便の電子版。郵便と同様に、文書の宛名（電子メールアドレス）を指定して、相手に文書を送信する。
掲示板	電子掲示板（BBS）のこと。電子メールのような1対1の通信手段ではなく、1対多数の情報伝達を可能にするソフトウェアシステム。あるユーザが掲示板にメッセージを書き込むとグループ全員に見えるようになる。また、そのメッセージに対する返答を書き込んだりすることができる。
チャット	ネットワーク上でリアルタイムに参加者同士が会話を行なえるようにしたサービス。複数の参加者が同時に会話することが可能で１人の発言（文字）は全員が見ることができる。
インターネットオークション	商品の売り手がつけた価格に対して、複数の買い手のうち最も高い価格を提示した人がその商品購入の権利を得るという、インターネット上での「競り」のシステム。
オンラインバンキング	インターネットサービスを利用した上で行う、銀行の様々な手続きや取引のこと